

令和2年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

藤沢市監査委員

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

目 次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	7
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	9
I 審査の種類	9
II 審査の対象	9
III 審査の期間	9
IV 審査の着眼点	9
V 審査の実施内容	9
VI 審査の結果	10
VII 決算の総括	11
1 決算規模	11
2 決算収支	11
3 予算の執行状況	12
4 普通会計における財政状況	13
VIII 一般会計	28
1 概要	28
2 歳入	33
3 歳出	44
IX 特別会計	52
1 概要	52
2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	52
3 墓園事業費	55
4 国民健康保険事業費	59
5 湘南台駐車場事業費	64
6 介護保険事業費	65
7 後期高齢者医療事業費	70
X 実質収支に関する調書	73
XI 財産に関する調書	76
むすび	78

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	8 2
第2表	純計決算収支年度別比較表	-----	8 3
第3表	自主財源・依存財源年度別比較表	-----	8 4
第4表	経常的収入前年度増減比較表	-----	8 5
第5表	臨時的収入前年度増減比較表	-----	8 6
第6表	経常的・臨時的経費年度別比較表	-----	8 7
第7表	市債残高・債務負担行為一覧表	-----	8 8
(参考)	主な市税収入の推移	-----	9 0
	主な雑入の推移	-----	9 0
	主な収入未済額等の推移	-----	9 0

藤沢市公営企業会計決算審査意見	-----	9 5
-----------------	-------	-----

藤沢市公営企業会計決算審査意見書	-----	9 7	
I	審査の種類	-----	9 7
II	審査の対象	-----	9 7
III	審査の期間	-----	9 7
IV	審査の着眼点	-----	9 7
V	審査の実施内容	-----	9 7
VI	審査の結果	-----	9 7
VII	下水道事業	-----	9 8
1	最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	-----	9 8
2	業務実績について	-----	1 0 0
3	予算の執行状況について	-----	1 0 3
4	経営成績について	-----	1 0 5
5	財政状態について	-----	1 1 1
6	キャッシュ・フローについて	-----	1 1 5
むすび	-----	1 1 6	

Ⅷ 市民病院事業	-----	1 1 7
1 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	-----	1 1 7
2 業務実績について	-----	1 1 9
3 予算の執行状況について	-----	1 2 1
4 経営成績について	-----	1 2 3
5 財政状態について	-----	1 3 1
6 キャッシュ・フローについて	-----	1 3 4
むすび	-----	1 3 6

藤沢市公営企業会計決算審査資料

I 下水道事業	-----	1 3 9
第1表 比較損益計算書	-----	1 3 9
第2表 比較貸借対照表	-----	1 4 0
第3表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 2
II 市民病院事業	-----	1 4 3
第1表 比較損益計算書	-----	1 4 3
第2表 比較貸借対照表	-----	1 4 4
第3表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 6

一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)

2021年（令和3年）8月31日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員	中	川	隆
藤沢市監査委員	石	田	晴美
藤沢市監査委員	東	木	久代
藤沢市監査委員	吉	田	淳基

令和2年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の種類

令和2年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

II 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 9 各会計実質収支に関する調書
- 10 財産に関する調書

III 審査の期間

2021年（令和3年）6月30日から8月20日まで

IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているか。
- 3 歳入、歳出は、予算どおりに執行されているか。

V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用し審査を実施した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

また、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

VI 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、歳入、歳出はおおむね予算どおりに執行されていると認められた。

ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大は未だ収束の見通しが立たない状況にあり、市民生活、市内経済にも大きな影響を与えている。度重なる緊急事態宣言等が企業収益の悪化を招き、それに伴う給与所得の減などもあり市税収入の減少が見込まれる一方で、歳出においては、社会保障関係費などの義務的経費や公共施設再整備などの投資的経費に増加の傾向が見られ、本市の財政は予断を許さない状況にあるといえる。

本年度について一般会計・特別会計を合算した実質単年度収支は黒字となったが、新型コロナウイルス感染症対策や災害対応等の緊急的、突発的な支出に柔軟に対応するためにも、適時適切に事業内容を精査し、最少の経費で最大の効果を挙げられるように健全な財政運営に努められたい。

Ⅶ 決算の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模

(単位：千円)

区分	予算規模	総計決算規模		純計決算規模		
		歳入	歳出	歳入	歳出	
内訳	一般会計	213,828,474	204,804,134	199,310,296	204,804,134	189,394,133
	特別会計	77,131,576	77,161,444	75,087,563	67,245,281	75,087,563
合計	290,960,050	281,965,578	274,397,858	272,049,415	264,481,695	

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 9,916,163 千円を控除したものである。(82 ページ 第1表参照)

2 決算収支

決算収支(純計決算)の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
歳入決算額	a	272,049,415	224,041,691	48,007,724	21.4
歳出決算額	b	264,481,695	217,598,612	46,883,083	21.5
歳入歳出差引額(形式収支) a - b = c		7,567,720	6,443,079	1,124,641	17.5
翌年度へ繰り越すべき財源	d	695,383	857,060	△ 161,677	△ 18.9
実質収支	c - d = e	6,872,337	5,586,019	1,286,318	23.0
前年度実質収支	f	5,586,019	7,881,434	△ 2,295,415	△ 29.1
単年度収支	e - f = g	1,286,318	△ 2,295,415	3,581,733	156.0
財政調整基金積立額	h	4,090,011	2,570,007	1,520,004	59.1
財政調整基金取崩額	i	1,741,153	1,300,000	441,153	33.9
実質単年度収支	g + h - i	3,635,176	△ 1,025,408	4,660,584	△ 454.5

(注) 本年度の総計決算の実質収支は73ページ、翌年度へ繰り越すべき財源は74・75ページ参照

純計決算における歳入は272,049,415千円、歳出は264,481,695千円で、前年度に比べ、歳入は48,007,724千円(21.4%)、歳出は46,883,083千円(21.5%)いずれも増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は7,567,720千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源695,383千円を差し引いた実質収支も6,872,337千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額5,586,019千円を差し引いた単年度収支も1,286,318千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

(1) 歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況表

(単位：千円，%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予算現額	a	290,960,050	237,051,148	53,908,902	22.7
調定額	b	292,172,702	240,306,357	51,866,345	21.6
決算額	c	281,965,578	233,424,920	48,540,658	20.8
不納欠損額	d	487,008	699,455	△ 212,447	△ 30.4
収入未済額	b - c - d	9,720,116	6,181,982	3,538,134	57.2
予算現額と決算額との差額	c - a	△ 8,994,472	△ 3,626,228	△ 5,368,244	148.0
収入率	c / b	96.5	97.1	△ 0.6	—
執行率	c / a	96.9	98.5	△ 1.6	—
国庫支出金及び県支出金を除いた 収入未済額		5,183,397	4,993,954	189,443	3.8

歳入決算額は 281,965,578 千円で、予算現額に対し 8,994,472 千円の収入不足となっており、執行率は 96.9%（前年度 98.5%）となっている。

これは一般会計において主に、市税及び地方消費税交付金が予算現額を上回った反面、国庫支出金、市債、使用料及び手数料が予算現額を下回ったことにより 9,024,340 千円の収入不足となり、特別会計においては主に、国民健康保険事業費及び後期高齢者医療事業費が予算現額を下回った反面、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、介護保険事業費及び墓園事業費が予算現額を上回ったことにより 29,868 千円の収入超過となったことによるものである。

また、調定額 292,172,702 千円に対する収入率は 96.5%となっており、不納欠損額 487,008 千円、収入未済額 9,720,116 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は 0.6 ポイント減少し、不納欠損額は 212,447 千円（30.4%）減少し、収入未済額は 3,538,134 千円（57.2%）増加している。

不納欠損額の減少は主に、使用料及び手数料が 10,426 千円増加した反面、市税が 80,929 千円及び国民健康保険事業費の保険料等が 114,236 千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 5,183,397 千円となり、前年度に比べ 189,443 千円（3.8%）増加している。これは主に、市税が 176,814 千円、諸収入が 123,964 千円増加したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 45.9%（前年度 44.1%）、国民健康保険事業費の保険料等が 44.8%（前年度 48.3%）となっている。

(2) 歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況表

(単位：千円，%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予算現額	a	290,960,050	237,051,148	53,908,902	22.7
決算額	b	274,397,858	226,981,841	47,416,017	20.9
翌年度繰越額		8,062,608	4,004,449	4,058,159	101.3
不用額	c	8,499,584	6,064,858	2,434,726	40.1
執行率	b / a	94.3	95.8	△ 1.5	—
不用額の割合	c / a	2.9	2.6	0.3	—

歳出決算額は 274,397,858 千円で、予算現額に対し 94.3%（前年度 95.8%）の執行率となっており、8,062,608 千円を翌年度へ繰り越し、8,499,584 千円の不用額を生じている。

歳出決算について不用額の構成比率は一般会計 77.4%、特別会計 22.6%となっており、その主なものは、一般会計では民生費 30.2%、教育費 15.9%及び総務費 9.7%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 14.1%及び介護保険事業費 5.1%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 1.5 ポイント低下し、94.3%となり、不用額は 2,434,726 千円（40.1%）増加して 8,499,584 千円となり、予算現額に対する割合は 0.3 ポイント上昇し、2.9%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 4,058,159 千円（101.3%）増加している。これは主に、繰越明許費繰越額が 3,295,245 千円（89.4%）、継続費通次繰越額が 770,530 千円（254.9%）増加したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

ここで使用する普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市においては、一般会計、墓園事業費及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費の一部をいう。

(1) 主要な財政指標等の推移

(単位：千円, %, 人, 年)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
歳入総額	144,549,605	159,693,717	151,013,636	156,863,704	206,570,914	※1
市税	80,214,315	80,686,527	82,605,623	82,908,497	82,067,712	
国庫・県支出金	30,136,619	31,459,488	31,861,429	33,637,683	86,113,954	
市債	7,148,600	15,580,100	7,668,300	10,541,900	8,760,300	
歳出総額	139,883,794	152,989,934	144,900,479	151,999,652	200,717,027	※2
人件費	26,161,937	25,785,250	26,020,298	26,958,300	27,918,037	
扶助費	37,448,677	38,615,610	39,136,889	41,826,096	45,107,538	
投資的経費	15,915,952	27,898,082	16,308,953	20,337,990	14,528,064	
形式収支	4,665,811	6,703,783	6,113,157	4,864,052	5,853,887	
翌年度へ繰り越すべき財源	412,022	472,211	440,940	858,120	891,789	
実質収支	4,253,789	6,231,572	5,672,217	4,005,932	4,962,098	
単年度収支	△ 815,897	1,977,783	△ 559,355	△ 1,666,285	956,166	※3
実質単年度収支	86,614	178,509	1,340,828	△ 396,278	3,305,024	
人口（1月1日現在）	428,612	430,685	433,526	436,206	439,416	
市民1人当たり歳入額(円)	337,250	370,790	348,338	359,609	470,103	
市民1人当たり歳出額(円)	326,365	355,225	334,237	348,458	456,781	
市民1人当たり市税額(円)	187,149	187,345	190,544	190,067	186,765	
標準財政規模	82,666,711	82,124,037	83,685,066	86,144,671	87,347,528	※4
財政力指数（3年平均）	1.07	1.05	1.05	1.06	1.08	
財政力指数（単年度）	1.052	1.043	1.062	1.092	1.087	
経常収支比率	92.0	89.7	90.5	92.8	95.5	
実質収支比率	5.1	7.6	6.8	4.7	5.7	※5
経常一般財源比率	101.1	103.3	103.9	101.7	101.0	
自主財源比率	67.9	64.5	67.2	65.3	48.4	※6
公債費比率	5.3	5.4	6.0	6.3	6.7	※7
公債費負担比率	8.6	8.4	8.6	8.6	8.5	
実質公債費比率（3年平均）	1.3	1.2	1.6	2.3	3.2	※8
将来負担比率	25.4	44.9	42.4	47.1	41.9	※9
市債残高	69,831,918	77,678,912	77,164,545	79,419,715	79,492,929	
うち臨時財政対策債残高	19,840,495	18,110,462	16,362,523	14,597,010	12,813,891	※10
市債元利償還金	8,340,986	8,310,332	8,691,933	8,812,042	9,037,281	
元金	7,651,661	7,733,106	8,182,667	8,382,093	8,686,302	
利子	689,325	577,226	509,266	429,949	350,979	

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
臨時財政対策債元利償還金	1,889,661	1,872,128	1,863,630	1,853,876	1,842,107
債務負担行為による支出額	1,421,417	2,128,005	2,414,549	2,989,395	3,266,941
債務負担行為翌年度以降支出額	20,252,078	41,936,102	40,925,501	40,057,549	36,888,529
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	4.33	4.69	3.74	4.71	4.51 ※11
実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	5.44	6.30	5.79	6.00	4.03 ※11
積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.40	2.13	2.36	2.20	1.74 ※11
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	10.47	11.20	12.92	10.61	7.45 ※11

主要な財政指標等の主な増減説明

※1 歳入総額

平成29年度の増加は、主に庁舎等整備費等により繰入金について公共施設整備基金等の取崩し及び市債の発行並びに、地方譲与税・交付金等が増加したことによる。平成30年度の減少は、主に市税について個人市民税、固定資産税及び繰越金が増加した反面、新庁舎建設事業等に係る基金からの繰入金及び市債について総務管理債が減少したことによる。令和元年度の増加は、主に分庁舎整備事業、善行市民センター改築事業等に係る基金からの繰入金及び市債が増加したことによる。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金事業、臨時特例給付金等に係る国庫支出金の増により増加している。

※2 歳出総額

平成29年度は、庁舎等整備費等が増加したことにより増加した。平成30年度は、庁舎等整備費等が減少したことにより減少した。令和元年度は、分庁舎整備に係る庁舎等整備費、善行市民センター改築事業費等が増加したことにより増加した。本年度は、新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費等により増加している。

※3 単年度収支

平成29年度は、歳出の増加を上回る歳入の増加となったことにより黒字となっている。平成30年度は、実質収支が黒字となったが前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。令和元年度は、実質収支が黒字となったが前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。本年度は、実質収支が前年度実質収支を上回ったことにより黒字となっている。

※4 標準財政規模

平成29年度は、標準税収入額の算定基礎となる平成28年度の市税収入（法人市民税）が減少した結果、標準財政規模が減少した。平成30年度は、標準税収入額の算定基礎となる平成29年度の市税収入（個人市民税）が増加した結果、標準財政規模が増加した。令和元年度は、平成30年度の市税収入が増加した結果、標準財政規模が増加した。本年度は、消費税増税による地方消費税交付金や法人事業税交付金等が増加したことにより基準財政収入額が増加したことによる。

※5 実質収支比率

平成29年度は、歳出の増加を上回る歳入の増加により上昇（改善）している。平成30年度は、歳出の減少を上回る歳入の減少により低下（悪化）している。令和元年度は、歳出の増加が歳入の増加を上回ったことにより低下（悪化）している。本年度は、歳入の増加が歳出の増加を上回り、形式収支が増加したため上昇（改善）している。

※6 自主財源比率

本年度の自主財源は前年度に比べて財産収入が増加したものの2.4%の減収となり、さらに依存財源が前年度に比べ国庫支出金の215.3%増により95.9%の増収となったために比率が前年度を下回っている。

※7 公債費比率

平成30年度及び令和元年度は分母である標準財政規模が増加したものの、元利償還金の増加により上昇（悪化）している。本年度は、市庁舎整備等に係る元利償還金の増加により上昇（悪化）している。

※8 実質公債費比率（3年平均）

平成30年度は、単年度比率（2.79%）が分子である元利償還金の増加により上昇している。令和元年度は、単年度比率（2.94%）が元利償還金の増により上昇していること及び平成28年度の単年度比率（0.80%）が算定から除外されたことにより上昇している。本年度は、令和2年度の単年度比率が元利償還金の増加により上昇していることに加え、平成29年度の単年度比率（1.44%）が算定から除外されたことにより上昇している。

※9 将来負担比率

平成29年度は、総務管理債等の増による地方債現在高の増加、藤沢市公共施設整備基金を初めとする充当可能財源等及び基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。平成30年度は、下水道債の減少による公営企業債繰入見込額の減少及び標準財政規模の増加により低下（改善）している。令和元年度は、総務管理債等の増による地方債現在高の増加及び基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。本年度は、標準財政規模が増加した一方、債務負担行為に基づく支出予定額の減などにより将来負担額が、基準財政需要額算入見込額の減により充当可能財源等がいずれも減少した結果、5.2ポイント低下（改善）している。

※10 臨時財政対策債残高

平成25年度以降は臨時財政対策債（赤字地方債）が発行されていないため減少している。

※11 債務償還可能年数，実質債務月収倍率（月），積立金等月収倍率（月），行政経常収支率

この4指標は、キャッシュ・フロー計算書（20ページ参照）から導き出されたものであり、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも示している。

平成29年度は、行政経常収支が増加したものの、それ以上に地方債残高の増加により実質債務が増加したことにより、「債務償還可能年数」は増加（悪化）している。「行政経常収支率」については、扶助費等の増により、行政経常支出が増加したものの、地方譲与税・交付金等の増により行政経常収入の増加

がそれを上回ったため上昇（改善）している。「実質債務月収倍率」については、行政経常収入が増加したものの、実質債務がこれを上回り増加したため悪化している。「積立金等月収倍率」については、行政経常収入の増加及び積立金の取り崩しにより減少（悪化）している。

平成30年度は、行政経常収支が増加し、地方債残高の減少により実質債務が減少したことにより、「債務償還可能年数」は減少（改善）している。「行政経常収支率」については、扶助費等の増により、行政経常支出が増加したものの、地方税等の増により行政経常収入の増加がそれを上回ったため上昇（改善）している。「実質債務月収倍率」については、行政経常収入が増加したことに加え、実質債務が減少したため改善している。「積立金等月収倍率」については、行政経常収入が増加したものの、積立金の増加により増加（改善）している。

令和元年度は、地方債残高の増加及び積立金の減少により実質債務が増加したこと並びに扶助費及び物件費の増加により行政経常収支が減少したため「償還可能年数」は増加（悪化）している。「行政経常収支率」については、国（県）支出金等の増により行政経常収入が増加したものの、行政経常支出の増加がそれを上回ったため低下（悪化）している。「実質債務月収倍率」については、行政経常収入が増加したものの、実質債務がこれを上回り増加したため悪化している。「積立金等月収倍率」については、行政経常収入の増加及び基金の取崩しによる積立金の減少により減少（悪化）している。

本年度の「債務償還可能年数」は行政経常収支が減少したが、一方で有利子負債の減により実質債務も減少したことにより減少（改善）している。「実質債務月収倍率」は、実質債務の減少及び国（県）支出金の大幅増による行政経常収入の増加により改善している。「積立金等月収倍率」は、現金預金の増等により積立金は増加したが、行政経常収入がこれを上回り増加したため低下（悪化）している。「行政経常収支率」は、行政経常収入が増加したが、行政経常支出も同様に増加したために低下（悪化）している。

用語の説明

形式収支

現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。

実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。

単年度収支

実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

実質単年度収支

単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。

標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、

将来負担比率，経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。その大きさは，「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。言い換えれば，「標準的な状態で収入しうる経常一般財源」の大きさである。

財政力指数

財政力の強弱を示す比率で，この数値が「1」を超えると，財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので，地方公共団体の財政力を合理的に測定するために，標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので，地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率（人件費，扶助費，公債費等の経常的経費に地方税，普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で，75%程度におさまることが妥当と考えられ，80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標で，標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が，黒字の場合は正の数，赤字の場合は負の数で表される。

経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で，100 を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。

自主財源比率

歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で，この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。

公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で，標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で，一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど，一般財源に占める公債費の比率が高く，財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率

公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が，18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり，25%以上となる地方公共団体については一定の地方債

の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。

債務償還可能年数

債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。

実質債務月収倍率

実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。

積立金等月収倍率

現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何箇月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積み立てているかを表している。

行政経常収支率

行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
I 行政活動の部					
地方税	80,214,315	80,686,527	82,605,623	82,908,497	82,067,712
地方譲与税・交付金	8,731,789	9,596,913	9,804,018	10,036,898	11,535,100
地方交付税	278,490	74,617	59,239	116,168	46,907
国(県)支出金等	28,214,844	28,913,827	28,474,191	30,505,246	83,025,962
分担金及び負担金・寄付金	1,697,635	1,855,205	1,973,496	1,656,647	1,236,311
使用料・手数料	3,917,499	3,883,794	4,101,971	3,933,550	3,557,363
事業等収入	807,095	859,975	1,809,642	1,898,250	1,784,161
行政経常収入	123,861,666	125,870,858	128,828,180	131,055,256	183,253,516
人件費	26,161,937	25,785,250	26,020,298	26,958,300	27,918,037
物件費	22,849,846	22,820,710	22,712,467	24,667,136	26,449,623
維持補修費	1,065,572	1,096,293	1,118,418	1,249,495	1,171,158
扶助費	37,448,677	38,615,610	39,136,889	41,826,096	45,107,538
補助費等	11,446,702	11,515,001	11,745,034	10,732,859	56,702,472
繰出金(建設費以外)	11,229,151	11,359,913	10,940,909	11,287,959	11,902,812
支払利息	689,325	577,226	509,266	429,949	350,979
行政経常支出	110,891,210	111,770,003	112,183,281	117,151,794	169,602,619
行政経常収支	12,970,457	14,100,855	16,644,899	13,903,462	13,650,897
行政特別収入	2,025,450	1,839,837	848,412	741,725	604,500
行政特別支出	0	4,261	0	16,984	66,751
行政収支	14,995,907	15,936,431	17,493,311	14,628,203	14,188,646
II 投資活動の部					
国(県)支出金等	1,977,796	2,596,987	3,438,029	3,171,344	3,139,779
分担金及び負担金・寄付金	133,567	93,570	76,760	119,840	103,221
財産売却収入	130,772	239,816	120,121	232,581	913,861
貸付金回収	1,363,755	1,331,047	1,298,683	1,274,639	1,468,651
基金取崩	1,879,358	4,975,691	1,331,368	2,313,262	1,721,881
投資収入	5,485,248	9,237,111	6,264,961	7,111,666	7,347,393
普通建設事業費	15,915,952	27,893,821	16,308,953	20,321,006	14,461,313
繰出金(建設費)	704,006	1,117,010	901,324	870,058	955,039
投資及び出資金	505,000	152,533	408,776	319,878	273,356
貸付金	1,363,000	1,330,000	1,298,000	1,274,000	1,548,000
基金積立	1,250,457	2,288,474	3,017,295	1,093,832	1,033,636
投資支出	19,738,412	32,781,838	21,934,348	23,878,774	18,271,344
投資収支	△14,253,164	△23,544,727	△15,669,387	△16,767,108	△10,923,951
III 財務活動の部					
地方債	7,148,600	15,580,100	7,668,300	10,541,900	8,760,300
財務収入	7,148,000	15,580,100	7,668,300	10,541,900	8,760,300
元金償還額	7,651,661	7,733,106	8,182,667	8,382,093	8,686,302
財務支出	7,651,661	7,733,106	8,182,667	8,382,093	8,686,302
財務収支	△503,061	7,846,994	△514,367	2,159,807	73,998
収支合計	239,682	238,698	1,309,557	20,902	3,338,693
現金預金	14,576,316	14,815,014	16,124,571	16,145,473	19,484,166

(注) このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

※1 行政経常収支

平成29年度の「行政経常収入」は、地方譲与税・交付金、国（県）支出金等の増収などにより、2,009,192千円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費等により878,793千円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し1,130,398千円の増加となった。

平成30年度の「行政経常収入」は、地方税の増収、学校給食費が行政特別収入から移行したこと等により2,957,322千円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費、人件費等により413,278千円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し2,544,044千円の増加となった。

令和元年度の「行政経常収入」は、国（県）支出金等の増収などにより2,227,076千円の増加したものの、「行政経常支出」は、扶助費、物件費等により4,968,513千円増加となり、「行政経常収支」は、前年度に比較し2,741,437千円の減少となった。

本年度は、国（県）支出金等の増収などにより行政経常収入が52,198,260千円増加したものの、行政経常支出が補助費等、扶助費及び物件費などにより52,450,825千円増加したことにより、行政経常収支は前年度に比べ252,565千円の減少となった。

※2 行政特別収入

平成29年度の行政特別収入は、臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金）の減収等により185,613千円の減少となった。

平成30年度の行政特別収入は、学校給食費が行政経常収入に移行したこと等により991,425千円の減少となった。

令和元年度の行政特別収入は、臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金、北部環境事業所売電収入等）の減収等により106,687千円の減少となった。

本年度は、公営企業からの繰入金の減収などにより前年度に比べ137,225千円の減少となった。

※3 投資収支

平成29年度は市役所新庁舎等による普通建設事業費が増加し、「投資収支」は、前年度に比較しマイナス額が増加した。

平成30年度は市役所新庁舎等による普通建設事業費が減少し、「投資収支」は、前年度に比較しマイナス額が減少した。

令和元年度は市役所分庁舎整備工事、善行市民センター改築事業等による普通建設事業費が増加し、「投資収支」は、前年度に比較してマイナス額が増加した。

本年度は、市役所分庁舎整備工事、善行市民センター改築事業等による普通建設事業費が減少し、前年度に比べマイナス額が減少した。

※4 財務収支

平成29年度は総務債等の市債の発行により財務収入は増加したため前年度に比べ8,350,055千円の増加となった。

平成30年度は総務債等の市債の発行が減少したことにより「財務収支」は前年度に比べ8,361,361

千円減少し、マイナスとなった。

令和元年度は総務債等の市債の発行が増加したことにより財務収入が増加し、「財務収支」は前年度に比べ2,674,174千円の増加となった。

本年度は、土木債等の市債発行が減少したことにより、前年度に比べ2,085,809千円減少となった。

※5 現金預金

現金預金は、地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額である。平成29年度は、投資収支のマイナスを上回る行政経常収支及び財務収支のプラスにより、現金預金が前年度に比べ238,698千円増加している。

平成30年度は、投資収支及び財務収支のマイナスを上回る行政経常収支のプラスにより、現金預金が前年度に比べ1,309,557千円増加している。

令和元年度は、投資収支のマイナスを上回る行政経常収支及び財務収支のプラスにより、現金預金は前年度に比べ20,902千円増加している。

本年度は、投資収支のマイナスを上回る行政経常収支のプラスにより前年度に比べ3,338,693千円増加している。

(3) 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計決算によれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等

(単位：千円)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支出予定額
市債元利償還金	9,037,281	81,047,591	8,812,042	81,343,366	225,239	△ 295,775
うち臨時財政対策債	1,842,107	12,971,555	1,853,876	14,946,815	△ 11,769	△ 1,975,260
債務負担行為による支出額	3,266,941	36,888,529	2,989,395	40,057,549	277,546	△3,169,020
合計	12,304,222	117,936,120	11,801,437	121,400,915	502,785	△ 3,464,795
市債残高	79,492,929		79,419,715		73,214	
うち臨時財政対策債残高	12,813,891		14,597,010		△ 1,783,119	

本年度の市債元利償還金は9,037,281千円で、前年度に比べ225,239千円(2.6%)増加している。

これは主に、土木債が50,278千円、消防債が23,811千円及び農林水産業債が2,174千円減少した反面、労働債が119,520千円、衛生債が83,245千円及び総務債が42,192千円増加したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は3,266,941千円で、前年度に比べ277,546千円(9.3%)増加している。これは主に、北部環境事業所余剰電力地産地消事業(市立学校及び市民センター、公民館ほか公

共施設光熱水費)が293,439千円、藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(工事請負費)が189,000千円減少した反面、公共事業先行取得用地取得費が755,204千円増加したことによるものである。

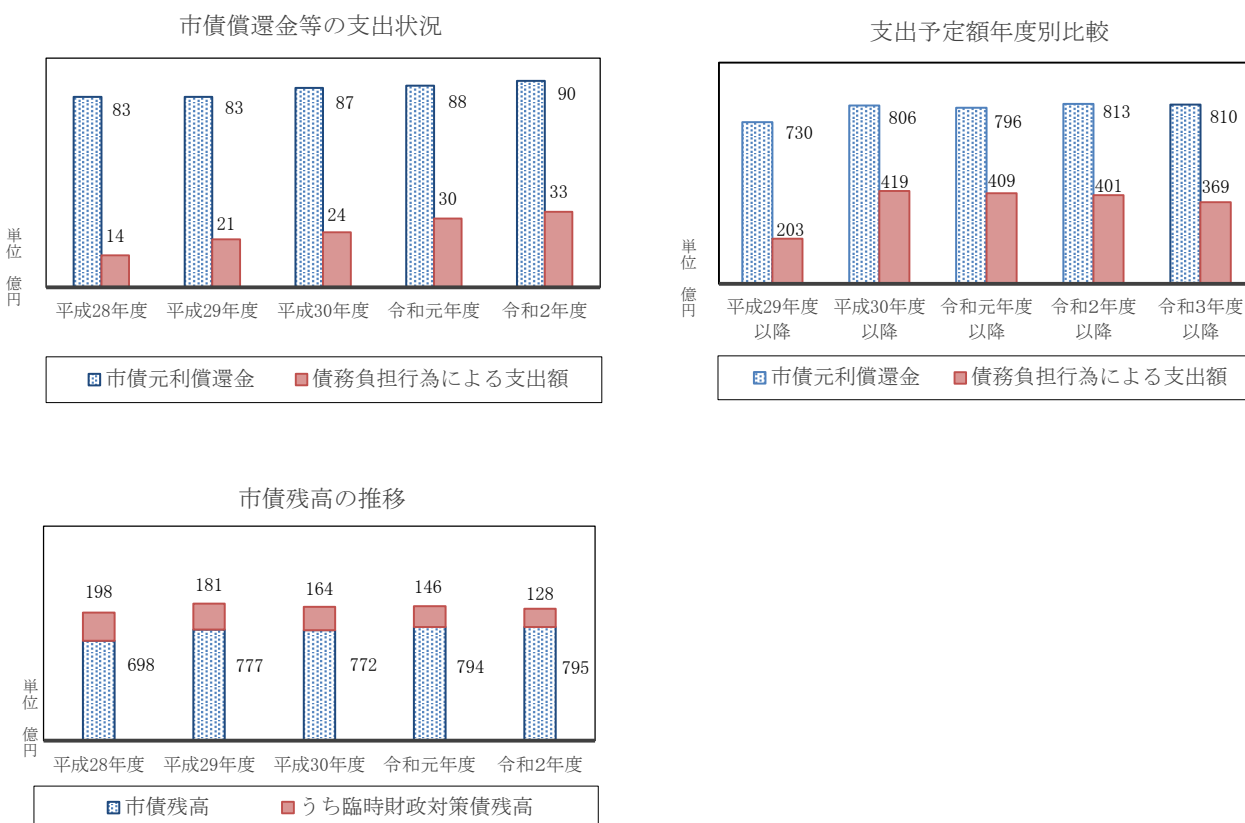
一方、翌年度以降の支出予定額は117,936,120千円で、前年度に比べ3,464,795千円(2.9%)減少している。これは主に、北部環境事業所余剰電力地産地消事業(市立学校及び市民センター、公民館ほか公共施設光熱水費)、オリンピック開催準備関係費等の債務負担行為期間満了により債務負担行為による支出額が3,169,020千円減少したことによるものである。

なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ1,781,600千円(16.9%)減少している。これは、主に庁舎建設に係る庁舎債が減少したことによるものである。

公債費比率は前年度に比べ0.4ポイント上昇して6.7%となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ0.4%減少して81,047,591千円となっている。

現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないが、その発行に当たっては後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的視点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財政の構成

財政の構成について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 49,707,210 千円 (31.7%) 増加して 206,570,914 千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表 (84 ページ 資料第 3 表参照)

(単位：千円，%)

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
自主財源	100,062,866	102,481,596	48.4	65.3	△ 2.4	0.9
依存財源	106,508,048	54,382,108	51.6	34.7	95.9	10.0
合計	206,570,914	156,863,704	100.0	100.0	31.7	3.9

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 48.4%及び 51.6%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 16.9 ポイント低下している。

自主財源は、前年度に比べ 2,418,730 千円 (2.4%) 減少している。これは主に、財産収入が 718,279 千円増加した反面、繰越金が 1,249,105 千円、市税が 840,785 千円減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 52,125,940 千円 (95.9%) 増加している。これは主に、国庫支出金が 51,634,059 千円増加したことによるものである。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (85・86 ページ 資料第 4・5 表参照)

(単位：千円，%)

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
経常的収入	126,728,104	124,124,241	61.3	79.1	2.1	1.5
臨時的収入	79,842,810	32,739,463	38.7	20.9	143.9	14.1
合計	206,570,914	156,863,704	100.0	100.0	31.7	3.9

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 61.3%及び 38.7%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 17.8 ポイント低下している。

経常的収入は、前年度に比べ 2,603,863 千円 (2.1%) 増加している。これは主に、国庫支出金が 1,928,074 千円、地方消費税交付金が 1,565,812 千円及び県支出金が 840,743 千円増加したことによる。

よるものである。

また、臨時的収入も前年度に比べ 47,103,347 千円（143.9%）増加している。これは主に、特別定額給付金等に係る国庫支出金が 49,705,985 千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費 123,231,309 千円に対する経常的収入 126,728,104 千円の割合は 102.8%となっており、前年度に比べ 2.6 ポイント低下しているが、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度に比べ財産収入が 199.3%増加したものの、2.4%の減収となっている。依存財源は、前年度に比べ国庫支出金の 215.3%増により 95.9%の増収となっている。その結果、全体では 31.7%の増収となったが、依存財源の大幅増により自主財源比率は前年度を下回っている。

また、経常的収入は 2.1%の増収となったものの、臨時的収入が、国庫支出金の増加により 143.9%の増収となったため、経常的収入の構成比率は前年度を下回っている。

イ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 48,717,375 千円（32.1%）増加して 200,717,027 千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表（87 ページ 資料 6 表参照）

（単位：千円，%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
経常的経費	123,231,309	117,783,509	61.4	77.5	4.6	3.5
義務的経費	80,441,128	76,957,595	40.1	50.6	4.5	5.2
うち人件費	27,580,965	26,452,265	13.8	17.4	4.3	3.0
その他経費	42,790,181	40,825,914	21.3	26.9	4.8	0.2
臨時的経費	77,485,718	34,216,143	38.6	22.5	126.5	10.2
投資的経費	14,528,064	20,337,990	7.2	13.4	△ 28.6	24.7
その他経費	62,957,654	13,878,153	31.4	9.1	353.6	△ 5.8
うち人件費	337,072	506,035	0.2	0.3	△ 33.4	50.6
合計	200,717,027	151,999,652	100.0	100.0	32.1	4.9

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 61.4%及び 38.6%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 5,447,800 千円（4.6%）増加している。これは主に、その他経費が繰出金の増加により 1,964,267 千円、義務的経費が扶助費等の増により 3,483,533 千円、いずれも

増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 43,269,575 千円 (126.5%) 増加している。これは、その他経費における補助費等が 45,874,694 千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度と比較して 4.6%増加しているが、臨時的経費が大幅に増加したことから、構成比率は 16.1 ポイント低下している。

(イ) 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表

(単位：千円，%)

目的	性質	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
議会費		575,385	550,880	0	0	63,339	76,003	638,724	626,883
総務費		8,006,797	8,269,283	1,551,915	5,106,366	53,577,081	8,303,708	63,135,793	21,679,357
民生費		48,866,223	45,388,184	1,492,421	1,475,255	16,513,791	15,648,628	66,872,435	62,512,067
衛生費		3,656,736	3,597,423	1,526,145	2,369,779	11,472,216	10,301,137	16,655,097	16,268,339
労働費		78,031	56,322	0	6,718	342,657	338,887	420,688	401,927
農林水産業費		200,409	199,558	168,249	76,437	195,828	195,130	564,486	471,125
商工費		233,266	244,308	8,324	232,768	3,622,188	1,853,040	3,863,778	2,330,116
土木費		2,055,821	1,981,999	7,065,815	7,943,018	8,980,721	8,941,901	18,102,357	18,866,918
消防費		4,199,134	4,252,689	1,040,315	1,012,074	823,112	1,231,132	6,062,561	6,495,895
教育費		5,153,773	4,243,750	1,608,129	2,098,591	8,534,548	7,174,050	15,296,450	13,516,391
災害復旧費		0	0	66,751	16,984	0	0	66,751	16,984
公債費		9,037,281	8,812,042	0	0	626	1,608	9,037,907	8,813,650
合計		82,062,856	77,596,438	14,528,064	20,337,990	104,126,107	54,065,224	200,717,027	151,999,652
構成比率 (うち人件費)		40.9 (13.9)	51.0 (17.7)	7.2	13.4	51.9	35.6	100.0	100.0
前年比	金額	4,466,418		△ 5,809,926		50,060,883		48,717,375	
	増減率	5.8		△ 28.6		92.6		32.1	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 40.9%、7.2%及び 51.9%となっている。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で構成されており、前年度に比べ 4,466,418 千円 (5.8%) 増加し、82,062,856 千円となっている。これは主に、民生費が 3,478,039 千円、教育費が 910,023 千円増加したことによるものである。

投資的経費は普通建設事業費と災害復旧事業費によるもので、前年度に比べ 5,809,926 千円

(28.6%) 減少し、14,528,064 千円となっている。これは主に、総務費 3,554,451 千円、土木費が 877,203 千円、衛生費が 843,634 千円減少したことによるものである。

また、その他経費は物件費、補助費等で構成されており、前年度に比べ 50,060,883 千円 (92.6%) 増加し 104,126,107 千円となっている。これは主に、総務費が特別定額給付金事業等により 45,273,373 千円増加したことによるものである。

構成比率は、義務的経費が 10.1 ポイント及び投資的経費が 6.2 ポイント低下し、その他経費が 16.3 ポイント上昇している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、投資的経費が減少したものの、義務的経費及びその他経費が増加したことにより、全体で 32.1%の増加となっている。

Ⅷ 一般会計

1 概要

(1) 決算収支

本年度は、 予算現額 213,828,474 千円に対し

歳入決算額 204,804,134 千円

歳出決算額 199,310,296 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 5,493,838 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した辻堂市民センター改築事業費ほか 37 事業に係る翌年度へ繰り越すべき財源 647,300 千円を差し引いた実質収支も 4,846,538 千円の黒字となっている。本年度実質収支には前年度実質収支 3,912,441 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支も 934,097 千円の黒字となっている。

年度別収支状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入決算額 a	143,157,950	157,524,449	148,461,274	154,947,884	204,804,134
歳出決算額 b	138,544,542	150,917,254	142,553,855	150,228,101	199,310,296
歳入歳出差引額（形式収支） c = a - b	4,613,408	6,607,195	5,907,419	4,719,783	5,493,838
翌年度へ繰り越すべき財源 d	382,062	203,932	294,065	807,342	647,300
実質収支 e = c - d	4,231,346	6,403,263	5,613,354	3,912,441	4,846,538
前年度実質収支 f	5,003,331	4,231,346	6,403,263	5,613,354	3,912,441
単年度収支 e - f	△ 771,985	2,171,917	△ 789,909	△ 1,700,913	934,097

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	
市 税	81,893,000	84,561,065	82,067,712	115,799	2,377,554	100.2	
地 方 譲 与 税	867,288	775,607	775,607	0	0	89.4	
利 子 割 交 付 金	79,000	47,876	47,876	0	0	60.6	
配 当 割 交 付 金	376,000	404,982	404,982	0	0	107.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	227,000	480,132	480,132	0	0	211.5	
法 人 事 業 税 交 付 金	290,000	481,152	481,152	0	0	165.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,580,000	8,657,259	8,657,259	0	0	100.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000	13,677	13,677	0	0	80.5	
環 境 性 能 割 交 付 金	238,000	135,990	135,990	0	0	57.1	
地 方 特 例 交 付 金	503,000	538,425	538,425	0	0	107.0	
地 方 交 付 税	10,000	46,907	46,907	0	0	469.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,000	51,787	51,787	0	0	110.2	
分 担 金 及 び 負 担 金	944,201	913,619	861,321	3,541	48,756	91.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	3,527,410	3,208,799	3,170,623	13,751	24,424	89.9	
国 庫 支 出 金	80,589,483	79,671,070	75,177,430	0	4,493,640	93.3	
県 支 出 金	10,715,783	10,390,475	10,387,496	0	2,979	96.9	
財 産 収 入	680,063	1,077,254	1,077,254	0	0	158.4	
寄 付 金	466,437	382,930	382,930	0	0	82.1	
繰 入 金	3,443,257	3,156,591	3,156,591	0	0	91.7	
繰 越 金	4,719,783	4,719,783	4,719,783	0	0	100.0	
諸 収 入	4,165,070	4,267,797	3,993,002	0	274,795	95.9	
市 債	11,449,700	8,176,200	8,176,200	0	0	71.4	
合 計 E	213,828,474	212,159,374	204,804,134	133,092	7,222,148	95.8	
前 年 度 比 較	令和元年度 F	159,173,312	158,714,901	154,947,884	203,799	3,563,218	97.3
	差引 E-F=G	54,655,162	53,444,473	49,856,250	△ 70,707	3,658,930	△ 1.5
	比率 G/F	34.3	33.7	32.2	△ 34.7	102.7	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=96.5%

本年度の収入済額は 204,804,134 千円で、予算現額に対し 9,024,340 千円の収入不足となった。前年度と比較すると 49,856,250 千円 (32.2%) の増加となっているが、これは主に、市債が 1,654,100 千円及び繰越金が 1,187,635 千円減少した反面、国庫支出金が 51,835,891 千円、地方消費税交付金が

1,565,812千円、県支出金が891,088千円増加したことによるものである。

調定額212,159,374千円に対する収入率は96.5%（前年度97.6%）となっており、収入未済額は7,222,148千円で、前年度に比べ3,658,930千円（102.7%）増加している。ただし、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は2,725,529千円となっている。また、不納欠損額は133,092千円で、前年度に比べ70,707千円（34.7%）減少している。

結果、本年度歳入の執行率は95.8%（前年度97.3%）となっており、おおむね予算どおりの執行と認められる。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

（単位：千円，%）

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
市	税	82,067,712	82,908,497	△ 840,785	△ 1.0
地 方 譲 与 税		775,607	804,812	△ 29,205	△ 3.6
利 子 割 交 付 金		47,876	47,484	392	0.8
配 当 割 交 付 金		404,982	438,420	△ 33,438	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金		480,132	264,160	215,972	81.8
法 人 事 業 税 交 付 金		481,152	—	481,152	—
地 方 消 費 税 交 付 金		8,657,259	7,091,447	1,565,812	22.1
ゴルフ場利用税交付金		13,677	16,976	△ 3,299	△ 19.4
自動車取得税交付金		—	223,829	△ 223,829	—
環 境 性 能 割 交 付 金		135,990	69,890	66,100	94.6
地 方 特 例 交 付 金		538,425	1,079,880	△ 541,455	△ 50.1
地 方 交 付 税		46,907	116,168	△ 69,261	△ 59.6
交通安全対策特別交付金		51,787	49,459	2,328	4.7
分 担 金 及 び 負 担 金		861,321	1,342,508	△ 481,187	△ 35.8
使 用 料 及 び 手 数 料		3,170,623	3,532,236	△ 361,613	△ 10.2
国 庫 支 出 金		75,177,430	23,341,539	51,835,891	222.1
県 支 出 金		10,387,496	9,496,408	891,088	9.4
財 産 収 入		1,077,254	359,174	718,080	199.9
寄 付 金		382,930	352,958	29,972	8.5
繰 入 金		3,156,591	3,597,604	△ 441,013	△ 12.3
繰 越 金		4,719,783	5,907,418	△ 1,187,635	△ 20.1
諸 収 入		3,993,002	4,076,716	△ 83,714	△ 2.1
市 債		8,176,200	9,830,300	△ 1,654,100	△ 16.8
合 計		204,804,134	154,947,884	49,856,250	32.2

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A	
議 会 費	656,978	638,724	0	18,254	97.2	
総 務 費	21,314,280	20,084,880	403,177	826,223	94.2	
環 境 保 全 費	1,317,925	1,233,359	0	84,566	93.6	
民 生 費	114,223,530	111,319,299	337,141	2,567,090	97.5	
衛 生 費	19,450,111	15,724,040	2,957,973	768,098	80.8	
労 働 費	446,359	420,688	16,000	9,671	94.2	
農 林 水 産 業 費	595,037	564,485	0	30,552	94.9	
商 工 費	4,525,918	3,892,062	459,346	174,510	86.0	
土 木 費	18,712,592	16,974,096	1,266,514	471,982	90.7	
消 防 費	5,361,140	5,232,538	0	128,602	97.6	
教 育 費	18,437,442	14,588,956	2,497,374	1,351,112	79.1	
公 債 費	8,656,347	8,637,167	0	19,180	99.8	
予 備 費	130,815	0	0	130,815	0.0	
合 計 D	213,828,474	199,310,296	7,937,525	6,580,653	93.2	
前 年 度 比 較	令和元年度 E	159,173,312	150,228,101	3,829,072	5,116,139	94.4
	差 引 D - E = F	54,655,162	49,082,195	4,108,453	1,464,514	△ 1.2
	比 率 F / E	34.3	32.7	107.3	28.6	—

本年度の支出済額は 199,310,296 千円となり、前年度と比較すると 49,082,195 千円 (32.7%) の増加となっているが、これは主に、総務費が 2,816,705 千円、環境保全費が 270,810 千円減少した反面、民生費が 48,208,717 千円、教育費が 1,873,585 千円、商工費が 1,710,757 千円増加したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 7,937,525 千円で、前年度に比べ 4,108,453 千円 (107.3%) 増加しており、不用額は 6,580,653 千円で、前年度に比べ 1,464,514 千円 (28.6%) 増加している。

結果、歳出は予算現額に対し 93.2% (前年度 94.4%) の執行率となったが、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や学校施設環境整備事業費等の翌年度繰越額を除けば、おおむね予算どおりの執行と認められる。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円, %)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
議会費		638,724	626,883	11,841	1.9
総務費		20,084,880	22,901,585	△ 2,816,705	△ 12.3
環境保全費		1,233,359	1,504,169	△ 270,810	△ 18.0
民生費		111,319,299	63,110,582	48,208,717	76.4
衛生費		15,724,040	15,395,061	328,979	2.1
労働費		420,688	401,927	18,761	4.7
農林水産業費		564,485	470,854	93,631	19.9
商工費		3,892,062	2,181,305	1,710,757	78.4
土木費		16,974,096	17,055,444	△ 81,348	△ 0.5
消防費		5,232,538	5,373,532	△ 140,994	△ 2.6
教育費		14,588,956	12,715,371	1,873,585	14.7
公債費		8,637,167	8,491,388	145,779	1.7
合計		199,310,296	150,228,101	49,082,195	32.7

以上が一般会計決算の概要である。

2 歳 入

第1款 市税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
市 民 税	37,948,530	39,859,324	38,202,179	90,575	1,566,570	100.7	95.8
固 定 資 産 税	32,560,190	33,148,309	32,509,036	18,340	620,933	99.8	98.1
軽 自 動 車 税	535,690	578,729	525,238	3,103	50,388	98.0	90.8
市 た ば こ 税	2,379,500	2,348,343	2,348,343	0	0	98.7	100.0
特別土地保有税	3,150	15,295	4,272	0	11,023	135.6	27.9
入 湯 税	7,970	7,151	7,151	0	0	89.7	100.0
事 業 所 税	2,401,350	2,434,074	2,430,399	0	3,675	101.2	99.8
都 市 計 画 税	6,056,620	6,169,839	6,041,094	3,780	124,965	99.7	97.9
計	81,893,000	84,561,065	82,067,712	115,799	2,377,554	100.2	97.1

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 現 額	a	78,670,000	79,801,000	80,723,800	82,399,200	81,893,000
調 定 額	b	83,051,793	83,400,579	85,174,295	85,305,965	84,561,065
収 入 済 額	c	80,214,315	80,686,527	82,605,623	82,908,497	82,067,712
不 納 欠 損 額	d	157,058	145,985	153,090	196,728	115,799
収 入 未 済 額	b - (c + d)	2,680,420	2,568,067	2,415,582	2,200,740	2,377,554
執 行 率	c / a	102.0	101.1	102.3	100.6	100.2
収 入 率	c / b	96.6	96.7	97.0	97.2	97.1
歳入総額に占める割合		56.0	51.2	55.6	53.5	40.1

本年度の収入済額は 82,067,712 千円（執行率 100.2%）となっている。

歳入総額に占める割合は 40.1%となっており、前年度に比べ 13.4 ポイント低下している。

調定額 84,561,065 千円に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し 97.1%となっており、不納欠損額 115,799 千円及び収入未済額 2,377,554 千円となっている。

調定額は、前年度に比べ 744,900 千円（0.9%）減少している。これは、現年度分が 553,195 千円（0.7%）滞納繰越分が 191,705 千円（7.9%）いずれも減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度増減比較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	38,202,179	46.5	39,166,388	47.2	△ 964,209	△ 2.5
個 人	34,377,004	41.9	33,912,088	40.9	464,916	1.4
法 人	3,825,176	4.7	5,254,300	6.3	△ 1,429,124	△ 27.2
固 定 資 産 税	32,509,036	39.6	32,387,699	39.1	121,337	0.4
固 定 資 産 税	32,417,097	39.5	32,286,681	39.0	130,416	0.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	91,939	0.1	101,019	0.1	△ 9,080	△ 9.0
軽 自 動 車 税	525,238	0.6	495,088	0.6	30,150	6.1
環 境 性 能 割	20,339	0.0	6,749	0.0	13,590	201.4
種 別 割	504,899	0.6	488,339	0.6	16,560	3.4
市 た ば こ 税	2,348,343	2.9	2,397,704	2.9	△ 49,361	△ 2.1
特 別 土 地 保 有 税	4,272	0.0	160	0.0	4,112	2,570.0
入 湯 税	7,151	0.0	10,381	0.0	△ 3,230	△ 31.1
事 業 所 税	2,430,399	3.0	2,435,026	2.9	△ 4,627	△ 0.2
都 市 計 画 税	6,041,094	7.4	6,016,051	7.3	25,043	0.4
計	82,067,712	100.0	82,908,497	100.0	△ 840,785	△ 1.0

収入済額は、前年度に比べ 840,785 千円 (1.0%) 減少している。

これは主に、個人市民税が 464,916 千円 (1.4%) 増加した反面、法人市民税が 1,429,124 千円 (27.2%) 減少したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、譲渡所得分が 64,318 千円 (4.4%) 減少した反面、一般所得分が 518,971 千円 (1.7%) 及び退職所得分が 77,448 千円 (25.1%) 増加したことにより 515,944 千円 (1.5%) 増加している。

法人市民税については主に、電気・ガス業が 9,437 千円 (22.1%) 増加した反面、製造業が 787,436 千円 (46.0%)、卸・小売業が 229,253 千円 (25.2%)、運輸・通信業が 118,000 千円 (31.2%) 及びサービス業が 105,192 千円 (12.4%) 減少したことにより 1,359,944 千円 (26.0%) 減少している。

固定資産税については主に、土地が 52,756 千円 (0.4%) 減少した反面、家屋が 326,974 千円 (2.5%) 増加したことにより 276,440 千円 (0.9%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度					元年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率
現 年 課 税 分	82,326,030	81,458,507	51	867,472	98.9	99.2
滞 納 繰 越 分	2,235,035	609,204	115,748	1,510,082	27.3	29.5
合 計	84,561,065	82,067,712	115,799	2,377,554	97.1	97.2

本年度の収入率は、現年課税分が 98.9%、滞納繰越分が 27.3%で、前年度に比べ、現年課税分は 0.3 ポイント及び滞納繰越分は 2.2 ポイント低下し、全体では 97.1%と 0.1 ポイント低下している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 115,799 千円で、前年度に比べ 80,929 千円 (41.1%)減少している。これらは、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度 金 額 A	令和元年度 金 額 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比 率 C/B
市 民 税	1,566,570	1,529,868	36,702	2.4
個 人	1,479,733	1,457,168	22,565	1.5
法 人	86,837	72,700	14,137	19.4
固 定 資 産 税	620,933	500,724	120,209	24.0
軽 自 動 車 税	50,388	46,599	3,789	8.1
特 別 土 地 保 有 税	11,023	15,295	△ 4,272	△ 27.9
事 業 所 税	3,676	0	3,676	—
都 市 計 画 税	124,964	108,254	16,710	15.4
合 計	2,377,554	2,200,740	176,814	8.0
内 現 年 課 税 分	867,472	686,874	180,598	26.3
内 滞 納 繰 越 分	1,510,082	1,513,866	△ 3,784	△ 0.2

収入未済額 2,377,554 千円の内訳は、現年課税分が 867,472 千円、滞納繰越分が 1,510,082 千円となっており、前年度と比較すると滞納繰越分が 3,784 千円 (0.2%) 減少した反面、現年課税分が 180,598 千円 (26.3%) 増加しており、全体では 176,814 千円 (8.0%) 増加している。

適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	200,000	189,111	189,111	0	94.6
自動車重量譲与税	631,000	550,206	550,206	0	87.2
森林環境譲与税	36,288	36,290	36,290	0	100.0
計	867,288	775,607	775,607	0	89.4

収入済額は 775,607 千円（執行率 89.4%）で、前年度に比べ 29,205 千円（3.6%）減少している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の100分の85に相当する額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口によりあん分して市町村に譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和2年度は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	79,000	47,876	47,876	0	60.6

収入済額は 47,876 千円（執行率 60.6%）で、前年度に比べ 392 千円（0.8%）増加している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	376,000	404,982	404,982	0	107.7

収入済額は 404,982 千円（執行率 107.7%）で、前年度に比べ 33,438 千円（7.6%）減少している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	227,000	480,132	480,132	0	211.5

収入済額は 480,132 千円（執行率 211.5%）で、前年度に比べ 215,972 千円（81.8%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
法人事業税交付金	290,000	481,152	481,152	0	165.9

収入済額は 481,152 千円（執行率 165.9%）である。

この交付金は、都道府県が徴収した法人事業税額に 7.7%（令和2年度は経過措置により 3.4%）を乗じた額が、市町村の従業者数であん分して（令和2年度は法人税割額であん分して）交付されたものである。なお、制度開始が消費税引き上げの延期に伴い令和元年10月となったことにより、令和2年度から交付されている。

第7款 地方消費税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	8,580,000	8,657,259	8,657,259	0	100.9

収入済額は 8,657,259 千円（執行率 100.9%）で、前年度に比べ 1,565,812 千円（22.1%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	17,000	13,677	13,677	0	80.5

収入済額は 13,677 千円（執行率 80.5%）で、前年度に比べ 3,299 千円（19.4%）減少している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
環 境 性 能 割 交 付 金	238,000	135,990	135,990	0	57.1

収入済額は 135,990 千円（執行率 57.1%）で、前年度に比べ 66,100 千円（94.6%）増加している。

この交付金は、令和元年 10 月の消費税率引き上げ時に自動車取得税が廃止され、自動車税及び軽自動車税にそれぞれ環境性能割が創設されたことにより、都道府県税として徴収された環境性能割に、その徴収から徴税に要する経費に相当する額を控除した額の 100 分の 47 に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第 10 款 地方特例交付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 特 例 交 付 金	503,000	538,425	538,425	0	107.0

収入済額は 538,425 千円（執行率 107.0%）で、前年度に比べ 541,455 千円（50.1%）減少している。これは、令和元年度 10 月からの幼児教育・保育の無償化に係る経費の地方負担分に対する子ども・子育て支援臨時交付金が令和元年度のみ交付されていたことによるものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収及び自動車税・軽自動車税の減収を補てんするための「減収補てん特例交付金」である。

第 11 款 地方交付税

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 交 付 税	10,000	46,907	46,907	0	469.1

収入済額は 46,907 千円（執行率 469.1%）で、前年度に比べ 69,261 千円（59.6%）減少している。

これは、平成 29 年の台風第 21 号で被災した江の島岩屋の復旧費用の一部が令和元年度に交付されていたことによるものである。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別交付税等である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税について、本市は平成23年度から平成25年度まで交付（平成25年度は調整復活による交付団体）されていたが、平成26年度からは不交付団体となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
交通安全対策特別交付金	47,000	51,787	51,787	0	110.2

収入済額は51,787千円（執行率110.2%）で、前年度に比べ2,328千円（4.7%）増加している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を過去2箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されるもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第13款 分担金及び負担金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
負担金	944,201	913,619	861,321	3,541	48,756	91.2	94.3

収入済額は861,321千円（執行率91.2%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金825,272千円である。

収入済額は、前年度に比べ481,187千円（35.8%）減少している。これは主に、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化及び新型コロナウイルス感染防止のために登園自粛要請を行い、保育料を減免したことで法人立保育所運営費自己負担金が減少したことによるものである。

次に、調定額913,619千円に対する収入率は94.3%となっており、不納欠損額3,541千円及び収入未済額48,756千円を生じている。この収入未済額は、法人立保育所運営費自己負担金44,523千円及び老人措置費自己負担金4,233千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第14款 使用料及び手数料

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料	1,478,672	1,309,715	1,271,623	13,742	24,349	86.0	97.1
手数料	2,048,738	1,899,084	1,899,000	9	75	92.7	99.9
計	3,527,410	3,208,799	3,170,623	13,751	24,424	89.9	98.8

収入済額は 3,170,623 千円（執行率 89.9%）で、主な内訳は、使用料が、市営住宅使用料などの住宅使用料 352,256 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 304,735 千円、公立保育所使用料などの子育て支援使用料 204,306 千円及び江の島岩屋使用料などの観光使用料 177,999 千円であり、手数料は、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,636,080 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 361,613 千円（10.2%）減少している。これは、使用料が 229,869 千円、手数料が 131,743 千円いずれも減少したことによるものである。使用料の減少は主に、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化及び新型コロナウイルス感染防止に伴う登園自粛要請を行い、保育料を減免したことにより公立保育所使用料が 177,541 千円減少したことによるものであり、手数料の減少は主に、大型ごみ等処理手数料が 18,740 千円増加した反面、一般廃棄物処理手数料が 133,262 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 3,208,799 千円に対する収入率は 98.8%となっており、不納欠損額 13,751 千円及び収入未済額 24,424 千円を生じている。この収入未済額は主に、公立保育所使用料 19,077 千円及び市営住宅使用料 5,057 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 15 款 国庫支出金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
国 庫 負 担 金	25,150,180	24,486,026	22,393,659	2,092,367	89.0	91.5
国 庫 補 助 金	55,346,317	55,052,572	52,651,299	2,401,273	95.1	95.6
委 託 金	92,986	132,472	132,472	0	142.5	100.0
計	80,589,483	79,671,070	75,177,430	4,493,640	93.3	94.4

収入済額は 75,177,430 千円（執行率 93.3%）で、主な内訳は、国庫負担金が、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 9,803,905 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金 7,330,870 千円であり、国庫補助金は、特別定額給付金給付事業費補助金 44,030,302 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,847,849 千円及び公立学校情報機器整備費補助金などの教育総務費補助金 1,032,150 千円である。委託金は、社会福祉費委託金 128,752 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 51,835,891 千円（222.1%）増加している。これは、国庫負担金が 2,155,947 千円、国庫補助金が 49,642,475 千円、委託金が 37,469 千円いずれも増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は、主に施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 1,081,397 千円増加したことによるものである。

国庫補助金の増加は主に、特別定額給付金給付事業費補助金が 44,030,302 千円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 2,847,849 千円増加したことによるものである。

委託金の増加は、主に国民年金事務委託金が 37,934 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 79,671,070 千円に対する収入率は 94.4%で 4,493,640 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は事業の繰越しによるもので、その主なものは新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金である。

第 16 款 県支出金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
県 負 担 金	7,654,181	7,478,094	7,478,094	0	97.7	100.0
県 補 助 金	2,086,803	1,974,495	1,971,516	2,979	94.5	99.8
委 託 金	974,799	937,885	937,885	0	96.2	100.0
計	10,715,783	10,390,475	10,387,496	2,979	96.9	99.9

収入済額は 10,387,496 千円（執行率 96.9%）で、主な内訳は、県負担金が、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 3,240,143 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 2,259,441 千円であり、県補助金は、子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金 982,839 千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 508,497 千円である。委託金は、県税徴収委託金の徴税费委託金 739,397 千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 891,088 千円（9.4%）増加している。これは、県負担金が 860,674 千円、県補助金が 16,060 千円、委託金が 14,352 千円いずれも増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 553,799 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 211,355 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 10,390,475 千円に対する収入率は 99.9%で、2,979 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、鶴南小学校改築事業費に係る子ども・子育て支援整備交付金であり、事業の通次繰越しによるものである。

第 17 款 財産収入

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
財 産 運 用 収 入	124,523	164,784	164,784	0	132.3
財 産 売 払 収 入	555,540	912,469	912,469	0	164.2
計	680,063	1,077,254	1,077,254	0	158.4

収入済額は 1,077,254 千円（執行率 158.4%）で、主な内訳は、土地売払収入 906,211 千円及び土地建物貸付収入 119,168 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 718,080 千円（199.9%）増加している。これは主に、土地売払収入が 680,870 千円増加したことによるものである。

第 18 款 寄付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
寄 付 金	466,437	382,930	382,930	0	82.1

収入済額は 382,930 千円（執行率 82.1%）で、主な内訳は、一般寄付金 237,308 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 29,972 千円（8.5%）増加している。これは主に、平和基金寄付金 5,867 千円などが減少した反面、新型コロナウイルス感染症流行下で医療及び福祉・介護の最前線で働く人々を応援することを目的とした医療・福祉応援寄付金が 42,211 千円増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
基 金 繰 入 金	3,443,257	3,156,591	3,156,591	0	91.7

収入済額は 3,156,591 千円（執行率 91.7%）で、主な内訳は、財政調整基金繰入金 1,741,153 千円、環境基金繰入金 709,452 千円及び公共施設整備基金繰入金 638,267 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 441,013 千円（12.3%）減少している。これは主に、再整備事業の減少などに伴い、公共施設整備基金繰入金が減少したことによるものである。

第 20 款 繰越金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	4,719,783	4,719,783	4,719,783	0	100.0

収入済額は 4,719,783 千円（執行率 100.0%）で、内訳は、前年度繰越金 3,912,441 千円、継続費繰越金 98,135 千円、繰越明許費繰越金 701,794 千円及び事故繰越し繰越金 7,413 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,187,635 千円（20.1%）減少している。

第 21 款 諸収入

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
延滞金加算金 及び過料	75,000	132,769	132,769	0	0	177.0	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0	0	—	—
貸付金元利収入	1,468,801	1,491,108	1,468,652	0	22,456	99.9	98.5
受託事業収入	75,784	89,931	89,931	0	0	118.7	100.0
雑 入	2,544,485	2,553,989	2,301,650	0	252,339	90.5	90.1
計	4,165,070	4,267,797	3,993,002	0	274,795	95.9	93.6

収入済額は 3,993,002 千円（執行率 95.9%）で、これは、主に中小企業支援資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 1,468,652 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 83,714 千円（2.1%）減少している。これは主に、貸付金元利収入が 194,010 千円増加した反面、雑入が 273,955 千円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の増加は主に、中小企業支援資金貸付金元金収入が 123,000 千円増加したことによるものである。

雑入の減少は主に、東京電力損害賠償金が 162,334 千円及び学校給食費が 90,279 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 4,267,797 千円に対する収入率は 93.6%となっており、収入未済額 274,795 千円を生じている。この収入未済額は主に、生活保護費返還金・徴収金 99,362 千円、学校給食費損害賠償金弁済金 55,008 千円、滞納繰越分学校給食費 32,888 千円、退職手当返納金 24,655 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 17,844 千円である。収入未済額は前年度に比べ 123,964 千円（82.2%）増加しており、この縮減に向けて努力をされたい。

(主な雑入の推移については 90 ページ参照)

第 22 款 市債

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
市 債	11,449,700	8,176,200	8,176,200	0	71.4

収入済額は 8,176,200 千円（執行率 71.4%）で、主な内訳は、調整債 1,283,300 千円、都市計画債 1,176,600 千円及び減収補填債 1,151,000 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,654,100 千円（16.8%）減少している。これは主に、調整債が 1,283,300 千円及び減収補填債が 1,151,000 千円増加した反面、総務管理債が 2,521,200 千円、都市計画債が 564,500 千円及び中学校債が 540,400 千円減少したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	656,978	638,724	97.2	18,254

支出済額は 638,724 千円で、予算現額に対し 97.2%の執行率となっており、18,254 千円の不用額を生じている。

不用額は主に、政務活動費に係る議会運営費並びに会議録作成費、議事関係事務費及び議会史編さん事業費に係る事務局費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 11,841 千円 (1.9%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大による現下の厳しい社会情勢に鑑みた結果、政務活動費に係る議会運営費が 11,194 千円減少した反面、給与費が 23,984 千円増加したことによるものである。

第2款 総務費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	17,234,134	16,360,250	94.9	374,243	499,641
徴 税 費	1,640,146	1,525,668	93.0	0	114,478
戸籍住民基本台帳費	800,324	717,928	89.7	0	82,396
選 挙 費	94,670	92,491	97.7	0	2,179
統 計 調 査 費	316,102	239,107	75.6	0	76,995
監 査 委 員 費	93,928	90,878	96.8	0	3,050
防 災 費	1,134,976	1,058,558	93.3	28,934	47,484
計	21,314,280	20,084,880	94.2	403,177	826,223

支出済額は 20,084,880 千円で、予算現額に対し 94.2%の執行率となっており、826,223 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、プラネタリウムの改修に係る湘南台文化センター整備費、「ふじさわ防災ナビ」の改定及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設に必要な資機材等整備に係る防災設備等整備事業費、辻堂市民センターの改築工事に係る辻堂市民センター改築事業費で生じたものである。

不用額は、給与費に係る一般管理費、庁舎等管理費に係る財産管理費、市税等徴収費に係る徴収費、個人番号カード交付事業費に係る戸籍住民基本台帳費、国勢調査費に係る統計調査費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 2,816,705 千円 (12.3%) 減少している。これは主に、国勢調査が行われ

たことにより統計調査費が増となった反面、分庁舎整備事業及び善行市民センター改築事業の終了に伴い総務管理費が 2,410,960 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、辻堂市民センター改築工事が 3 か年工事の 2 年目をむかえ、電気設備工事や機械設備工事が進捗した。

第 3 款 環境保全費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	1,317,925	1,233,359	93.6	84,566

支出済額は 1,233,359 千円で、予算現額に対し 93.6%の執行率となっており、84,566 千円の不用額を生じている。

不用額は、環境政策推進事業費に係る環境保全総務費、緑化推進費に係るみどり普及費、防犯対策費に係る安全対策費、大気汚染防止費に係る公害防止費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 270,810 千円 (18.0%) 減少している。これは主に、公有財産購入及び緑地改修工事箇所数の減によるみどり普及費が 255,723 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止となり、実施した事業については感染拡大防止に配慮して実施した。

第 4 款 民生費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	72,613,080	71,721,730	98.8	57,156	834,194
子 育 て 支 援 費	31,261,808	29,266,865	93.6	279,985	1,714,958
生 活 保 護 費	10,341,142	10,325,235	99.8	0	15,907
災 害 救 助 費	7,500	5,469	72.9	0	2,031
計	114,223,530	111,319,299	97.5	337,141	2,567,090

支出済額は 111,319,299 千円で、予算現額に対し 97.5%の執行率となっており、2,567,090 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、いきいきシニアセンター施設整備に係る社会福祉費及び新型コロナウイルス感染症対応保育従事者慰労金給付に係る子育て支援費で生じたものである。

不用額は、介護給付費等事業費等に係る社会福祉費及び児童手当費、保育所関係費、児童保育委託費等に係る子育て支援費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 48,208,717 千円 (76.4%) 増加している。これは主に、特別定額給付金給

付事業費及び介護給付費等事業費に係る社会福祉費が 45,741,726 千円、児童保育委託費、子ども・子育て支援施設等利用給付費及び母子・父子関係費等に係る子育て支援費が 1,992,590 千円並びに生活保護費が 470,641 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金を給付したほか、子育て世帯臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金を給付し、子育て世帯への経済的支援を実施した。

第5款 衛生費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	8,934,975	5,461,974	61.1	2,935,016	537,985
清掃費	8,719,971	8,527,901	97.8	22,957	169,113
看護専門学校費	188,720	179,937	95.3	0	8,783
病院費	1,606,445	1,554,227	96.7	0	52,218
計	19,450,111	15,724,040	80.8	2,957,973	768,098

支出済額は 15,724,040 千円で、予算現額に対し 80.8%の執行率となっており、768,098 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は主に新型コロナウイルス感染症対策に係るもので、保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種費、感染症対策事業費で生じたものである。そのため、保健衛生費が 61.1%の執行率となっている。

不用額は、健康増進事業費、各種予防接種費及び保健予防事業費に係る保健衛生費、塵芥処理関係費に係る清掃費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 328,979 千円 (2.1%) 増加している。これは、塵芥処理関係費の減等により清掃費が 618,404 千円減少したものの、各種予防接種費及び保健予防事業費等の増により保健衛生費が 727,686 千円並びに運営費等負担金の増により病院費が 225,691 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として藤沢コロナ受診相談センターを開設するなど相談体制の充実を図るとともに、神奈川県や市内医療機関等と連携し効率的な診療検査体制を整備したほか、医療及び福祉・介護等の現場で働く方々を応援するために設置した「藤沢市医療・福祉応援寄附金」等を活用し医療機関・福祉事業所等に補助金の交付及び感染症対策用品の配布を行った。

また、高齢者が発病すると重症化する恐れのある、季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑えるため、65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種費の自己負担額を無料にして予防接種を促進し、高齢者のインフルエンザのまん延予防が図られた。

第6款 労働費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	446,359	420,688	94.2	16,000	9,671

支出済額は 420,688 千円で、予算現額に対し 94.2%の執行率となっており、9,671 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、藤沢市テレワーク導入支援事業費補助金に係る一般労政費で生じたものである。

不用額は、主に勤労者住宅資金等利子補助金及び技能振興関係費に係る労働福祉費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 18,761 千円 (4.7%) 増加している。これは、障がい者就労関係費が 6,855 千円及び労働会館整備事業に係る労働会館運営管理費が 6,718 千円減少した反面、会計年度任用職員に係る給与費が 36,002 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により離職した方、内定取り消しにあった方、市内で働きたい方等を対象に合同企業説明会を開催し、若年者就労支援のための講座等を開催した。

第7款 農林水産業費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
農業費	503,026	473,753	94.2	29,273
水産業費	92,011	90,733	98.6	1,278
計	595,037	564,485	94.9	30,552

支出済額は 564,485 千円で、予算現額に対し 94.9%の執行率となっており、30,552 千円の不用額を生じている。

不用額は、担い手育成支援事業費に係る農業振興費、農業基盤整備事業費に係る農地費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 93,631 千円 (19.9%) 増加している。これは主に、令和元年度の繰越分である台風第15号、第19号により被災した農業用施設等の復旧を支援する被災農業者支援事業を実施したことにより農業費が 34,593 千円及び片瀬漁港西防波堤越波対策工事を実施したことにより水産業費が 59,039 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、次世代を担う農業者の育成支援として、地域住民への農業理解促進活動を継続したほか、国が取り組む農業人材力強化総合支援事業に基づく就農初期における青年就農者への資金等を助成した。

また、福祉施設と連携し、障がい者等の受入れを行う農業者に対して新たに補助金を交付した。

第8款 商工費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	3,867,777	3,268,418	84.5	459,346	140,013
観光費	658,141	623,644	94.8	0	34,498
計	4,525,918	3,892,062	86.0	459,346	174,510

支出済額は 3,892,062 千円で、予算現額に対し 86.0%の執行率となっており、174,510 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症により売上に影響を受けた中小企業等を支援する事業に係るもので、年度内の完了が見込めなかった商工費における中小企業事業継続支援金で生じたものである。そのため、商工費の執行率が 84.5%となっている。

不用額は、プレミアム付商品券発行事業補助金に係る中小企業振興費、誘客宣伝事業費に係る観光振興費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,710,757 千円 (78.4%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光案内サイン整備事業を見送ったこと等により観光費が 161,423 千円減少した反面、深刻な打撃を受けた市内経済の早期回復を図るため「ふじさわ元気回復プレミアム付商品券」事業補助金を交付したこと等により商工費が 1,872,180 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、緊急事態宣言を受け神奈川県知事からの休業又は営業時間短縮要請に応じた中小企業・個人事業主に対し県協力金（第1弾）に上乗せして協力金を交付したほか、県協力金（第5弾）対象者となる市内の中小企業者及び個人事業主に対し、協力金交付までのつなぎ融資等を実施した。

また、誘客宣伝事業の効果を検証するため、ビッグデータ分析に取り組むことでコロナ禍での行動変容を把握するとともに、観光誘客のための事業手法について、マイクロツーリズムへの転換を図った。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	1,130,616	1,112,136	98.4	0	18,480
道路橋りょう費	4,823,230	4,460,559	92.5	188,218	174,453
河川費	299,587	288,868	96.4	0	10,719
都市計画費	11,693,791	10,361,289	88.6	1,078,296	254,206
住宅費	765,368	751,244	98.2	0	14,124
計	18,712,592	16,974,096	90.7	1,266,514	471,982

支出済額は 16,974,096 千円で、予算現額に対し 90.7%の執行率となっており、471,982 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は主に、新型コロナウイルス感染拡大を受けて設計積算に不測の期間を要したことなどによる都市計画費における藤沢駅周辺地区再整備事業費で生じたものである。そのため、都市計画費の執行率が 88.6%となっている。

不用額は主に、道路施設等管理費における光熱水費電気代の執行残及び近隣・街区公園新設事業費における公有財産購入費、補償補填及び賠償金の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、81,348 千円 (0.5%) 減少している。これは主に、(仮称)藤沢本町駅自転車駐車場及び(仮称)江ノ島駅自転車等駐車場整備工事により道路橋りょう費が 211,523 千円増加した反面、公園の新設工事において工事請負費等の減等により都市計画費が 216,277 千円減少したこと並びに市営住宅の居住環境整備・改善において工事請負費等の減等により住宅費が 184,483 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢駅北口交通広場再整備工事を 8 月に完成させ、藤沢駅東西地下通路再整備工事に着手するとともに、藤沢駅南北自由通路拡幅整備に向けた基本設計を完了させた。また、善行長後線及び鶴沼奥田線について、藤沢市土地開発公社が事業用地として先行取得した土地の買戻しを行った。

第 10 款 消防費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
消 防 費	5,361,140	5,232,538	97.6	128,602

支出済額は 5,232,538 千円で、予算現額に対し 97.6%の執行率となっており、128,602 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に給与費及び消防団関係費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 140,994 千円 (2.6%) 減少している。これは主に、消防指令システム保守費の増により常備消防費が 62,951 千円増加した反面、消防指令システム等更新事業費及び六会出張所救急隊新設事業費が令和元年度で終了したことにより消防施設整備費が 155,445 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、車両更新計画に基づき老朽化した消防車両等の更新を行い消防力の充実強化を図った。また、風水害や大規模地震等の自然災害、テロ等の特殊災害への対策を強化するため、各種災害対応資機材の整備及び校正点検等を行った。

第 11 款 教育費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	5,154,557	4,934,498	95.7	47,200	172,859
小 学 校 費	4,568,258	2,691,146	58.9	1,383,531	493,581
中 学 校 費	2,049,423	1,124,592	54.9	656,924	267,907
特 別 支 援 学 校 費	152,451	145,231	95.3	0	7,220
学 校 給 食 費	2,617,292	2,410,794	92.1	18,125	188,373
社 会 教 育 費	1,975,748	1,787,306	90.5	41,601	146,841
保 健 体 育 費	1,919,713	1,495,389	77.9	349,993	74,331
計	18,437,442	14,588,956	79.1	2,497,374	1,351,112

支出済額は 14,588,956 千円で、予算現額に対し 79.1%の執行率となっており、1,351,112 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は主に、小学校費、中学校費における学校施設環境整備事業費及び新型コロナウイルス感染症の影響により大会組織委員会の運営見直しの方針を受けた保健体育費におけるオリンピック開催準備関係費で生じたもので、いずれも年度内の完了が見込めなかったものである。そのため、小学校費が 58.9%、中学校費が 54.9%及び保健体育費が 77.9%の執行率となっている。

不用額は、学校教育指導関係費に係る教育指導費、小中学校の学校施設環境整備事業費に係る学校建設費、学校給食運営管理費に係る学校給食管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,873,585 千円 (14.7%) 増加している。これは主に、前年度に実施した六会中学校屋内運動場改築事業の工事費の減等により中学校費が 896,246 千円及び南市民図書館の移設が前年度に終了したこと等により社会教育費が 558,436 千円減少したものの、児童生徒学習用端末の配置により教育総務費が 2,758,320 千円、屋内運動場外壁等改修工事等により小学校費が 769,231 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、小学校 7 校の屋内運動場外壁等改修工事及び 4 校のトイレ改修工事、小学校 3 校及び中学校 1 校の空調設備更新及び新設工事、中学校 1 校の建具等改修工事を実施し教育環境の向上を図ったほか、市立小・中・特別支援学校に児童生徒 1 人 1 台の学習用端末の整備を完了し、学習場面に応じた ICT 機器の活用が図られた。また、新型コロナウイルス感染症対策のために多くの事業を中止とし、実施した事業については感染拡大防止に配慮して実施した。

第 12 款 公債費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	8,656,347	8,637,167	99.8	19,180

支出済額は 8,637,167 千円で、予算現額に対し 99.8%の執行率となっており、19,180 千円の不用額を生じている。

不用額は、一時借入金利子などの執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 145,779 千円 (1.7%) 増加している。これは主に、市債利子が 77,171 千円減少した反面、市債償還金が 223,932 千円増加したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 76,428,414 千円となっている。

(市債残高については 88 ページ 資料第 7 表参照)

第 13 款 予備費

予算額 200,000 千円に対し補充額 69,185 千円 (補充件数 7 件) で、130,815 千円の不用額を生じている。

補充先は総務費の選挙管理委員会費、民生費の青少年対策費及び社会福祉総務費、衛生費の保健所費及び消防費の常備消防費である。この補充の要因は、新型コロナウイルス感染症への対応である。

なお、前年度と比べ補充件数は、2 件減少し、補充額は 27,870 千円増加している。

Ⅸ 特別会計

1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 6 会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,169,510	2,674,627	494,883	48,083	446,800	512,776	△ 65,976
墓園事業費	606,984	560,675	46,309	0	46,309	68,097	△ 21,788
国民健康保険事業費	36,918,467	35,944,520	973,947	0	973,947	779,500	194,447
湘南台駐車場事業費	53,275	53,275	0	0	0	0	0
介護保険事業費	29,994,213	29,540,852	453,361	0	453,361	176,091	277,270
後期高齢者 医療事業費	6,418,995	6,313,613	105,382	0	105,382	137,115	△ 31,733
合計	77,161,444	75,087,563	2,073,881	48,083	2,025,798	1,673,579	352,219

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 77,161,444 千円（前年度 78,477,037 千円）、歳出 75,087,563 千円（前年度 76,753,740 千円）、歳入歳出差引額（形式収支）は、2,073,881 千円（前年度 1,723,297 千円）の黒字となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 48,083 千円（前年度 49,718 千円）を差し引いた実質収支は、2,025,798 千円（前年度 1,673,579 千円）の黒字となっている。

この実質収支には前年度実質収支 1,673,579 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支も 352,219 千円の黒字（前年度 594,501 千円の赤字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では北部第二（三地区）土地区画整理事業費、墓園事業費、後期高齢者医療事業費が赤字となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は令和17年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 17,532 ㎡、建物移転補償 33 戸、墓地移転補償 84 基、電柱移転補償 10 本、整地工事 34,329 ㎡、街路築造工事 1,192 m が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末までの実績	令和2年度実績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量	
仮換地指定 (㎡)	2,158,869	1,788,760	17,532	1,806,292	83.7	352,577	
主要な補償	建物 (戸)	942	562	33	595	63.2	347
	墓 地 (基)	1,284	936	84	1,020	79.4	264
	電 柱 (本)	1,149	310	10	320	27.9	829
主要な工事	整 地 (㎡)	700,827	331,227	34,329	365,556	52.2	335,271
	街 路 (m)	45,026	18,098	1,192	19,290	42.8	25,736
事 業 費 (千円)	77,800,000	44,844,102	2,273,886	47,117,988	60.6	30,682,012	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 2,842,384 千円に対し

歳入決算額 3,169,510 千円

歳出決算額 2,674,627 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 494,883 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 48,083 千円を差し引いた実質収支は、446,800 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 512,776 千円を差し引いた単年度収支は、65,976 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B-C	予算現額と収 入済額の比較 C-A	執行率 C/A
国庫支出金	486,269	486,269	446,169	40,100	△ 40,100	91.8
県支出金	119,110	119,110	119,110	0	0	100.0
繰 入 金	1,414,907	1,413,169	1,413,169	0	△ 1,738	99.9
諸 収 入	50	238	238	0	188	476.0
市 債	621,100	584,100	584,100	0	△ 37,000	94.0
繰 越 金	156,718	562,494	562,494	0	405,776	358.9
保留地処分金収入	44,230	44,230	44,230	0	0	100.0
計	2,842,384	3,209,610	3,169,510	40,100	327,126	111.5

歳入決算額は予算現額に対し 327,126 千円の収入超過で、執行率は 111.5%となっている。これは主に、国庫支出金が 40,100 千円及び市債が 37,000 千円下回った反面、繰越金が 405,776 千円上回ったことによるものであり、この国庫支出金及び市債は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執行率 B/A
土地区画整理事業費	2,440,263	2,273,886	125,083	41,294	93.2
公 債 費	402,021	400,740	0	1,281	99.7
予 備 費	100	0	0	100	0.0
計	2,842,384	2,674,627	125,083	42,674	94.1

歳出決算額は予算現額に対し 94.1%の執行率となっており、125,083 千円を翌年度へ繰り越し、42,674 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費及び補償費の繰越明許費繰越額である。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、権利者との対面による協議・調整を行うことができなかったことから、契約締結時期や工事発注時期の平準化を図ったこと及び補償交渉に期間を要したことによるものである。

不用額は主に、事業費で業務委託費、工事費、工事負担金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 238,561 千円（7.0%）減少している。これは主に、繰越金が 253,552 千円及び繰入金が 155,083 千円増加した反面、保留地処分金収入が 284,701 千円、国庫支出金が 180,742 千円及び市債が 127,500 千円減少したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
国 庫 支 出 金		446,169	626,911	△ 180,742	△ 28.8
県 支 出 金		119,110	173,315	△ 54,205	△ 31.3
繰 入 金		1,413,169	1,258,086	155,083	12.3
諸 収 入		238	285	△ 47	△ 16.5
市 債		584,100	711,600	△ 127,500	△ 17.9
繰 越 金		562,494	308,942	253,552	82.1
保 留 地 処 分 金 収 入		44,230	328,931	△ 284,701	△ 86.6
計		3,169,510	3,408,071	△ 238,561	△ 7.0

また、歳出は 170,950 千円（6.0%）減少している。これは、主に補償費が 323,911 千円減少したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
土 地 区 画 整 理 事 業 費		2,273,886	2,523,314	△ 249,428	△ 9.9
公 債 費		400,740	322,263	78,477	24.4
計		2,674,627	2,845,577	△ 170,950	△ 6.0

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が令和17年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,021 区画で利用率は 98.7%、立体墓地の利用区画数は 8,153 区画で利用率は 74.3%となっている。墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区 分		全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進 捗 率 B/A	利用区画数 C	利 用 率 C/B	未利用区画数 B-C	
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m ²	9,299	9,299	100.0	9,164	98.5	135
		6 m ²	1,894	1,894	100.0	1,850	97.7	44
		小計	11,193	11,193	100.0	11,014	98.4	179
	芝生 墓地	4 m ²	14,208	14,208	100.0	14,043	98.8	165
		6 m ²	966	966	100.0	964	99.8	2
		小計	15,174	15,174	100.0	15,007	98.9	167
計	26,367	26,367	100.0	26,021	98.7	346		
立 体 墓 地	普通・集 納骨壇	4,700	4,700	100.0	4,035	85.9	665	
	合葬納骨壇	6,272	6,272	100.0	4,118	65.7	2,154	
	計	10,972	10,972	100.0	8,153	74.3	2,819	
合 計		37,339	37,339	100.0	34,174	91.5	3,165	

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 583,744 千円に対し

歳入決算額 606,984 千円

歳出決算額 560,675 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 46,309 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 68,097 千円を差し引いた単年度収支は 21,788 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	予算現額と 収入済額の 比較 C-A	執行率 C/A
使用料及び手数料	397,183	418,922	410,585	681	7,656	13,402	103.4
財 産 収 入	441	118	118	0	0	△ 323	26.8
繰 越 金	68,097	68,097	68,097	0	0	0	100.0
諸 収 入	6,923	17,084	17,084	0	0	10,161	246.8
繰 入 金	111,100	111,100	111,100	0	0	0	100.0
計	583,744	615,321	606,984	681	7,656	23,240	104.0

歳入決算額は予算現額に対し 23,240 千円の収入超過で、執行率は 104.0%となっている。これは主に、財産収入が 323 千円下回った反面、使用料及び手数料が 13,402 千円及び諸収入が 10,161 千円上回ったことによるものである。

なお、墓地管理手数料において 7,656 千円（前年度 7,519 千円）の収入未済額及び 681 千円（前年度 589 千円）の不納欠損額を生じており、全体の収入率は 98.6%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
墓 園 管 理 費	302,382	284,663	17,719	94.1
墓 園 事 業 費	99,036	94,217	4,819	95.1
基 金 積 立 金	179,926	179,926	0	100.0
諸 支 出 金	1,900	1,869	31	98.4
予 備 費	500	0	500	0.0
計	583,744	560,675	23,069	96.0

歳出決算額は予算現額に対し 96.0%の執行率となっており、23,069 千円の不用額を生じている。不用額は、墓園管理費及び墓園事業費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 21,311 千円 (3.4%) 減少している。これは主に、諸収入が 4,222 千円及び繰越金が 729 千円増加した反面、使用料及び手数料が 24,147 千円並びに繰越金が 2,108 千円減少したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
使用料及び手数料	410,585	434,732	△ 24,147	△ 5.6
財 産 収 入	118	125	△ 7	△ 5.6
繰 越 金	68,097	70,205	△ 2,108	△ 3.0
諸 収 入	17,084	12,862	4,222	32.8
繰 入 金	111,100	110,371	729	0.7
計	606,984	628,295	△ 21,311	△ 3.4

また、歳出は 477 千円 (0.1%) 増加している。これは主に、工事費の減により墓園事業費が 5,918 千円減少した反面、基金積立金が 4,695 千円及び委託料の増などにより墓園管理費が 1,297 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
墓 園 管 理 費	284,663	283,366	1,297	0.5
墓 園 事 業 費	94,217	100,135	△ 5,918	△ 5.9
基 金 積 立 金	179,926	175,231	4,695	2.7
諸 支 出 金	1,869	1,466	403	27.5
計	560,675	560,198	477	0.1

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円，%)

区 分		年 度		前年度増減比較		
		令和 2 年度 A	令和元年度 B	差引 C=A-B	比率 C/B	
管理 収支	収入	墓地管理手数料等	227,569	219,229	8,340	3.8
	支出	墓園管理費	284,663	283,366	1,297	0.5
	収 支 差 引		△ 57,094	△ 64,137	7,043	△ 11.0
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等	200,099	228,365	△ 28,266	△ 12.4
	支出	墓園造成事業費等	96,086	101,601	△ 5,515	△ 5.4
	収 支 差 引		104,013	126,763	△ 22,750	△ 17.9
基金 収支	収入	財産運用収入	118	125	△ 7	△ 5.6
		墓園基金繰入金	111,100	110,371	729	0.7
	支出	墓園事業基金積立金	179,926	175,231	4,695	2.7
	収 支 差 引		△ 68,708	△ 64,735	△ 3,973	6.1
前年度繰越金		68,097	70,205	△ 2,108	△ 3.0	
本年度繰越金		46,309	68,097	△ 21,788	△ 32.0	

管理収支の状況は、57,094千円の赤字となっている。

次に、造成貸付収支の状況は、墓地永代使用料等が200,099千円収入され、墓園造成事業費等が96,086千円支出された結果、造成貸付収支は104,013千円の黒字となっている。

また、基金収支の状況は、墓園基金繰入金等が111,218千円収入され、墓園事業基金積立金が179,926千円支出された結果、基金収支は68,708千円の赤字となっている。

以上が決算の概要である。

4 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は83,750人で、前年度に比べ325人(0.4%)減少し、全市民に占める加入割合は0.2ポイント低下して19.1%となっている。

イ 保険給付状況

保険給付件数は1,427,311件で、前年度に比べ181,712件(11.3%)減少している。

保険給付費は23,760,875千円で、前年度に比べ1,529,177千円(6.0%)減少している。

また、診療件数は848,369件で、前年度に比べ118,453件(12.3%)減少し、1人当たり年間受診回数は10.1回で、前年度と比べ1.1回(9.8%)減少している。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入（介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。）は 5,490,494 千円で、前年度に比べ 140,840 千円（2.5%）減少している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項 目		年 度		年度増減比較 (%)	
		令和2年度 A	令和元年度 B		
年度末被保険者数 (人)		83,750	84,075	△ 0.4	
国保加入割合 (%)		19.1	19.3	—	
保 険 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1,378,666	1,557,495	△ 11.5
		金 額 (千円)	20,712,894	22,135,014	△ 6.4
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	47,912	50,737	△ 5.6
		金 額 (千円)	2,909,581	2,999,678	△ 3.0
	そ の 他 の 保 険 給 付 費	件 数 (件)	733	791	△ 7.3
		金 額 (千円)	138,400	155,360	△ 10.9
	計	件 数 (件)	1,427,311	1,609,023	△ 11.3
		金 額 (千円)	23,760,875	25,290,052	△ 6.0
年間平均被保険者数 a (人)		84,326	85,965	△ 1.9	
診 療 件 数 b (件)		848,369	966,822	△ 12.3	
1人当たり受診回数 b/a (回)		10.1	11.2	△ 9.8	
総 額	保 険 料 c (千円)	5,490,494	5,631,334	△ 2.5	
	保 険 給 付 額 d (千円)	23,885,849	25,418,697	△ 6.0	
	繰 入 金 e (千円)	1,412,025	1,311,395	7.7	
被 保 険 者 1 人 当 たり の 額	保 険 料 c/a (円)	65,110	65,507	△ 0.6	
	保 険 給 付 額 d/a (円)	283,256	295,687	△ 4.2	
	繰 入 金 e/a (円)	16,745	15,255	9.8	
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)		23.0	22.2	—	

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額
 2 「保険料 c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。
 3 「保険給付額 d」の金額には、審査支払手数料を含む。
 4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 37,145,180 千円に対し

歳入決算額 36,918,467 千円

歳出決算額 35,944,520 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 973,947 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 779,500 千円を差し引いた単年度収支は 194,447 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	予算現額と収入済額の比較 C-A	執行率 C/A
国民健康保険料	7,709,819	11,105,834	8,481,592	315,885	2,308,357	771,773	110.0
国庫支出金	128,486	119,651	119,651	0	0	△ 8,835	93.1
県支出金	25,323,214	24,321,201	24,321,201	0	0	△ 1,002,013	96.0
財産収入	400	121	121	0	0	△ 279	30.3
繰入金	3,162,243	3,117,295	3,117,295	0	0	△ 44,948	98.6
諸収入	41,519	114,319	99,108	400	14,811	57,589	238.7
繰越金	779,499	779,499	779,499	0	0	0	100.0
計	37,145,180	39,557,920	36,918,467	316,285	2,323,168	△ 226,713	99.4

歳入決算額は予算現額に対し 226,713 千円の収入不足で、執行率は 99.4%となっている。これは主に、国民健康保険料が 771,773 千円上回った反面、県支出金が 1,002,013 千円下回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 11,105,834 千円に対し、収入済額が 8,481,592 千円、不納欠損額が 315,885 千円及び収入未済額が 2,308,357 千円で、収入率は 76.4%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
					差引 C=A-B	比率 C/B
現 年 度 分	調 定 額 a		8,718,076	9,020,844	△ 302,768	△ 3.4
	収 入 済 額 b		8,090,180	8,304,198	△ 214,018	△ 2.6
	不 納 欠 損 額		0	0	0	—
	収 入 未 済 額 a-b		627,896	716,646	△ 88,750	△ 12.4
	収 入 率 b/a		92.8	92.1	0.7	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c		2,387,758	2,532,116	△ 144,358	△ 5.7
	収 入 済 額 d		391,412	412,826	△ 21,414	△ 5.2
	不 納 欠 損 額 e		315,885	429,904	△ 114,019	△ 26.5
	収 入 未 済 額 c-(d+e)		1,680,461	1,689,386	△ 8,925	△ 0.5
	収 入 率 d/c		16.4	16.3	0.1	—
合 計	調 定 額 f		11,105,834	11,552,960	△ 447,126	△ 3.9
	収 入 済 額 g		8,481,592	8,717,024	△ 235,432	△ 2.7
	不 納 欠 損 額 h		315,885	429,904	△ 114,019	△ 26.5
	収 入 未 済 額 f-(g+h)		2,308,357	2,406,032	△ 97,675	△ 4.1
	収 入 率 g/f		76.4	75.5	0.9	—
	不 納 欠 損 率 h/f		2.8	3.7	△ 0.9	—

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.7 ポイント上昇して 92.8%、滞納繰越分は 0.1 ポイント上昇して 16.4%、全体では 76.4%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 114,019 千円減少して 315,885 千円、収入未済額は 97,675 千円減少して 2,308,357 千円となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
総 務 費	484,235	424,636	59,599	87.7
保 険 給 付 費	24,943,486	23,885,849	1,057,637	95.8
国民健康保険事業費納付金	11,297,658	11,297,655	3	99.9
保 健 事 業 費	321,427	281,840	39,587	87.7
基 金 積 立 金	400	121	279	30.3
公 債 費	2,124	0	2,124	0.0
諸 支 出 金	66,794	54,418	12,376	81.5
予 備 費	29,056	0	29,056	0.0
計	37,145,180	35,944,520	1,200,660	96.8

歳出決算額は予算現額に対して 96.8%の執行率となっており、1,200,660 千円の不用額を生じている。

不用額は主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,343,600 千円 (6.0%) 減少している。これは主に、国庫支出金が 118,411 千円増加した反面、県支出金が 1,679,410 千円及び繰越金が 675,087 千円減少したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
国 民 健 康 保 険 料		8,481,592	8,717,024	△ 235,432	△ 2.7
国 庫 支 出 金		119,651	1,240	118,411	9,549.3
県 支 出 金		24,321,201	26,000,611	△ 1,679,410	△ 6.5
財 産 収 入		121	141	△ 20	△ 14.2
繰 入 金		3,117,295	3,041,849	75,446	2.5
諸 収 入		99,108	46,616	52,492	112.6
繰 越 金		779,499	1,454,586	△ 675,087	△ 46.4
計		36,918,467	39,262,067	△ 2,343,600	△ 6.0

また、歳出は 2,538,047 千円（6.6%）減少している。これは主に、保険給付費が 1,532,848 千円及び国民健康保険事業費納付金が 926,708 千円減少したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
総 務 費		424,636	489,396	△ 64,760	△ 13.2
保 険 給 付 費		23,885,849	25,418,697	△ 1,532,848	△ 6.0
国民健康保険事業費納付金		11,297,655	12,224,363	△ 926,708	△ 7.6
保 健 事 業 費		281,840	300,703	△ 18,863	△ 6.3
基 金 積 立 金		121	141	△ 20	△ 14.2
公 債 費		0	0	0	—
諸 支 出 金		54,418	49,267	5,151	10.5
予 備 費		0	0	0	—
計		35,944,520	38,482,567	△ 2,538,047	△ 6.6

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と県支出金等基幹的收入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支が 194,447 千円の黒字となっているが、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。） 1,412,025 千円を差し引くと 1,217,578 千円の赤字決算となる。

本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が保険料の減免措置や受診控え等、本事業の収支にも大きく影響した。事態の収束が見通せない中で今後も同様の傾向が予想されるが、引き続き医療費の動向や保険料収入の状況を的確に把握して効率的な運営に努められたい。また、保険料の収入未済額及び不納欠損額は減少しているものの、財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

5 湘南台駐車場事業費

(1) 事業の実施状況

平成6年2月、横浜市営地下鉄1号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成4年度から平成11年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成6年4

月 1 日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成 11 年度で完了していることから、現在はその償還業務のみを行っており、最終年度は令和 3 年度となっている。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 53,276 千円に対し
歳入決算額 53,275 千円
歳出決算額 53,275 千円で、

収支均衡の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに 99.9%となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度より 6,705 千円の減となっている。これは、駐車場整備事業債の一部の償還期間が令和元年度をもって終了したことによるものである。

6 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 265,982 人で、そのうち、65 歳以上の第 1 号被保険者数は 107,300 人 (40.3%)、40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者数は 158,682 人 (59.7%) となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は 20,617 人で前年度に比べ 591 人 (3.0%) 増加し、被保険者数に占める割合は 7.8%となっている。そのうち、要介護の認定者数は 12,968 人で前年度に比べ 374 人 (3.0%)、要支援の認定者数は 7,649 人で前年度に比べ 217 人 (2.9%) いずれも増加している。

次に、第 1 号被保険者の介護認定者数は 20,140 人で前年度に比べ 568 人 (2.9%)、第 2 号被保険者の介護認定者数は 477 人で前年度に比べ 23 人 (5.1%) いずれも増加している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介護認定状況

(単位：人，%)

項目	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
被保険者数		265,982	262,635	3,347	1.3
介護認定者数		20,617	20,026	591	3.0
要支援 1		4,305	4,024	281	7.0
要支援 2		3,344	3,408	△ 64	△ 1.9
要介護 1		4,681	4,636	45	1.0
要介護 2		2,662	2,520	142	5.6
要介護 3		2,142	2,147	△ 5	△ 0.2
要介護 4		1,867	1,683	184	10.9
要介護 5		1,616	1,608	8	0.5

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 26,786,837 千円で、前年度に比べ 779,102 千円 (3.0%) 増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が 546,388 千円、施設介護サービス給付費が 99,209 千円及び高額介護サービス費が 71,895 千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支払状況

(単位：千円，%)

項目	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
居宅介護サービス給付費		13,095,178	12,548,790	546,388	4.4
地域密着型介護サービス給付費		4,186,918	4,183,132	3,786	0.1
施設介護サービス給付費		7,127,503	7,028,294	99,209	1.4
介護予防サービス給付費		821,114	769,713	51,401	6.7
地域密着型介護予防サービス給付費		43,754	42,033	1,721	4.1
特定入所者介護サービス費		547,980	542,587	5,393	1.0
高額介護サービス費		935,629	863,734	71,895	8.3
審査支払手数料		28,761	29,452	△ 691	△ 2.3
計		26,786,837	26,007,735	779,102	3.0

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 6,045,297 千円で、前年度に比べ 52,534 千円 (0.9%) 減少している。第2号被保険者に係る支払基金交付金は 7,630,459 千円で、前年度に比べ 272,704 千円 (3.7%) 増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 29,970,344 千円に対し
 歳入決算額 29,994,213 千円
 歳出決算額 29,540,852 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 453,361 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 176,091 千円を差し引いた単年度収支は 277,270 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	予算現額と 収入済額の 比較 C-A	執行率 C/A
介 護 保 険 料	6,017,869	6,158,514	6,045,297	31,651	81,566	27,428	100.5
国 庫 支 出 金	6,345,256	6,517,641	6,517,641	0	0	172,385	102.7
支 払 基 金 交 付 金	7,692,205	7,630,459	7,630,459	0	0	△ 61,746	99.2
県 支 出 金	4,172,233	4,173,522	4,173,522	0	0	1,289	100.0
財 産 収 入	1,000	201	201	0	0	△ 799	20.1
繰 入 金	5,543,257	5,443,991	5,443,991	0	0	△ 99,266	98.2
諸 収 入	22,433	7,012	7,012	0	0	△ 15,421	31.3
繰 越 金	176,091	176,091	176,091	0	0	0	100.0
計	29,970,344	30,107,431	29,994,213	31,651	81,566	23,869	100.1

歳入決算額は予算現額に対し 23,869 千円の収入超過で、執行率は 100.1%となっている。これは主に、繰入金が 99,266 千円及び支払基金交付金が 61,746 千円下回った反面、国庫支出金が 172,385 千円及び介護保険料が 27,428 千円上回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 6,158,514 千円に対し、収入済額が 6,045,297 千円、不納欠損額が 31,651 千

円及び収入未済額が 81,566 千円で、収入率は 98.2%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 99.3%、滞納繰越分は 2.3 ポイント上昇して 19.5%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年度 区分	令和2年度					令和元年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率
現年度分	6,068,349	6,027,699	0	40,650	99.3	99.2
滞納繰越分	90,165	17,597	31,651	40,917	19.5	17.2
合計	6,158,514	6,045,297	31,651	81,566	98.2	97.9

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
総務費	753,353	690,024	63,329	91.6
保険給付費	27,075,897	26,786,837	289,060	98.9
地域支援事業費	1,983,251	1,914,661	68,590	96.5
基金積立金	30,084	29,285	799	97.3
公債費	1,233	0	1,233	0.0
諸支出金	124,526	120,045	4,481	96.4
予備費	2,000	0	2,000	0.0
計	29,970,344	29,540,852	429,492	98.6

歳出決算額は予算現額に対し 98.6%の執行率となっており、429,492 千円の不用額を生じている。不用額は主に、介護サービス費に係る保険給付費及び介護予防・生活支援サービス事業費に係る地域支援事業費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 838,653 千円 (2.9%) 増加している。これは主に、繰越金が 179,373 千円減少した反面、繰入金が 395,604 千円、国庫支出金が 289,096 千円、支払基金交付金が 272,704 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
介 護 保 険 料		6,045,297	6,097,831	△ 52,534	△ 0.9
国 庫 支 出 金		6,517,641	6,228,545	289,096	4.6
支 払 基 金 交 付 金		7,630,459	7,357,755	272,704	3.7
県 支 出 金		4,173,522	4,001,851	171,671	4.3
財 産 収 入		201	301	△ 100	△ 33.2
繰 入 金		5,443,991	5,048,387	395,604	7.8
諸 収 入		7,012	65,427	△ 58,415	△ 89.3
繰 越 金		176,091	355,464	△ 179,373	△ 50.5
計		29,994,213	29,155,560	838,653	2.9

また、歳出は 561,383 千円 (1.9%) 増加している。これは主に、基金積立金が 233,086 千円減少した反面、保険給付費が 779,102 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
総 務 費		690,024	635,487	54,537	8.6
保 険 給 付 費		26,786,837	26,007,735	779,102	3.0
地 域 支 援 事 業 費		1,914,661	1,973,214	△ 58,553	△ 3.0
基 金 積 立 金		29,285	262,371	△ 233,086	△ 88.8
諸 支 出 金		120,045	100,662	19,383	19.3
計		29,540,852	28,979,469	561,383	1.9

以上が決算の概要である。

令和3年版「高齢社会白書」によると65歳以上の人口は3,619万人となり、高齢化率は28.8%、そのうち75歳以上の人口は1,872万人で総人口に占める割合は14.9%である。

本市の高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画「いきいき長寿プランふじさわ2023」では、第1号被保険者数は、令和7年に114,226人(6.5%増)、令和22年には149,704人(39.5%増)に増加すると見込まれている。また、要介護・要支援者数は、令和7年に23,750人(15.2%増)、令和22年には33,004人(60.1%増)にそれぞれ増加が見込まれている。(増加比率は令和2年度末との比較)

今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、収入未済額及び不納欠損額は減少しているものの、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

7 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 55,237 人（うち 75 歳以上 55,095 人，75 歳未満 142 人）で、前年度に比べ 1,053 人（1.9%）増加している。

イ 保険料

本年度は、後期高齢者医療保険料収入は 5,498,827 千円で、前年度に比べ 385,908 千円（7.5%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 6,536,648 千円に対し

歳入決算額 6,418,995 千円

歳出決算額 6,313,613 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支はともに 105,382 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 137,115 千円を差し引いた単年度収支は 31,733 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	予算現額と 収入済額の 比較 C-A	執行率 C/A
後期高齢者医療保険料	5,595,116	5,549,604	5,498,827	5,299	45,478	△ 96,289	98.3
繰 入 金	783,617	772,917	772,917	0	0	△ 10,700	98.6
諸 収 入	20,800	10,135	10,135	0	0	△ 10,665	48.7
繰 越 金	137,115	137,115	137,115	0	0	0	100.0
計	6,536,648	6,469,771	6,418,995	5,299	45,478	△ 117,653	98.2

歳入決算額は予算現額に対し 117,653 千円の収入不足で、執行率は 98.2%となっている。

後期高齢者医療保険料は、調定額 5,549,604 千円に対し、収入済額が 5,498,827 千円、不納欠損額が 5,299 千円、収入未済額が 45,478 千円で、収入率は 99.1%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	5,501,293	5,117,192	384,101	7.5
	収 入 済 額 b	5,476,518	5,090,302	386,216	7.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 a - b	24,775	26,890	△ 2,115	△ 7.9
	収 入 率 b/a	99.5	99.5	0.0	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	48,310	52,420	△ 4,110	△ 7.8
	収 入 済 額 d	22,309	22,617	△ 308	△ 1.4
	不 納 欠 損 額 e	5,299	6,131	△ 832	△ 13.6
	収 入 未 済 額 c-(d+e)	20,702	23,672	△ 2,970	△ 12.5
	収 入 率 d/c	46.2	43.1	3.1	—
合 計	調 定 額 f	5,549,604	5,169,612	379,992	7.4
	収 入 済 額 g	5,498,827	5,112,919	385,908	7.5
	不 納 欠 損 額 h	5,299	6,131	△ 832	△ 13.6
	収 入 未 済 額 f-(g+h)	45,478	50,562	△ 5,084	△ 10.1
	収 入 率 g/f	99.1	98.9	0.2	—
	不 納 欠 損 率 h/f	0.1	0.1	0.0	—

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率 B / A
総 務 費	93,808	85,169	8,639	90.8
後期高齢者医療広域連合納付金	6,420,440	6,215,661	204,779	96.8
諸 支 出 金	20,802	12,783	8,019	61.5
予 備 費	1,598	0	1,598	0.0
計	6,536,648	6,313,613	223,035	96.6

歳出決算額は予算現額に対し 96.6%の執行率となっており、223,035 千円の不用額を生じている。
不用額は主に、後期高齢者医療広域連合納付金及び総務費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 455,932 千円 (7.6%) 増加している。これは主に、諸収入が 4,744 千円減少した反面、後期高齢者医療保険料が 385,908 千円及び繰入金が 67,635 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
後期高齢者医療保険料		5,498,827	5,112,919	385,908	7.5
繰入金		772,917	705,282	67,635	9.6
諸収入		10,135	14,879	△ 4,744	△ 31.9
繰越金		137,115	129,983	7,132	5.5
計		6,418,995	5,963,063	455,932	7.6

また、歳出は 487,665 千円 (8.4%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 481,455 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
総務費		85,169	81,902	3,267	4.0
後期高齢者医療広域連合納付金		6,215,661	5,734,206	481,455	8.4
諸支出金		12,783	9,840	2,943	29.9
計		6,313,613	5,825,948	487,665	8.4

以上が決算の概要である。

X 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分 会 計 別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	C - D
一 般 会 計		204,804,134	199,310,296	5,493,838	647,300	4,846,538
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,169,510	2,674,627	494,883	48,083	446,800
	墓園事業費	606,984	560,675	46,309	0	46,309
	国民健康保険事業費	36,918,467	35,944,520	973,947	0	973,947
	湘南台駐車場事業費	53,275	53,275	0	0	0
	介護保険事業費	29,994,213	29,540,852	453,361	0	453,361
	後期高齢者医療事業費	6,418,995	6,313,613	105,382	0	105,382
	計	77,161,444	75,087,563	2,073,881	48,083	2,025,798
合 計		281,965,578	274,397,858	7,567,720	695,383	6,872,337

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：千円)

区 分		繰越財源	
一	継続費通次繰越し	辻堂市民センター改築事業費（辻堂市民センター及び南消防署辻堂出張所改築に伴う工事請負費）	0
		辻堂市民センター改築事業費（辻堂市民センター及び南消防署辻堂出張所改築に伴う工事監理委託費）	0
		藤沢駅周辺地区再整備事業費（藤沢駅東西地下通路再整備に伴う工事請負費）	19,252
		鶴南小学校改築事業費（屋内運動場棟及び保育園棟の建設等に伴う工事請負費）	0
		鶴南小学校改築事業費（屋内運動場棟及び保育園棟の建設等に伴う工事監理委託費）	0
		小 計 （ 5 件）	19,252
一般会計	繰越明許費	湘南台文化センター整備費	16,500
		防災設備等整備事業費	26,634
		いきいきシニアセンター施設整備費	11,556
		新型コロナウイルス感染症対応保育等従事者慰労金給付事業費	0
		乳幼児健診等事業費	0
		新型コロナウイルスワクチン接種費	0
		保健所運営管理費	6,512
		感染症対策事業費	0
		最終処分場整備費	7,257
		テレワーク等導入支援事業費	0
		中小企業事業継続支援金	0
		道路改修舗装費	10,990
		道路施設改修事業費	64,021
		市道新設改良費	16,031
		自転車駐車場整備費	20,076
		健康と文化の森整備事業費	19,764
		遠藤葛原線新設事業費	10,950
		健康の森保全再生整備事業費	1,927
		藤沢駅周辺地区再整備事業費	9,698

		善行長後線街路新設事業費	15,000
		鶴沼奥田線街路新設事業費	19,410
		公園改修費	1,225
		近隣・街区公園新設事業費	25,260
		教育情報機器関係費	0
		学校施設環境整備事業費（小学校）	17,120
		学校施設環境整備事業費（中学校）	14,381
		給食室改修工事費	96
		公民館整備費	6,602
		総合市民図書館整備事業費	15,499
		オリンピック開催準備関係費	241,757
		スポーツ施設整備費	43,036
		小 計 (31件)	621,302
事 故 繰 越 し		消耗器材文具費（小学校）	2,902
		消耗器材文具費（中学校）	3,844
		小 計 (2件)	6,746
	合 計 (38件)	647,300	
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	北部第二（三地区）土地区画整理事業	48,083
		小 計 (1件)	48,083
	合 計 (1件)	48,083	
	総 計 (39件)	695,383	

XI 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千 円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,375,821.98	5,246.37	5,107.13	4,375,961.22	653,031,003
建 物 (㎡)	806,222.92	3,781.97	3,657.95	806,346.94	113,401,194
物 権 (地上権) (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出 資 による 権 利 (千円)	758,406	0	0	758,406	758,406

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき令和2年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高 (千 円)
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	832	39	26	845	1,903,677

(注) 1 物品の増加、減少には所管課間の内部移動2点を含んでいる。

2 決算年度末現在高は、減価償却実施後の金額である。(美術・工芸品を除く。)

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債権の異動状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
母子福祉資金貸付金	5,037	0	425	4,612
生活改善対策事業住宅資金貸付金	14,495	0	226	14,268
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
学校給食費損害賠償金弁済金※	55,008	0	0	55,008
退職手当返納金※	24,655	0	0	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	3,575	0	0	3,575
江ノ電第1ビル敷金	46,380	0	0	46,380
計	159,150	0	651	158,498

※ 本市元職員が学校給食費を横領した事件に関し、弁済すべき損害賠償金及び返納すべき退職手当である。

4 基金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。なお、基金はすべて「財産を維持し、または、資金を積み立てるための基金」である。

基金の異動状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
藤沢市財政調整基金	11,281,421	4,090,011	1,741,153	13,630,279
藤沢市土地開発基金	0	0	0	0
藤沢市公共施設整備基金	4,548,263	485	637,405	3,911,344
国民健康保険事業運営基金	1,006,015	121	0	1,006,135
藤沢市愛の輪福祉基金	538,196	19,971	6,156	552,011
藤沢市みどり基金	736,957	83,372	15,317	805,012
藤沢市交通安全対策基金	35,632	5,279	440	40,471
藤沢市大庭台墓園基金	959,988	179,926	111,100	1,028,814
藤沢市平和基金	87,165	6,769	3,352	90,582
藤沢市文化振興基金	116,198	10,362	24,876	101,684
藤沢市環境基金	132,474	648,211	709,452	71,232
藤沢市介護保険事業運営基金	1,676,236	29,285	884,484	821,037
藤沢市スポーツ振興基金	95,458	11,461	170	106,749
藤沢市災害復興基金	514,198	6,090	0	520,288
藤沢市教育応援基金	109,575	25,871	5,300	130,146
藤沢市森林環境譲与税基金	17,077	36,293	14,502	38,867
計	21,854,852	5,153,507	4,153,709	22,854,650

む す び

以上が令和2年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

令和2年2月の市長選挙執行に伴い、本年度の当初予算は骨格予算として編成された。「市政運営の総合指針2020」の最終年度として、災害対策や東京2020大会関連事業の推進、子育て支援や児童・生徒の学習環境の充実、地域共生社会や活力ある地域経済の実現などのまちづくりテーマによりこれまで継続的に実施している事業や喫緊の課題に対応する事業等にも配慮し、市民生活にも密接に関わる事業費を確保した予算となった。

令和2年度は市制施行80周年の節目の年でもあり、市民の信託を受け3期目を迎えた市長は、決意を新たにこれからの4年間を「サステナブル藤沢」・「スマート藤沢」・「インクルーシブ藤沢」の3つを市政運営の共通テーマとして掲げ、引き続き多様な主体とのマルチパートナーシップのもと、「郷土愛あふれる藤沢」の実現をめざし、市政運営に取り組んだ。

本年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、市民生活の安全や安心及び市内経済活動に対する対策を図る諸施策を数多く実施したことにより、歳入歳出ともに過去最大の決算額となった。

一般会計の歳入では、前年度と比べ主に、市税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、市債が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、財産収入が増加した。歳入の根幹をなす市税収入は1.0%の減収となったが、地方消費税交付金が令和元年10月からの消費税率引き上げに伴い増額、国庫支出金が感染症対策に係る補助金等により大幅に増額となり、歳入総額は32.2%の増加となった。

市税の収入未済額は前年度に比べ176,814千円(8.0%)増加し、不納欠損額は80,929千円(41.1%)減少している。令和3年1月からペイジー及びスマートフォン決済アプリによる新たな納付サービスを開始したことから、利用促進を図るとともに引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

一方、歳出では、前年度に比べ総務費、環境保全費、土木費、消防費が減少した反面、議会費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、教育費及び公債費が増加となっており、歳出総額は32.7%増加している。

その結果、一般会計の実質収支は4,846,538千円の黒字となり、単年度収支も934,097千円の黒字を計上した。特別会計については、単年度収支が352,219千円の黒字(前年度594,501千円の赤字)となり、収支が大幅に改善しており、さらに収入未済額及び不納欠損額も減少している。

普通会計における財政指標を見ると、財政力指数は引き続き「1」を上回っているものの、経常収支比率、自主財源比率及び実質公債費比率はいずれも悪化している。健全財政の維持に向けて、今後も財政運営には一層留意されたい。

本年度の我が国は、新型コロナウイルス感染症の流行でこれまでにない経済の停滞に直面した。インバウンド需要の減少に始まり、続いて中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われた。さらに、感染拡大防止のために経済社会活動の抑制を余儀なくされ、主要貿易相手国における経済活動停止に伴い外需も大幅に減少した。

ワクチン接種等感染症対策を講じながら経済活動の再開を進めてはいるものの、先行きは見通せない状況であ

る。感染の動向が内外経済に与える影響を引き続き注視する必要がある。

本市の将来の財政を展望すると、歳入面では、根幹となる市税収入が中長期的には横ばいから下降傾向へ向かうと見込まれる一方、歳出面では、児童、障がい者、高齢者等を対象とした扶助費等の社会保障関係経費及び公共施設再整備や新たな都市基盤整備に係る投資的事業において多額の支出が想定されている。

令和3年度からの「市政運営の指針2024」の取組では、2040年を見据えた持続可能なまちづくりへの転換を目指しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大は未だ収束の見通しが立たない状況にあり、市民生活や市内経済にも大きな影響を与えている。

今後も厳しい財政状況にあることを職員一人ひとりが認識するのはもとより、新型コロナウイルス感染症対策や災害対応等の緊急的、突発的な支出に柔軟に対応するためにも適時適切に事業内容を精査し、最少の経費で最大の効果を挙げられるように健全な財政運営に努められたい。

さらに、財務に関する事務を中心とした内部統制制度の実効性を高め、業務上のリスクを未然に回避することで市民に信頼される市政運営を推進されたい。

令和2年度

藤沢市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査資料

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計別		区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	総計		204,804,134	199,310,296	5,493,838
	重複控除額		0	9,916,163	—
	純計		204,804,134	189,394,133	15,410,001
特別会計	総計		77,161,444	75,087,563	2,073,881
	重複控除額		9,916,163	0	—
	純計		67,245,281	75,087,563	△ 7,842,282
北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	総計		3,169,510	2,674,627	494,883
	重複控除額		1,413,169	0	—
	純計		1,756,341	2,674,627	△ 918,286
墓園事業費	総計		606,984	560,675	46,309
	重複控除額		0	0	—
	純計		606,984	560,675	46,309
国民健康保険事業費	総計		36,918,467	35,944,520	973,947
	重複控除額		3,117,295	0	—
	純計		33,801,172	35,944,520	△ 2,143,348
湘南台駐車場事業費	総計		53,275	53,275	0
	重複控除額		53,275	0	—
	純計		0	53,275	△ 53,275
介護保険事業費	総計		29,994,213	29,540,852	453,361
	重複控除額		4,559,507	0	—
	純計		25,434,706	29,540,852	△ 4,106,146
後期高齢者医療事業費	総計		6,418,995	6,313,613	105,382
	重複控除額		772,917	0	—
	純計		5,646,078	6,313,613	△ 667,535
合計	総計		281,965,578	274,397,858	7,567,720
	重複控除額		9,916,163	9,916,163	—
	純計		272,049,415	264,481,695	7,567,720

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表示された各決算額を集計したものである。

第2表 純計決算収支年度別比較表

(単位：千円)

区分		年度		令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	
						令和2年度	令和元年度
歳入決算額	a	内訳	一般会計	204,804,134	154,947,884	49,856,250	6,486,610
			特別会計	67,245,281	69,093,808	△ 1,848,527	△ 603,160
		計		272,049,415	224,041,691	48,007,724	5,883,449
歳出決算額	b	内訳	一般会計	189,394,133	140,844,872	48,549,261	7,871,560
			特別会計	75,087,563	76,753,740	△ 1,666,177	△ 204,591
		計		264,481,695	217,598,612	46,883,083	7,666,969
歳入歳出差引額 (形式収支)	a-b=c	内訳	一般会計	15,410,001	14,103,012	1,306,989	△ 1,384,950
			特別会計	△ 7,842,282	△ 7,659,932	△ 182,350	△ 398,569
		計		7,567,720	6,443,079	1,124,641	△ 1,783,520
翌年度へ繰り 越すべき財源	d	内訳	一般会計	647,300	807,342	△ 160,042	513,277
			特別会計	48,083	49,718	△ 1,635	△ 1,382
		計		695,383	857,060	△ 161,677	511,895
継続費 通次繰越額		内訳	一般会計	19,252	98,135	△ 78,883	7,760
			特別会計	0	0	0	0
		計		19,252	98,135	△ 78,883	7,760
繰越明許費 繰越額		内訳	一般会計	621,302	701,794	△ 80,492	498,104
			特別会計	48,083	49,718	△ 1,635	△ 1,382
		計		669,385	751,512	△ 82,127	496,722
事故繰越し 繰越額		内訳	一般会計	6,746	7,413	△ 667	7,413
			特別会計	0	0	0	0
		計		6,746	7,413	△ 667	7,413
実質収支	c-d=e	内訳	一般会計	14,762,701	13,295,670	1,467,031	△ 1,898,227
			特別会計	△ 7,890,365	△ 7,709,650	△ 180,715	△ 397,187
		計		6,872,337	5,586,019	1,286,318	△ 2,295,415
前年度実質収支	f	内訳	一般会計	13,295,670	15,193,897	△ 1,898,227	△ 1,329,313
			特別会計	△ 7,709,650	△ 7,312,463	△ 397,187	△ 563,524
		計		5,586,019	7,881,434	△ 2,295,415	△ 1,892,837
単年度収支	e-f	内訳	一般会計	1,467,031	△ 1,898,227	3,365,258	△ 568,914
			特別会計	△ 180,715	△ 397,187	216,472	166,337
		計		1,286,318	△ 2,295,415	3,581,733	△ 402,578

第3表 自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査(普通会計)による)

区分・年度		令和2年度			令和元年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市 税	82,067,712	39.7	△ 1.0	82,908,497	52.9	0.4
	分担金及び負担金	956,602	0.5	△ 32.8	1,423,529	0.9	△ 18.0
	使用料及び手数料	3,557,363	1.7	△ 9.6	3,933,550	2.5	△ 4.1
	財 産 収 入	1,078,646	0.5	199.3	360,367	0.2	56.7
	寄 付 金	382,930	0.2	8.5	352,958	0.2	12.4
	繰 入 金	3,511,117	1.7	△ 4.1	3,662,980	2.3	71.1
	繰 越 金	4,864,052	2.3	△ 20.4	6,113,157	3.9	△ 8.8
	諸 収 入	3,644,444	1.8	△ 2.2	3,726,558	2.4	△ 0.3
	計	100,062,866	48.4	△ 2.4	102,481,596	65.3	0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	775,607	0.4	△ 3.6	804,812	0.5	1.5
	利子割交付金	47,876	0.0	0.8	47,484	0.0	△ 47.7
	配当割交付金	404,982	0.2	△ 7.6	438,420	0.3	14.9
	株式等譲渡所得割交付金	480,132	0.2	81.8	264,160	0.2	△ 21.3
	地方消費税交付金	8,657,259	4.2	22.1	7,091,447	4.5	△ 3.7
	地方特例交付金	538,425	0.3	△ 50.1	1,079,880	0.7	168.1
	地方交付税	46,907	0.1	△ 59.6	116,168	0.1	96.1
	自動車取得税等交付金	682,606	0.3	89.5	360,154	0.2	△ 26.4
	国庫支出金	75,613,714	36.6	215.3	23,979,655	15.3	4.5
	県 支 出 金	10,500,240	5.1	8.7	9,658,028	6.2	8.4
	市 債	8,760,300	4.2	△ 16.9	10,541,900	6.7	37.5
計	106,508,048	51.6	95.9	54,382,108	34.7	10.0	
合計	206,570,914	100.0	31.7	156,863,704	100.0	3.9	

第4表 経常的收入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査(普通会計)による)

科目	令和2年度 a		令和元年度 b		差引額 a-b	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	76,026,618	0	76,892,446	0	△ 865,828
地 方 譲 与 税	0	775,607	0	804,812	0	△ 29,205
利 子 割 交 付 金	0	47,876	0	47,484	0	392
配 当 割 交 付 金	0	404,982	0	438,420	0	△ 33,438
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	480,132	0	264,160	0	215,972
地 方 消 費 税 交 付 金	0	8,657,259	0	7,091,447	0	1,565,812
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	13,677	0	16,976	0	△ 3,299
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	217	0	223,829	0	△ 223,612
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0	135,773	0	69,890	0	65,883
法 人 事 業 税 交 付 金	0	481,152	—	—	0	481,152
地 方 特 例 交 付 金	0	538,425	0	1,079,880	0	△ 541,455
地 方 交 付 税	0	0	0	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	51,787	0	49,459	0	2,328
分 担 金 及 び 負 担 金	940,036	0	1,417,308	0	△ 477,272	0
使 用 料	916,263	477,891	1,145,903	504,356	△ 229,640	△ 26,465
手 数 料	2,040,919	0	2,157,415	0	△ 116,496	0
国 庫 支 出 金	22,593,594	0	20,665,520	0	1,928,074	0
県 支 出 金	8,938,000	0	8,097,257	0	840,743	0
財 産 収 入	19,029	100,840	11,421	101,155	7,608	△ 315
諸 収 入	3,046,093	41,934	2,992,219	52,884	53,874	△ 10,950
計	38,493,934	88,234,170	36,487,043	87,637,198	2,006,891	596,972
合計	126,728,104		124,124,241		2,603,863	

第5表 臨時的収入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査(普通会計)による)

科目	令和2年度 a		令和元年度 b		差引額 a-b	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	6,041,094	0	6,016,051	0	25,043
地方交付税	0	46,907	0	116,168	0	△ 69,261
分担金及び負担金	60	16,506	6,221	0	△ 6,161	16,506
使用料	0	50,745	0	46,322	0	4,423
手数料	0	71,545	0	79,554	0	△ 8,009
国庫支出金	50,728,683	2,291,437	3,129,864	184,271	47,598,819	2,107,166
県支出金	1,562,240	0	1,560,771	0	1,469	0
財産収入	2,634	956,143	3,055	244,736	△ 421	711,407
寄付金	145,622	237,308	113,676	239,282	31,946	△ 1,974
繰入金	1,721,881	1,789,236	2,313,262	1,349,718	△ 591,381	439,518
繰越金	731,992	4,132,060	368,356	5,744,801	363,636	△ 1,612,741
諸収入	159,669	396,748	140,254	541,201	19,415	△ 144,453
市 債	6,690,400	2,069,900	10,541,900	0	△ 3,851,500	2,069,900
計	61,743,181	18,099,629	18,177,359	14,562,104	43,565,822	3,537,525
合計		79,842,810		32,739,463		47,103,347

第6表 経常的・臨時的経費年度別比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査(普通会計)による)

性質別	区分・年度	令和2年度			令和元年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
経常的経費		123,231,309	61.4	4.6	117,783,509	77.5	3.5
	義務的経費	80,441,128	40.1	4.5	76,957,595	50.6	5.2
	人件費	27,580,965	13.8	4.3	26,452,265	17.4	3.0
	扶助費	43,822,882	21.8	5.1	41,693,288	27.4	7.6
	公債費	9,037,281	4.5	2.6	8,812,042	5.8	1.4
	その他経費	42,790,181	21.3	4.8	40,825,914	26.9	0.2
	物件費	19,729,655	9.8	△ 2.0	20,130,945	13.3	3.9
	維持補修費	1,171,158	0.6	△ 3.6	1,215,299	0.8	9.3
	補助費等	8,383,995	4.2	1.1	8,289,076	5.5	△ 7.8
	繰出金	11,849,549	5.9	19.5	9,916,594	6.5	△ 0.3
	投資及び出資金・貸付金	1,655,824	0.8	30.0	1,274,000	0.8	△ 1.8
臨時的経費		77,485,718	38.6	126.5	34,216,143	22.5	10.2
	投資的経費	14,528,064	7.2	△ 28.6	20,337,990	13.4	24.7
	普通建設事業費	14,461,313	7.2	△ 28.8	20,321,006	13.4	24.6
	災害復旧事業費	66,751	0.0	293.0	16,984	0.0	—
	その他経費	62,957,654	31.4	353.6	13,878,153	9.1	△ 5.8
合計		200,717,027	100.0	32.1	151,999,652	100.0	4.9

第7表 市債残高・債務負担行為一覧表

(単位：千円)

市債	元金	支出予定利子	支出予定元利計
一般会計	74,944,998	1,483,416	76,428,414
特別会計	4,573,855	71,563	4,645,418
北部第二（三地区）土地区画整理事業費	4,547,931	71,246	4,619,177
湘南台駐車場事業費	25,924	317	26,241
企業会計	58,126,422	5,933,139	64,059,561
下水道事業費特別会計	46,118,165	4,841,587	50,959,752
市民病院事業会計	12,008,257	1,091,552	13,099,809
合計	137,645,275	7,488,118	145,133,393
債務負担行為	翌年度以降支出期間		支出予定額
一般会計			36,888,529
公共事業先行取得用地取得費	令和3年度～令和7年度		8,020,973
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(委託料)	令和3年度～令和14年度		2,723,112
(仮称)藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費(委託料)	令和3年度～令和8年度		2,191,483
総合防災センター事業費(賃借料及び委託料)	令和3年度～令和4年度		733,933
辻堂駅周辺地域都市再生事業費(償還金)	令和3年度～令和6年度		276,219
公共施設再整備関係費(藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料)	令和3年度～令和22年度		4,042,191
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(工事請負費)	令和3年度～令和4年度		9,518,310
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費(委託料)	令和3年度～令和24年度		7,368,646
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(委託料)	令和3年度～令和4年度		96,120
市立保育所整備費(辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	令和3年度～令和10年度		696,762
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(売電施設整備に伴う工事負担金)	令和3年度～令和4年度		8,250
環境事業センター整備費(仮設事務所整備に伴う賃借料)	令和3年度～令和5年度		237,600
学校安全対策関係費(防犯カメラ設置に伴う賃借料)	令和3年度		7,439
善行市民センター改築事業費(改築(第2期)に伴う工事請負費)	令和3年度		547,910
善行市民センター改築事業費(改築(第2期)工事監理に伴う委託料)	令和3年度		13,090
窓口業務等協働事業推進費(窓口業務等協働事業の実施設計に伴う委託料)	令和3年度		110,184

市民センター管理費(鶴沼市民センター空調機器更新に伴う賃借料)	令和3年度	1,825
辻堂市民センター改築事業費(計画地南側道路のガードレール撤去等に伴う工事請負費)	令和3年度	8,151
辻堂市民センター改築事業費(什器及び施設備品等の購入に伴う需用費及び備品購入費)	令和3年度	65,708
道路改修舗装費(市道舗装打換に伴う工事請負費)	令和3年度	116,923
道路安全対策費(道路交通安全施設設置及び道路区画線標示補修等に伴う工事請負費)	令和3年度	47,571
橋りょう改修費(橋りょう改修に伴う工事請負費)	令和3年度	30,033
自転車駐車場整備費(駐輪システム及び管理棟設置に伴う賃借料)	令和3年度	5,799
諸整備事業費(大鋸小学校仮設校舎に係る賃借料)	令和3年度	7,361
オリンピック開催準備関係費(ウェブサイト「チームFUJISAWA2020」の構築に伴う委託料)	令和3年度	12,936
企業会計		5,786,000
辻堂浄化センター建設事業(辻堂浄化センター雨水滯水池建設工事委託)	令和3年度～令和5年度	5,406,000
南部処理区管渠建設事業(横浜湘南道路建設事業に伴う下水道管路移設工事委託)	令和3年度～令和5年度	380,000
合計		42,674,529
総計		187,807,922

(注) 1 企業会計を含む。

2 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

(参考)

主な市税収入の推移

(単位：千円，%)

区 分		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税(全体)	収入済額	80,214,315	80,686,527	82,605,623	82,908,497	82,067,712
	対前年度増減率	0.7	0.6	2.4	0.4	△1.0
個人市民税	収入済額	31,933,180	32,563,239	33,363,815	33,912,088	34,377,004
	対前年度増減率	1.5	2.0	2.5	1.6	1.4
法人市民税	収入済額	5,945,149	4,835,159	6,023,623	5,254,300	3,825,176
	対前年度増減率	△7.2	△18.7	24.6	△12.8	△27.2
固定資産税	収入済額	31,189,029	31,952,776	32,022,054	32,387,699	32,509,036
	対前年度増減率	1.5	2.4	0.2	1.1	0.4

主な雑入の推移

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高額療養費還付金		218,525	130,465	146,809	156,685	165,069
東京電力損害賠償金		550,948	415,192	277,503	231,288	68,954
後期高齢者健康診査補助金		232,197	255,169	264,775	273,535	273,367
生活保護費返還金・徴収金		79,158	158,004	120,281	94,693	127,582
北部環境事業所売電収入		221,635	241,778	269,319	257,639	245,746
法人立保育所建物賃貸料収入		88,643	88,643	88,643	89,463	90,284
学 校 給 食 費		968,810	967,741	975,774	981,175	890,896

主な収入未済額等の推移

「市税」

(単位：千円，%)

区 分		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額		83,051,793	83,400,579	85,174,295	85,305,965	84,561,065
収 入 未 済 額		2,680,420	2,568,067	2,415,582	2,200,740	2,377,554
収 入 未 済 額 増 減 率		△3.3	△4.2	△5.9	△8.9	8.0
収 入 未 済 比 率		3.2	3.1	2.8	2.6	2.8
不 納 欠 損 額		157,058	145,985	153,090	196,728	115,799
不 納 欠 損 額 増 減 率		△7.4	△7.1	4.9	28.5	△41.1

「国民健康保険料」

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	13,421,779	12,444,470	12,064,562	11,552,960	11,105,834
収 入 未 済 額	2,811,627	2,714,188	2,555,562	2,406,033	2,308,357
収 入 未 済 額 増 減 率	△ 4.3	△ 3.5	△ 5.8	△ 5.9	△ 4.1
収 入 未 済 比 率	20.9	21.8	21.2	20.8	20.8
不 納 欠 損 額	471,743	425,430	483,401	429,904	315,885
不 納 欠 損 額 増 減 率	△ 16.1	△ 9.8	13.6	△ 11.1	△ 26.5

「介護保険料」

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	6,084,914	6,183,326	6,277,218	6,227,362	6,158,514
収 入 未 済 額	118,954	113,705	100,069	90,248	81,566
収 入 未 済 額 増 減 率	△ 2.1	△ 4.4	△ 12.0	△ 9.8	△ 9.6
収 入 未 済 比 率	2.0	1.8	1.6	1.4	1.3
不 納 欠 損 額	40,687	40,181	41,373	39,283	31,651
不 納 欠 損 額 増 減 率	△ 4.0	△ 1.2	3.0	△ 5.1	△ 19.4

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	4,648,438	4,847,710	4,971,058	5,169,612	5,549,604
収 入 未 済 額	53,327	52,858	50,069	50,562	45,478
収 入 未 済 額 増 減 率	△ 5.1	△ 0.9	△ 5.3	1.0	△ 10.1
収 入 未 済 比 率	1.1	1.1	1.0	1.0	0.8
不 納 欠 損 額	5,442	5,635	7,718	6,131	5,299
不 納 欠 損 額 増 減 率	22.5	3.5	37.0	△ 20.6	△ 13.6

公 營 企 業 会 計

2021年（令和3年）8月31日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 中川 隆

藤沢市監査委員 石田 晴美

藤沢市監査委員 東木 久代

藤沢市監査委員 吉田 淳基

令和2年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度公営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見書を提出します。

令和2年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の種類

令和2年度藤沢市公営企業会計決算審査

II 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

III 審査の期間

2021年（令和3年）6月30日から8月20日まで

IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。
- 3 収益的収入・支出、資本的収入・支出は、予算どおりに執行されているか。

V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

VI 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、令和2年度の経営成績、年度末の財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、収益的収入・支出、資本的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されていると認められた。

Ⅶ 下水道事業

1 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
区 分							
経 営 成 績	営業収益	9,121,888	9,362,410	9,440,492	9,421,979	9,630,041	※1
	営業損失	△ 539,010	△ 680,882	△ 1,004,310	△ 1,023,961	△ 678,837	※2
	経常利益	381,364	371,113	194,483	311,083	747,512	※3
	当年度純利益	520,164	539,187	200,574	316,461	800,723	※4
	減価償却費	5,047,641	5,165,312	5,258,087	5,377,025	5,373,143	
	長期前受金戻入	1,816,306	1,881,870	1,921,233	1,950,398	2,005,728	
	企業債利息	1,498,134	1,321,598	1,158,984	990,753	845,033	
財 政 状 態	資産合計	169,452,281	169,911,547	167,688,978	164,316,305	162,298,246	
	資本金	45,905,084	47,005,084	47,905,084	48,705,084	48,905,084	
	自己資本	54,841,124	55,880,311	56,539,557	57,156,018	57,956,741	
	自己資本比率(%)	32.4	32.9	33.7	34.8	35.7	
	1年超滞納未収金	17,080	17,126	19,185	16,612	16,203	
	不納欠損額	3,275	3,306	3,370	3,230	4,254	
	企業債期末残高	54,560,283	53,284,413	50,580,363	47,727,345	46,118,165	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	4,392,033	3,880,346	3,790,201	3,702,853	3,671,217	※5
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,132,548	△ 1,388,076	△ 2,495,498	△ 1,733,489	△ 1,819,348	※6
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,857,777	△ 928,402	△ 2,433,508	△ 2,650,418	△ 1,609,180	※7
	資金期末残高	3,116,867	4,680,735	3,541,930	2,860,876	3,103,565	※8
そ の 他	建設改良費	2,832,872	4,029,742	1,862,034	2,143,050	3,338,744	
	一般会計繰入金 (収益的収入)	4,260,224	4,146,213	4,122,005	4,034,075	4,188,402	
	一般会計繰入金 (資本的収入)	505,000	500,000	400,000	300,000	187,824	
	職員数(人)	76	80	81	83	87(3)	

- (注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。
 2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
 3 職員数の()はうち会計年度任用職員の人数

主要な経営指標等の主な増減説明

- ※1 営業収益は、平成29年度は増加しているが、これは下水道使用料の増加が主な要因である。平成30年度も増加しているが、これは下水道使用料及び他会計負担金の増加が主な要因である。令和元年度は減少しているが、これは下水道使用料が増加したものの、他会計負担金が減少したことが主な要因である。令和2年度は増加しているが、下水道使用料が減少したものの、一般会計との経費負担区分を見直ししたことにより他会計負担金が増加したことが主な要因である。
- ※2 営業損失は、平成29年度は増加しているが、これはポンプ場費及び減価償却費の増加が主な要因である。平成30年度も営業損失が増加しているが、これは管渠費及び浄化センター費が増加したことが主な要因である。令和元年度も営業損失が増加しているが、これは他会計負担金が減少したことが主な要因である。令和2年度は営業損失が減少しているが、これはポンプ場費及び浄化センター費が減少していることが主な要因である。
- ※3 経常利益は、平成30年度は減少しているが、これは営業損失が増加したことが主な要因である。令和元年度は増加しているが、これは企業債支払利息が減少したことが主な要因である。令和2年度も増加しているが、前年度に比べ営業損失が減少したことに加え、企業債利息が減少したことが主な要因である。
- ※4 平成30年度の当年度純利益の減少は、経常利益及び過年度損益修正益が減少したことが主な要因である。令和元年度の増加は、経常利益が増加したことが主な要因である。令和2年度の増加も、経常利益が増加したことが主な要因である。
- ※5 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は減少しているが、これは未払金の増減額が減少したこと及び未収金の増減額が増加したことが主な要因である。平成30年度も減少しているが、これは未払金の増減額は増加したものの、当年度純利益が減少したことが主な要因である。令和2年度も減少しているが、これは当年度純利益は増加したものの、未払金の増減額が減少したこと及び未収金の増減額が増加したことが主な要因である。
- ※6 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は増加しているが、これは前年度に比べ国庫補助金による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。平成30年度は減少しているが、これは有形固定資産の取得による支出が増加し、また、国庫補助金等による収入が減少したことが主な要因である。令和元年度は増加しているが、これは有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び国庫補助金による収入が増加したことが主な要因である。令和2年度は減少しているが、これは前年度に比べ一般会計からの繰入金による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因である。
- ※7 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことによるものである。平成30年度及び令和元年度は減少しているが、これは企業債収入が減少したことが主な要因である。令和2年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。
- ※8 資金期末残高は、平成30年度は減少しているが、これは企業債及び国庫補助金収入が減少したこ

とが主な要因である。令和元年度は減少しているが、これは企業債収入が減少したことが主な要因である。令和2年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。

2 業務実績について

(1) 事業の概要

本年度の下水道事業の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率 (%)
整 備 面 積	ha	4,778.16	4,763.55	14.61	0.3
管 渠 整 備 延 長	m	1,566,794.46	1,561,654.71	5,139.75	0.3
処 理 区 域 内 人 口	人	422,380	418,087	4,293	1.0
処 理 区 域 内 戸 数	戸	199,954	197,766	2,188	1.1
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	196,864	194,597	2,267	1.2
水 洗 化 率	%	98.5	98.4	0.1	0.1
水 洗 化 人 口	人	415,920	411,465	4,455	1.1
下 水 処 理 量 (注 1)	m ³	57,321,183	59,574,300	△2,253,117	△3.8
1 日 平 均 処 理 量 (注 2)	m ³	157,044	162,771	△5,727	△3.5
有 収 水 量	m ³	45,030,456	43,847,239	1,183,217	2.7
使 用 件 数	件	215,682	212,100	3,582	1.7
水 道 汚 水	件	215,581	212,016	3,565	1.7
井 戸 汚 水	件	101	84	17	20.2

(注) 1 相模川流域下水道による処理を除く。
2 処理量を稼働日数で除したもの。

整備面積は、4,778.16haで、前年度に比べ14.61ha(0.3%)増加している。

管渠整備延長(受贈財産を含む。)は、1,566,794.46mで、前年度に比べ5,139.75m(0.3%)増加している。

次に、水洗化の状況をみると、処理区域内の対象戸数が前年度に比べ2,188戸、水洗便所設置済戸数が2,267戸いずれも増加している。

下水処理量については、前年度に比べ雨量が少なかったことにより2,253,117m³(3.8%)減少しているが、人口増加等により使用件数は前年度に比べ3,582件(1.7%)増加しており、使用料の徴収対象となる有収水量も1,183,217m³(2.7%)増加している。

有 収 水 量 ・ 下 水 処 理 量 の 推 移 (単位：m³)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収水量	a	43,419,405	43,603,421	43,813,568	43,847,239	45,030,456
不明水量	b	11,531,041	12,238,933	10,051,136	13,522,746	10,808,219
汚水量	c=a+b	54,950,446	55,842,354	53,864,704	57,369,985	55,838,675
雨水量	d	2,957,840	3,447,964	2,590,979	3,681,864	2,942,590
合計下水処理量	c+d	57,908,286	59,290,318	56,455,683	61,051,849	58,781,265

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。令和2年度は令和元年度に比べ増加し、45,030,456 m³となっている。

(2) 整備の状況

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めており、本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況 (単位：ha, %)

区 分		計 画 面 積 A	実 績			進 捗 率 B/A
			令和元年度まで	令和2年度	計 B	
南 部 処 理 区		2,385.03	2,300.41	0.00	2,300.41	96.5
東 部 処 理 区	汚 水	2,540.57	2,176.48	7.11	2,183.59	85.9
	雨 水	2,504.36	1,131.59	4.75	1,136.34	45.4
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	372.89	286.66	7.50	294.16	78.9
	雨 水	126.90	55.33	0.00	55.33	43.6
合 計		5,298.49	4,763.55	14.61	4,778.16	90.2

(注) 1 南部及び東部処理区の計画面積は、藤沢市公共下水道事業計画に定める面積。
 2 相模川流域処理区の計画面積は、相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画に定める面積。
 3 合計面積は、雨水を除く。

令和2年度は14.61haの整備が進められた。

東部処理区の汚水については、引地川北部処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が7.11ha増加して2,183.59haになり、進捗率は85.9%となっている。また、相模川流域処理区の汚水については、遠藤第一処理区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が7.50ha増加して294.16haになり、進捗率は78.9%となっている。

(3) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

令和2年度は、延長 3,120.53mの管渠が築造された。

南部処理区では、江の島東ポンプ場圧送管(三次)改修工事ほか4件の工事を実施し、770.87mの管渠が築造され、東部処理区では、善行四丁目地内枝線污水管渠築造工事ほか11件の工事を実施し、污水管 980.43m及び雨水管 563.01mの管渠が築造され、相模川流域処理区では、宮原地内污水管渠築造工事ほか2件の工事を実施し、污水管 806.22mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 869.59m、東部処理区の污水で 943.63m、雨水で 144.89m、相模川流域処理区の污水で 346.49m、雨水で 156.65mあった。

なお、既存管の布設替等により、南部処理区で 230.49m、東部処理区の污水で 37.39m、相模川流域処理区の污水で 12.45mの管渠が除却された。

(注)「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

江の島東ポンプ場自家発電設備他改築工事ほか1件の工事が実施された。

ウ 浄化センター建設費

大清水浄化センター送風機棟受変電設備他改築工事ほか9件の工事が実施された。

(4) 維持管理の状況

浄化センター等維持管理業務委託を実施したことに加え、管渠では取付管布設替工事ほか4件、ポンプ場では大清水浄化センター他污水ポンプ分解整備修繕工事ほか5件、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕及び更新工事ほか5件がそれぞれ実施されている。

3 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	12,614,984	12,683,357	68,373	100.5
営業収益	10,195,570	10,203,027	7,457	100.1
営業外収益	2,350,695	2,353,759	3,064	100.1
特別利益	68,719	126,570	57,851	184.2

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 577,618 千円を除き、消費税計算上生じた端数額等 1,315 千円（雑収益に計上）を加えると、税抜き後の下水道事業収益は 12,107,054 千円となる。

収益的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	12,054,956	11,655,940	399,016	96.7
営業費用	11,038,397	10,722,246	316,151	97.1
営業外費用	937,840	864,616	73,224	92.2
特別損失	68,719	69,078	△359	100.5
予備費	10,000	0	10,000	0.0

(注) 下水道事業費用に含まれる仮受消費税、仮払消費税及び地方消費税額の 413,383 千円並びに申告消費税及び地方消費税の 19,584 千円を除き、雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 83,358 千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 11,306,331 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,683,357 千円で、予算額を 68,373 千円上回り、執行率は 100.5%となっている。これは主に、営業収益の下水道使用料及び特別利益の過年度損益修正益が増収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 11,655,940 千円で、予算額に対し 96.7%の執行率となっており、399,016 千円の不用額を生じている。これは主に、営業費用における管渠費及び浄化センター費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	4,437,865	3,586,616	△ 851,249	80.8
企 業 債	3,466,800	2,807,100	△ 659,700	81.0
負担金及び分担金	30,570	29,530	△ 1,040	96.6
国 庫 補 助 金	751,352	558,066	△193,286	74.3
貸付金元金収入	660	287	△ 373	43.5
諸 収 入	659	3,640	2,981	552.4
他 会 計 負 担 金	187,824	187,824	0	99.9
固定資産売却代金	0	170	170	—

(注) 下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 311 千円である。

資本的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	8,707,863	7,755,024	752,865	199,974	89.1
建 設 改 良 費	4,285,981	3,338,744	752,865	194,372	77.9
企 業 債 償 還 金	4,416,282	4,416,280	0	2	99.9
貸 付 金	5,500	0	0	5,500	0.0
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 287,042 千円である。

資本的収入の決算額は 3,586,616 千円で、予算額を 851,249 千円下回り、執行率は 80.8%となっている。これは主に、翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 7,755,024 千円で、予算額に対し 89.1%の執行率となっており、752,865 千円を翌年度へ繰り越し、199,974 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 752,865 千円の内訳は、建設改良繰越が 10 件で 451,465 千円、継続費繰越が 1 件で 301,400 千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、4,168,408 千円の収入不足となっている。

この収入不足額については、減債積立金 316,461 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

調整額 226,693 千円、過年度分損益勘定留保資金 681,036 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,944,218 千円で補てんされている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 448,846 千円で、前年度と比較すると 232,190 千円減少している。これは、主に過年度分損益勘定留保資金が 323,307 千円減少したことによるものである。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		3,586,616
資 本 的 支 出 額		7,755,024
収 入 不 足 額		4,168,408
補 て ん 財 源	減債積立金	316,461
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	226,693
	過年度分損益勘定留保資金	681,036
	当年度分損益勘定留保資金	2,944,218

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

以上、収益的収入・支出、資本的収入・支出はおおむね予算どおりに執行されていると認められた。

4 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 12,107,054 千円、総費用は 11,306,331 千円となっており、800,723 千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
総 収 益	a	12,107,054	12,048,064	58,990	0.5
総 費 用	b	11,306,331	11,731,603	△ 425,272	△ 3.6
収支差引額		800,723	316,461	484,262	153.0
総収支比率	a / b	107.1	102.7	4.4	—

(注) 総費用には雑支出（控除対象外消費税）83,358 千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 58,990 千円 (0.5%) 増加し 12,107,054 千円となり、総費用は 425,272 千円 (3.6%) 減少し 11,306,331 千円となっている。

この結果、収支差引額は 484,262 千円増加し 800,723 千円の純利益となり、総収支比率は 4.4 ポイント上昇し 107.1%となっている。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表 (単位：千円，%)

科 目	年 度		前 年 度 増 減 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	9,630,041	9,421,979	208,063	2.2
下水道使用料	5,690,291	5,731,248	△40,957	△0.7
他会計負担金(注1)	3,900,179	3,653,527	246,652	6.8
受託事業収益	39,571	37,203	2,368	6.4
営 業 外 収 益	2,354,739	2,389,326	△34,587	△1.4
受取利息配当金	23	13	11	86.0
他会計負担金(注2)	288,223	380,548	△92,325	△24.3
長期前受金戻入	2,005,728	1,950,398	55,330	2.8
雑 収 益	60,765	58,368	2,397	4.1
特 別 利 益	122,273	236,759	△114,486	△48.4
固定資産売却益	396	0	396	—
過年度損益修正益	53,153	1,852	51,300	2,769.3
その他特別利益	68,725	234,906	△166,182	△70.7
合 計	12,107,054	12,048,064	58,990	0.5

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費及び企業債利息負担分

2 使用料減免補てん、放射能関連費補てん、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は総収益の 79.5%を占め、前年度に比べ 208,063 千円 (2.2%) 増加し 9,630,041 千円となっている。これは主に、使用料単価の高い特定汚水量が減少したため下水道使用料は減ったものの、一般会計との経費負担区分を見直したことにより他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 19.4%を占め、前年度に比べ 34,587 千円 (1.4%) 減少し 2,354,739 千円となっている。これは主に、一般会計からの元金償還金相当額の繰入に伴う収益化額の増加に伴い、長期前受金戻入が増加した反面、放射能関連費に対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は総収益の 1.0%を占め、前年度に比べ 114,486 千円 (48.4%) 減少し、122,273 千円となっている。これは主に、過年度損益修正益（神奈川県立辻堂海浜公園ほか過年度下水道使用料）が増加したものの、東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表 (単位：千円，%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
営業費用		10,308,878	10,445,939	△137,061	△ 1.3
管渠費		718,249	715,808	2,441	0.3
ポンプ場費		947,965	1,012,786	△ 64,821	△ 6.4
浄化センター費		2,652,726	2,759,792	△ 107,067	△ 3.9
総係費		591,145	547,227	43,918	8.0
減価償却費		5,373,143	5,377,025	△3,882	△ 0.1
資産減耗費		25,649	33,301	△ 7,651	△ 23.0
営業外費用		928,390	1,054,283	△ 125,893	△ 11.9
支払利息及び企業債取扱諸費		845,033	990,753	△ 145,720	△ 14.7
雑支出		83,358	63,530	19,828	31.2
特別損失		69,062	231,381	△ 162,318	△ 70.2
過年度損益修正損		344	0	344	—
その他特別損失		68,719	231,381	△ 162,662	△ 70.3
合計		11,306,331	11,731,603	△ 425,272	△ 3.6

ア 営業費用

営業費用は総費用の 91.2%を占め、前年度に比べ 137,061 千円 (1.3%) 減少し 10,308,878 千円となっている。これは主に、工事計画による工事費の減少や電気料金に係る燃料費調整単価の下落による動力費の減少によりポンプ場費及び浄化センター費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 8.2%を占め、前年度に比べ 125,893 千円 (11.9%) 減少し 928,390 千円となっている。これは主に、建設改良事業のために借り入れた企業債残高の減少と高金利企業債の償還により企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は総費用の 0.6%を占め、前年度に比べ 162,318 千円 (70.2%) 減少し 69,062 千円となっている。これは、東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を一般会計へ繰り出した額が減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和 2 年度	令和元年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率
営 業 収 益	a	9,630,041	9,421,979	208,063	2.2
営 業 費 用	b	10,308,878	10,445,939	△137,061	△ 1.3
営 業 損 失		△ 678,837	△ 1,023,961	345,124	33.7
営業収支比率	a / b	93.4	90.2	3.2	—

前年度に比べ、営業収益が 208,063 千円 (2.2%) 増加し、営業費用が 137,061 千円 (1.3%) 減少したため、営業損失は 345,124 千円 (33.7%) 減少している。

この結果、営業収支比率は 3.2 ポイント上昇し 93.4%となっている。

イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
経常収益	a	11,984,781	11,811,305	173,476	1.5
経常費用	b	11,237,268	11,500,222	△ 262,954	△ 2.3
経常利益	c	747,512	311,083	436,430	140.3
経常収支比率	a/b	106.7	102.7	3.9	—

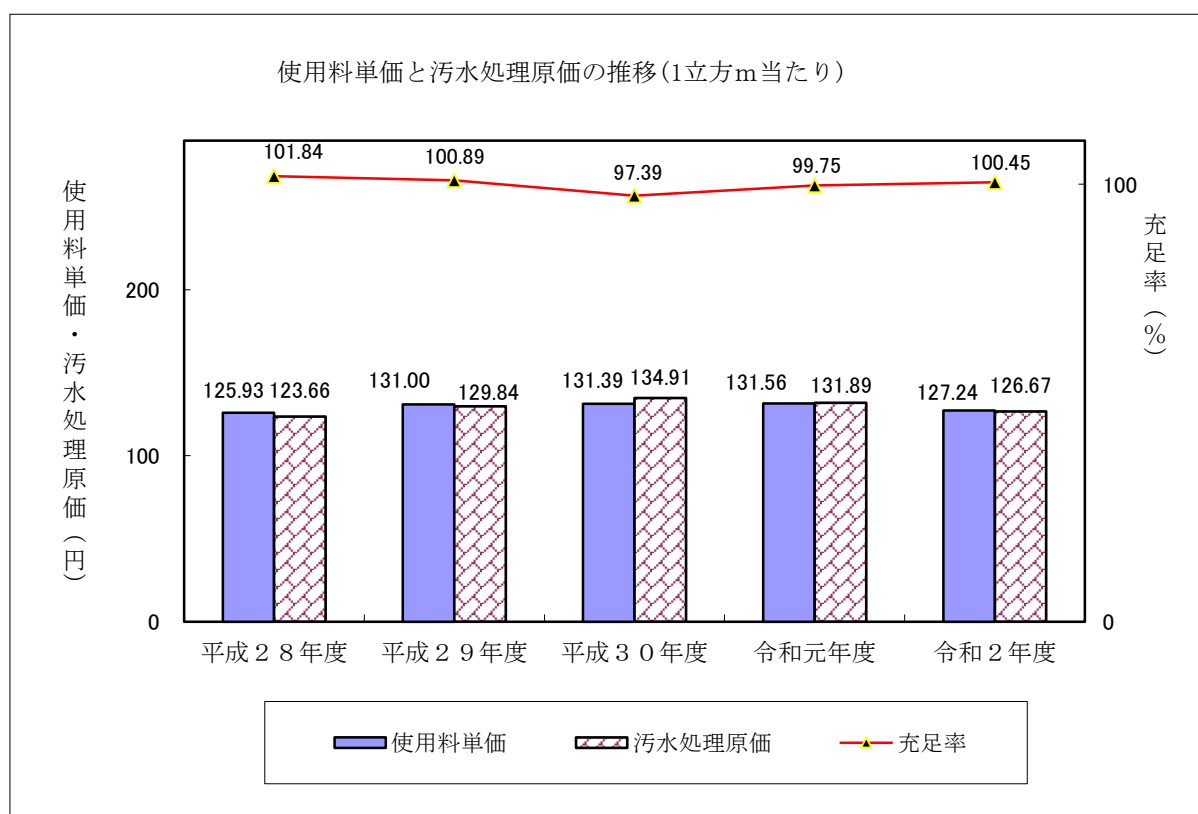
(注) 経常収益は、営業収益及び営業外収益の合計であり、経常費用は、営業費用及び営業外費用の合計である。

前年度に比べ、経常収益が 173,476 千円 (1.5%) 増加し、経常費用が 262,954 千円 (2.3%) 減少したため、経常利益は 436,430 千円 (140.3%) 増加している。

この結果、経常収支比率は 3.9 ポイント上昇し 106.7%となっている。

ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度		
			茅ヶ崎市	平塚市	横浜市
使用料単価 a	127.24	131.56	112.73	117.65	146.37
汚水処理原価 b	126.67	131.89	94.76	98.61	110.43
充足率 a/b	100.45	99.75	118.96	119.31	132.55

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 汚水処理費は、下水道の管理に要する費用のうち、汚水処理をするのに必要な維持管理費及び資本費(企業債利息、減価償却費等)の合計である。

本年度は、有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 127 円 24 銭、汚水処理原価は 126 円 67 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、57 銭となっている。使用料単価の減少は、使用料単価の高い工場等で発生する特定汚水の減少によるものであり、汚水処理原価の減少は、ポンプ場費及び浄化センター費の減少によるものである。

この結果、充足率は 100.45% で前年に比べ 0.7 ポイント上昇している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 800,723 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 980,753 千円を加え、資本金への組入 200,000 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,581,476 千円となっている。

5 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 162,298,246 千円で、その構成は固定資産 157,856,141 千円（97.3%）及び流動資産 4,442,105 千円（2.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増 減 率
資 産		162,298,246	164,316,305	△ 2,018,059	△ 1.2
固 定 資 産		157,856,141	160,227,501	△ 2,371,360	△ 1.5
流 動 資 産		4,442,105	4,088,803	353,302	8.6

（140・141 ページ 資料第2表参照）

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、令和5年度に供用開始予定の合流式下水道緊急改善事業を進めており建設仮勘定が 737,187 千円増加した反面、減価償却費の増加に対して、取得資産が少なかったことにより構築物が 2,481,573 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に現金預金が 242,688 千円増加したことによるものである。

なお、未収金のうち1年超滞納未収金が 16,203 千円で 409 千円（2.5%）減少し、不納欠損額が 4,254 千円で 1,024 千円（31.7%）増加した。

（98 ページ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 162,298,246 千円で、その構成は固定負債 42,015,172 千円 (25.9%)、流動負債 6,849,203 千円 (4.2%)、繰延収益 55,477,130 千円 (34.2%)、資本金 48,905,084 千円 (30.1%) 及び剰余金 9,051,657 千円 (5.6%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
負債・資本		162,298,246	164,316,305	△ 2,018,059	△ 1.2
固定負債		42,015,172	43,311,065	△ 1,295,893	△ 3.0
流動負債		6,849,203	7,415,384	△ 566,181	△ 7.6
繰延収益		55,477,130	56,433,838	△ 956,708	△ 1.7
資本金		48,905,084	48,705,084	200,000	0.4
剰余金		9,051,657	8,450,934	600,723	7.1

(140・141 ページ 資料第2表参照)

【参考】

「地方公営企業が会計を整理するに当たりよべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

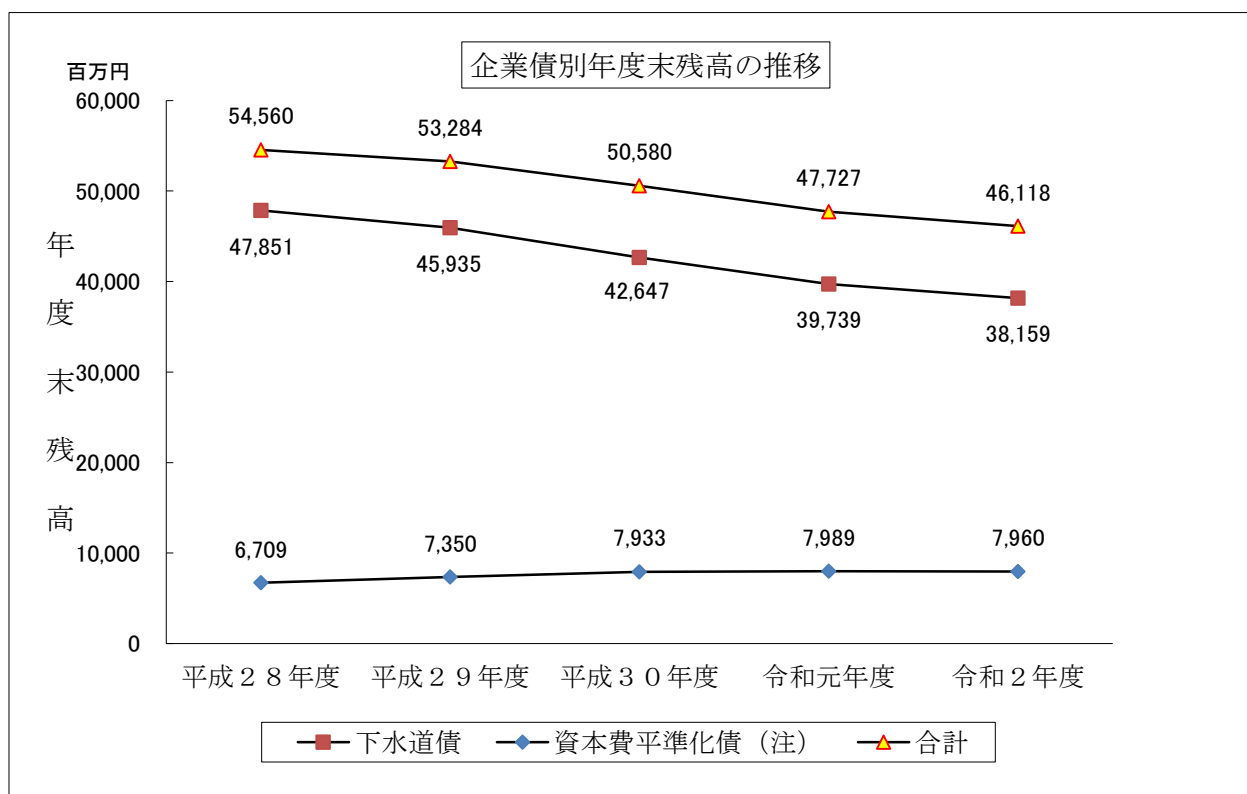
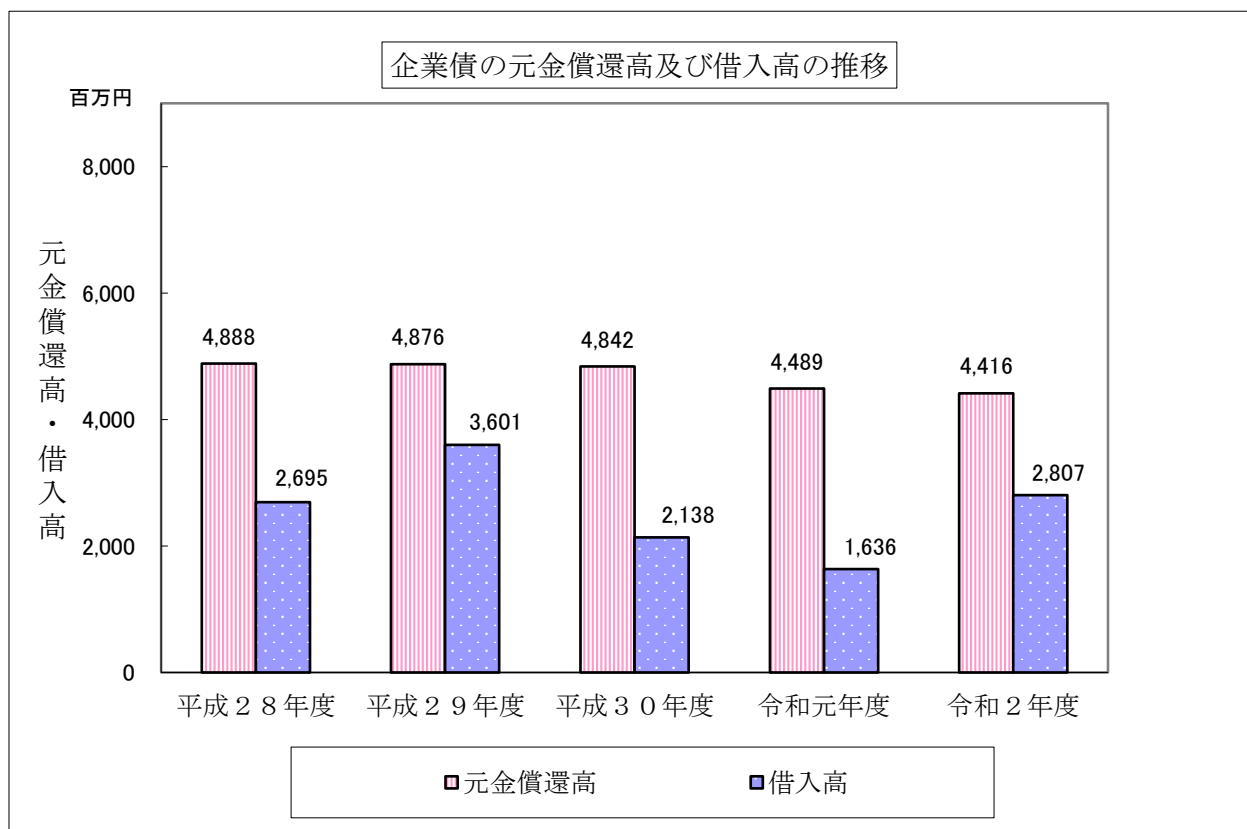
「下水道事業費特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、令和2年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 45,066 千円となっている。

地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが望ましい。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に企業債及び未払金（工事未払金）の減少によるものである。繰延収益の減少は主に、収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の増加は、主に当年度純利益が増加したことによるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 46,118,165 千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



(注) 下水道施設の耐用年数は概ね50年とされるが、下水道債の償還期間は30年であるため、この20年の差を埋めることで資本整備に係る世代間負担の公平を図るための企業債であり、令和2年度の未償還残高は 7,959,530 千円で、借入額は 502,600 千円となっている。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項 目	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自己資本比率		32.4	32.9	33.7	34.8
固定長期適合率		102.1	101.9	101.8	102.1	101.5
流動比率		56.1	65.8	62.0	55.1	64.9
	企業債除く	157.1	145.9	150.1	136.3	161.8

自己資本比率は、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、35.7%となっている。これは、主に前年度に比べて固定負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、101.5%となっており、若干改善されてはいるが、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていないことを示している。

流動比率は、前年度に比べ 9.8 ポイント上昇し、64.9%となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

流動比率は本来 100%を超えていることが望ましいが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため流動負債に計上される企業債の金額が大きく流動比率は低くなる。但し、企業債の償還は、主に9月及び3月であり、翌年度稼得予定のキャッシュで償還額の大半は賄えるため企業債残高を除外して計算することも考えられ、この企業債残高を除外した流動比率は161.8%である。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

6 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表 (単位：千円，%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,671,217	3,702,853	△ 31,636	△ 0.9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,819,348	△ 1,733,489	△ 85,860	5.0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,609,180	△ 2,650,418	1,041,238	39.3
資金期末残高		3,103,565	2,860,876	242,688	8.5

(142 ページ 資料第3表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 31,636 千円 (0.9%) 減少し 3,671,217 千円となっている。これは主に、当年度純利益は 484,262 千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い経済活動支援対策の一環として、工事請負費の支払いを 40 日から 20 日以内に短縮したことから年度末の未払金が減少したこと及び暦の関係で 1 月分の一部の下水道使用料が年度を越えて入金されることとなり未収金が増加したこと並びに前期未払の東京電力からの賠償金に係る一般会計への支払いによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 85,860 千円 (5.0%) 減少し △ 1,819,348 千円となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,041,238 千円 (39.3%) 増加し △ 1,609,180 千円となっている。これは、主に再整備事業等の財源確保のため企業債の借入が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 3,103,565 千円となり、前年度に比べ 242,688 千円 (8.5%) 増加した。

む す び

以上が令和2年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針『湘南ふじさわ下水道ビジョン』に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施するとともに、継続的な経営改善と経営基盤の強化を図るため、アセットマネジメントの導入に関する取組を行っており、本年度は令和5年度のアセットマネジメント運用に向けて課題を整理し、段階的な導入作業を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査及び修繕・改築工事等を行った。

汚水管渠の整備については、引地川北部処理系統を中心に行った結果、14.61ha が整備されて整備面積は4,778.16ha となり、計画面積に対する汚水の整備率は 90.2%に達している。

浄化センター及びポンプ場の施設の整備、改築及び設備の更新事業については、大清水浄化センター送風機棟受変電設備他改築工事、江の島東ポンプ場自家発電設備他改築工事等、管渠建設事業については、江の島東ポンプ場圧送管（三次）改修工事等を行った。

経営成績では、総収益は前年度に比べ 58,990 千円（0.5%）増加し 12,107,054 千円となり、総費用は425,272 千円（3.6%）減少し 11,306,331 千円となった結果、収支差額が 484,262 千円増加し、800,723 千円の純利益となった。収入の面では、経費負担区分の見直しによる他会計負担金（営業収益）の増加、支出の面では、工事計画による工事費の減少や電気料金に係る燃料費調整単価の下落等によるポンプ場費、浄化センター費の減少、企業債残高の減少及び高金利企業債の償還による企業債支払い利息が減少している。

財政状態では、自己資本比率は前年度に比べ増加し、固定長期適合率はわずかながら減少している。流動比率は上昇し、かつ企業債残高を除外して算出した流動比率は 100%を上回っているため、なお健全な状態であると言える。

本市の下水道事業は、老朽化した下水処理施設の維持管理、浸水対策等の課題を抱えている。下水道サービスの向上に向け、これらの課題に着実に取り組むとともに、令和5年度からのアセットマネジメント運用開始に向けた取組を進め、経費節減及び効率的な予算の執行管理を行い、得られた財務情報を分析して健全経営を推進されるよう努力されたい。

Ⅷ 市民病院事業

1 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経 営 成 績	医 業 収 益	16,727,533	17,735,440	18,446,759	18,546,921	17,482,935	※1
	医 業 損 失	△ 909,869	△ 585,385	△ 444,882	△ 1,048,966	△ 2,217,126	※2
	経常利益(△損失)	△ 554,560	△ 231,028	△ 76,726	△ 909,014	192,532	※3
	当年度純利益(△損失)	△ 1,041,354	△ 1,133,795	△ 597,297	△ 1,028,317	31,705	※4
	減 価 償 却 費	1,231,395	1,268,987	1,385,786	1,390,103	1,468,505	
	長 期 前 受 金 戻 入	31,242	22,559	30,553	42,175	107,057	
	企 業 債 利 息	111,653	107,169	102,456	98,505	96,731	
財 政 状 態	資 産 合 計	22,466,879	23,513,515	24,165,616	23,749,413	24,041,500	※5
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	
	自 己 資 本	7,721,962	6,588,167	5,990,871	4,962,554	4,994,259	
	自己資本比率(%)	34.4	28.0	24.8	20.9	20.8	※6
	1年超滞納未収金	54,558	46,325	41,806	41,635	42,564	
	不 納 欠 損 額	7,857	7,657	10,349	7,998	3,808	
	企 業 債 期 末 残 高	9,451,034	11,437,439	12,147,136	12,282,982	12,008,257	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	494,815	752,371	983,009	778,246	△ 124,144	※7
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,248,404	△ 2,380,270	△ 863,381	△ 842,464	△ 401,544	※8
	財務活動による キャッシュ・フロー	829,213	1,939,601	620,199	△ 29,553	△ 501,302	※9
	資 金 期 末 残 高	3,936,753	4,248,456	4,988,283	4,894,512	3,867,523	
そ の 他	建 設 改 良 費	1,604,958	2,687,672	1,193,186	1,135,062	1,142,168	
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,328,687	1,277,547	1,327,281	1,310,998	1,460,599	
	一般会計繰入金 (資本的収入)	0	0	6,221	17,538	91,637	
	職 員 数 (人)	828	857	843	870	1,279(366)	

- (注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。
2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
3 令和2年度職員数のうち()は会計年度任用職員の内数である。

主要な経営指標等の主な増減説明

- ※1 医業収益は、平成29年度は入院及び外来患者1人1日当たり収益及び病床利用率の増加により増加した。平成30年度は入院及び外来患者1人1日当たり収益の増加により増加した。令和元年度は、患者数は減少したものの、外来患者1人1日当たり収益及び他会計負担金の増加によりわずかに増加した。令和2年度は、患者数の減少により減少した。
- ※2 医業損失は、平成29年度は入院及び外来収益が増加したものの、材料費及び経費も増加し損失を計上した。平成30年度は材料費、経費及び減価償却費が増加したものの、入院及び外来収益の増加により縮減した。令和元年度は給与費、薬品費等の増加により多額の損失を計上した。令和2年度は、入院収益の減少及び給与費の増加により、多額の損失を計上した。
- ※3 経常利益は、平成29年度及び平成30年度は、医業損失は減少したが、経常利益計上には至らなかった。令和元年度は多額の医業損失を計上したことに加え、他会計負担金の減少並びに消費税率引き上げ及び薬品の購入額の増加による雑損失（控除対象外消費税）の増加により経常損失が増加した。令和2年度は、多額の医業損失を計上したものの、新型コロナウイルス感染症に係る補助体系の見直しによる補助金（国・県）の増加により経常利益を計上した。
- ※4 当年度純利益は、平成29年度は医業損失が減少したものの、再整備事業に伴う固定資産の除却により多額の損失を計上した。平成30年度は入院収益の増加による医業損失の減及び再整備事業における資産の除却の減により、純損失が減少した。令和元年度は特別損失が減少したものの、医業損失の増加により多額の損失を計上した。令和2年度は、医業損失及び特別損失は増加したものの、医業外利益は増加し純利益を計上した。
- ※5 資産合計は、再整備事業による建物等の計上により平成29年度及び平成30年度に増加している。未収金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の一部）の増加により、令和2年度も増加している。
- ※6 自己資本比率は、平成29年度は再整備事業に伴う企業債の借入れにより負債が増加するとともに、当年度純損失を計上したことにより低下している。平成30年度は更に企業債を借入れたことにより負債が増加するとともに、当年度純損失を計上したことにより低下している。令和元年度も当年度純損失を計上したことにより低下している。令和2年度は固定負債が増加したことにより低下している。
- ※7 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は再整備事業に伴う固定資産の除却により増加している。平成30年度は当期純損失の減少により増加している。令和元年度は退職給付引当金が増加したものの、当期純損失の大幅な増加により減少している。令和2年度は当年度純利益を計上したものの、未収金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の一部）が増加したことにより減少している。
- ※8 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は再整備事業における東館残りの部分の建設及び旧東館の解体工事を行ったためマイナスが増加している。平成30年度は再整備事業の最終年度で工事が少なかったことによりマイナスが減少している。令和元年度は工事規模が縮小したことによりマイナスが減少している。令和2年度は無形固定資産の取得による支出が増加した反面、有形固定

資産の取得による支出が減少したこと及び国庫補助金等による収入が増加したことによりマイナスが減少している。

※9 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入れが増加したことによりプラスが増加している。平成30年度は企業債の借入れが減少したことによりプラスが減少している。令和元年度は企業債の借入れが減少したことによりマイナスとなった。令和2年度は企業債による収入が減少したこと及び企業債の償還金が増加したことによりマイナスが増加した。

2 業務実績について

(1) 事業の概要

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	
				増 減	増減率(%)
延 患 者 数	人	437,323	488,848	△ 51,525	△ 10.5
入院患者数	人	148,739	170,902	△ 22,163	△ 13.0
うち感染症病床分	人	1,196	219	977	—
外来患者数	人	288,584	317,946	△ 29,362	△ 9.2
実 患 者 数	人	92,339	104,443	△ 12,104	△ 11.6
入院患者数	人	14,792	16,836	△ 2,044	△ 12.1
うち感染症病床分	人	511	30	481	—
外来患者数	人	77,547	87,607	△ 10,060	△ 11.5
1日当たり平均患者数	人	1,595	1,781	△ 186	△ 10.4
入院患者数	人	408	467	△ 59	△ 12.6
外来患者数	人	1,188	1,314	△ 126	△ 9.6
病 床 数	床	536	536	0	0.0
うち感染症病床分	床	6	6	0	0.0
一般病床利用率	%	76.3	88.0	△ 11.7	—
年度末職員数	人	913	870	43	4.9
患者1人1日当たり診療収益 a	円	38,150	35,867	2,283	6.4
患者1人1日当たり医業費用 b	円	45,047	40,086	4,961	12.4
入院患者1人1日当たり診療収益	円	76,567	71,102	5,465	7.7
外来患者1人1日当たり診療収益	円	18,349	16,927	1,422	8.4
患者1人1日当たり収支差引 (a - b)	円	△ 6,897	△ 4,219	△ 2,678	△ 63.5

(注) 1 外来の年間診療日数については、令和2年度 243日、令和元年度 242日である。

2 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

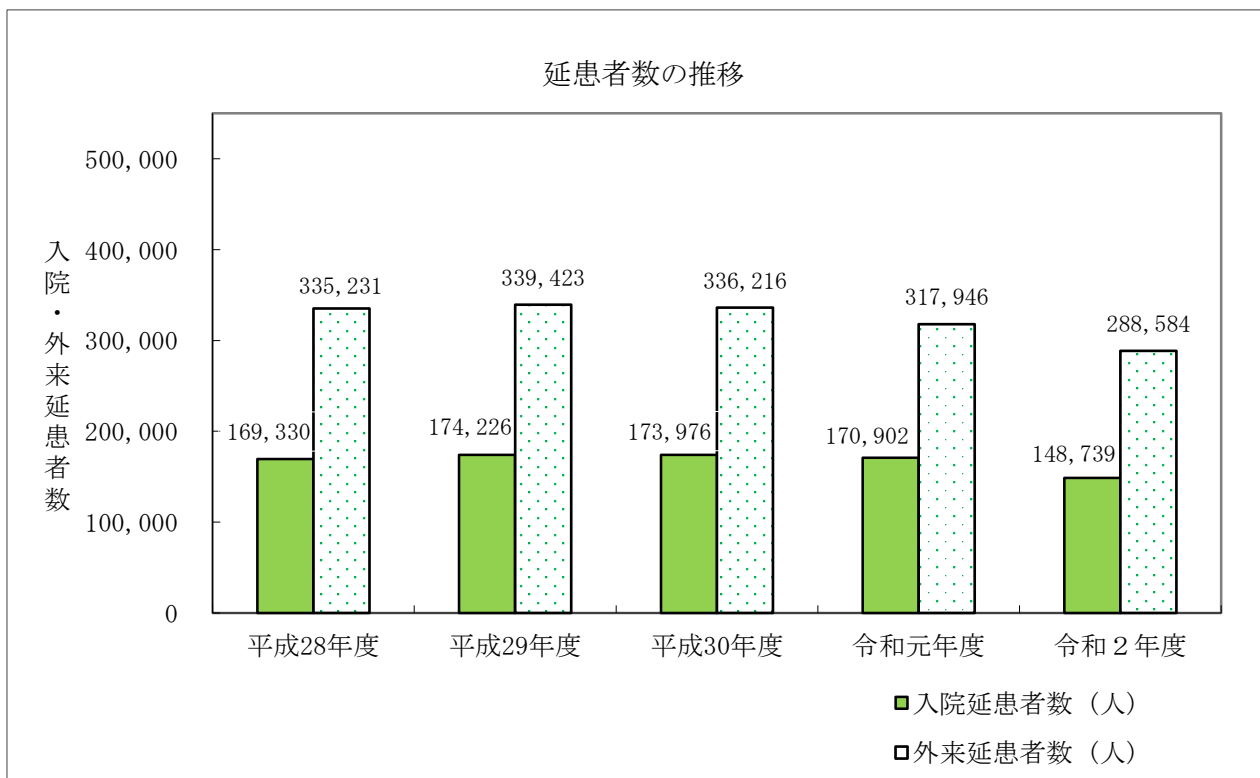
3 新型コロナウイルス感染症患者の受入れは感染症病床以外でも実施。

延患者数は 437,323 人で、前年度に比べ 51,525 人（10.5%）減少している。この内訳をみると、入院患者数が 148,739 人で前年度に比べ 22,163 人（13.0%）、外来患者数が 288,584 人で前年度に比べ 29,362 人（9.2%）いずれも減少している。

次に、実患者数をみると、入院患者数が 14,792 人で前年度に比べ 2,044 人（12.1%）、外来患者数が 77,547 人で前年度に比べ 10,060 人（11.5%）いずれも減少しており、全体では 92,339 人で前年度に比べ 12,104 人（11.6%）減少している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 11.7 ポイント低下し 76.3%となったが、近隣公立病院を上回る水準にある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 80.8%、外来で 83.3%を占め、以下茅ヶ崎市、横浜市、鎌倉市等の近隣市の市民となっている。



(2) 建設改良

医療総合情報システム整備事業では、業務委託を行い、手術室麻酔記録システムの導入（税込 53,779 千円）、電子カルテシステムネットワーク機器の更新（税込 49,885 千円）を行った。

器械備品に関しては、新型コロナウイルス感染症対応のための診療体制の整備として、国の補助金等を活用した診断用 X 線装置等の導入など、合計 410 件、585,893 千円（税込）の購入を行った。

3 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 差引 B-A	執行率 B/A
病院事業収益	20,634,578	20,953,376	318,798	101.5
医業収益	17,848,318	17,514,898	△ 333,420	98.1
医業外収益	2,780,191	3,393,794	613,603	122.1
特別利益	6,069	44,685	36,616	736.3

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 43,610 千円を除き、消費税計算上生じた端数額 3,136 千円を加えると、税抜き後の病院事業収益は 20,912,903 千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
病院事業費用	21,936,458	20,912,570	1,023,888	95.3
医業費用	21,244,276	20,214,006	1,030,270	95.2
医業外費用	517,573	493,052	24,521	95.3
特別損失	172,609	205,512	△ 32,903	119.1
予備費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 513,945 千円並びに申告消費税及び地方消費税 20,164 千円を除き、雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 502,736 千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 20,881,198 千円となる。

収益的収入の決算額は 20,953,376 千円で、予算額を 318,798 千円上回り、執行率は 101.5%となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響により入院収益が減収した反面、補助金が増収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 20,912,570 千円で、予算額に対し 95.3%の執行率となっており、1,023,888 千円の不用額を生じている。これは、主に医業費用における給与費及び経費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 差引 B-A	執行率 B/A
資本的収入	575,507	546,296	△ 29,211	94.9
企業債	229,100	196,400	△ 32,700	85.7
負担金	83,937	83,937	0	100.0
県補助金	189,911	194,847	4,936	102.6
諸収入	39,420	39,420	0	100.0
国庫補助金	21,702	23,992	2,290	110.6
他会計補助金	11,437	7,700	△ 3,737	67.3

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
資本的支出	1,731,121	1,613,394	7,700	110,027	93.2
建設改良費	1,257,894	1,142,168	7,700	108,026	90.8
企業債償還金	471,125	471,125	0	0	99.9
予備費	2,000	0	0	2,000	0
国庫補助金返還金	102	101	0	1	99.3

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、83,195千円である。

資本的収入の決算額は 546,296 千円で、予算額を 29,211 千円下回り、執行率は 94.9%となっている。これは、主に企業債の対象となる医療器械の購入が見込みより少なかったことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 1,613,394 千円で、予算額に対し 93.2%の執行率となっており、7,700 千円を翌年度へ繰り越し、110,027 千円の不用額を生じている。これは、主に建設改良費における施設整備費及び固定資産購入費の執行残によるものである。

翌年度繰越財源充当額を除いた収入から支出を差し引いた資本的収支は 1,074,798 千円の収入不足となっている。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,965 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,072,832 千円により補てんされている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 2,971,761 千円で、前年度と比較すると 906,871 千円増加している。これは、主に当年度純利益を計上したことによるものである。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		538,596
資 本 的 支 出 額		1,613,394
収 入 不 足 額		1,074,798
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,965
	過年度分損益勘定留保資金	1,072,832

(注) 1 資本的収入額は翌年度繰越財源充当額の7,700千円を除いた額である。

2 損益勘定留保資金は減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

以上、収益的収入・支出、資本的収入・支出はおおむね予算どおりに執行されていると認められた。

4 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は20,912,903千円、総費用は20,881,198千円で、31,705千円の純利益を生じている。

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
総 収 益	a	20,912,903	19,636,815	1,276,088	6.5
総 費 用	b	20,881,198	20,665,132	216,066	1.0
収 支 差 引 額		31,705	△ 1,028,317	1,060,022	103.1
総 収 支 比 率	a / b	100.2	95.0	5.2	—

前年度に比べ、総収益は1,276,088千円(6.5%)、総費用は216,066千円(1.0%)いずれも増加している。この結果、収支差引額は1,060,022千円増加し31,705千円の純利益となり、総収支比率は5.2ポイント上昇し100.2%となっている。

(2) 収 益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
医 業 収 益		17,482,935	18,546,921	△ 1,063,986	△ 5.7
入 院 収 益		11,388,439	12,151,553	△ 763,114	△ 6.3
外 来 収 益		5,295,288	5,381,852	△ 86,564	△ 1.6
他会計負担金（注1）		394,030	545,020	△ 150,990	△ 27.7
その他医業収益		405,178	468,496	△ 63,318	△ 13.5
医 業 外 収 益		3,385,283	1,081,761	2,303,522	212.9
受取利息配当金		651	726	△ 74	△ 10.2
補助金（国・県）		1,959,780	108,347	1,851,433	1,708.8
他会計負担金（注2）		979,419	765,978	213,441	27.9
他会計補助金（注3）		82,189	0	82,189	—
長期前受金戻入		107,057	42,175	64,882	153.8
その他医業外収益		256,186	164,536	91,651	55.7
特 別 利 益		44,685	8,133	36,552	449.4
過年度損益修正益		0	7,563	△ 7,563	△ 100.0
その他特別利益		44,685	570	44,115	7,739.4
合 計		20,912,903	19,636,815	1,276,088	6.5

(注) 1 救急医療の確保，地域医療連携に要する経費等負担分

2 院内保育所の運営，感染症医療，リハビリテーション医療，周産期医療，高度医療，看護師養成所の運営及び建設改良に要する経費等負担分

3 感染症業務手当（特例分）に要する経費等負担分

ア 医業収益

医業収益は総収益の 83.6%を占め，前年度に比べ 1,063,986 千円（5.7%）減少している。

これは主に，新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数の減により入院収益が 763,114 千円減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 16.2%を占め，前年度に比べ 2,303,522 千円（212.9%）増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る補助体系の見直しにより補助金（国・県）が1,851,433千円増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は総収益の0.2%を占め、前年度に比べ36,552千円（449.4%）増加している。

これは主に、過年度の新型コロナウイルス感染症患者に係る対応経費への国からの補てんをその他特別利益に計上したことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

（単位：千円，％）

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
医 業 費 用		19,700,061	19,595,888	104,174	0.5
給 与 費		10,112,260	9,785,441	326,818	3.3
材 料 費		4,860,565	5,155,665	△ 295,100	△ 5.7
経 費		3,198,679	3,201,890	△ 3,211	△ 0.1
減 価 償 却 費		1,468,505	1,390,103	78,403	5.6
資 産 減 耗 費		24,895	17,682	7,213	40.8
研 究 研 修 費		35,158	45,106	△ 9,948	△ 22.1
医 業 外 費 用		975,625	941,809	33,816	3.6
支払利息及び企業債取扱諸費		96,731	98,505	△ 1,773	△ 1.8
雑 損 失		878,894	843,304	35,589	4.2
特 別 損 失		205,512	127,435	78,077	61.3
過年度損益修正損		164,518	121,491	43,027	35.4
そ の 他 特 別 損 失		40,994	5,944	35,050	589.6
合 計		20,881,198	20,665,132	216,066	1.0

ア 医業費用

医業費用は総費用の94.3%を占め、前年度に比べ104,174千円（0.5%）増加している。

これは主に、患者数の減により材料費が295,100千円減少した反面、職員数の増により給与費が326,818千円及びリース資産の増により減価償却費が78,403千円増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 4.7%を占め、前年度に比べ 33,816 千円 (3.6%) 増加している。

これは、主に消費税率引き上げに伴う控除対象外消費税の増により雑損失が 35,589 千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失の内訳は、次表のとおりである。

特別損失前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度		前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
過年度損益修正損	164,518	121,491	43,027	35.4
調定異動	164,518	121,491	43,027	35.4
その他特別損失	40,994	5,944	35,050	589.6
資産減耗費等	0	5,944	△ 5,944	△ 100.0
過年度賞与等	40,994	0	40,994	—
合 計	205,512	127,435	78,077	61.3

- (注) 1 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。
- 2 過年度損益修正損は調定異動のみで、時効による不納欠損処分 3,809 千円は貸倒引当金で対応した。
- 3 令和元年度における資産減耗費等の内訳は、資産減耗費 1,403 千円、その他特別損失 4,541 千円である。
- 4 令和2年度における過年度賞与等の内訳は、過年度賞与 31,484 千円、過年度法定福利費 4,549 千円、過年度手当 4,961 千円である。

特別損失は総費用の 1.0%を占め、前年度に比べ 78,077 千円 (61.3%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る診療費の調定更正により、過年度損益修正損が 43,027 千円及び会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和元年度賞与引当金相当額を特別損失として計上したことにより、その他特別損失が 35,050 千円増加したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
医業収益 a	17,482,935	18,546,921	△ 1,063,986	△ 5.7
医業費用 b	19,700,061	19,595,888	104,174	0.5
医業損益	△ 2,217,126	△ 1,048,966	△ 1,168,160	△ 111.4
医業収支比率 a / b	88.7	94.6	△ 5.9	—

医業収益 17,482,935 千円から医業費用 19,700,061 千円を差し引いた医業損失は 2,217,126 千円となり、前年度に比べ 1,168,160 千円増加している。

この結果、医業収支比率は 5.9 ポイント低下し、88.7%と悪化した。

イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
経常収益 a	20,868,218	19,628,682	1,239,536	6.3
経常費用 b	20,675,686	20,537,697	137,989	0.7
経常損益	192,532	△ 909,014	1,101,546	121.2
経常収支比率 a / b	100.9	95.6	5.3	—

(注) 経常収益は、医業収益及び医業外収益の合計であり、経常費用は、医業費用及び医業外費用の合計である。

経常収益 20,868,218 千円から経常費用 20,675,686 千円を差し引いた経常利益は 192,532 千円となり、前年度に比べ 1,101,546 千円増加している。

この結果、経常収支比率は 5.3 ポイント上昇し、100.9%と改善した。

ウ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
診療収益 a (千円)	入院収益	11,388,439	12,151,553	△ 763,114	△ 6.3
	外来収益	5,295,288	5,381,852	△ 86,564	△ 1.6
	計	16,683,727	17,533,405	△ 849,678	△ 4.8
延患者数 b (人)	入院患者数	148,739	170,902	△ 22,163	△ 13.0
	外来患者数	288,584	317,946	△ 29,362	△ 9.2
	計	437,323	488,848	△ 51,525	△ 10.5
患者1人 当たり収益 (1日当たり) a/b(円)	入院収益	76,567	71,102	5,465	7.7
	外来収益	18,349	16,927	1,422	8.4
	診療収益計	38,150	35,867	2,283	6.4

本年度の診療収益は 16,683,727 千円で、前年度に比べ 849,678 千円 (4.8%) 減少している。

これは主に、患者数の減により入院収益が 763,114 千円減少したことによるものである。

延患者数は、前年度に比べ入院患者数では 22,163 人 (13.0%)、外来患者数では 29,362 人 (9.2%)、全体では 51,525 人 (10.5%) いずれも減少したが、患者1人1日当たり収益は、前年度に比べ入院では 5,465 円 (7.7%)、外来では 1,422 円 (8.4%)、全体では 2,283 円 (6.4%) いずれも増加している。

エ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
医 業 費 用 (千円)	給 与 費		10,112,260	9,785,441	326,818	3.3
	材 料 費		4,860,565	5,155,665	△ 295,100	△ 5.7
	経 費		3,198,679	3,201,890	△ 3,211	△ 0.1
	減価償却費		1,468,505	1,390,103	78,403	5.6
	資産減耗費		24,895	17,682	7,213	40.8
	研究研修費		35,158	45,106	△ 9,948	△ 22.1
	計		19,700,061	19,595,888	104,174	0.5
延 患 者 数 (人)	入院患者数		148,739	170,902	△ 22,163	△ 13.0
	外来患者数		288,584	317,946	△ 29,362	△ 9.2
	計		437,323	488,848	△ 51,525	△ 10.5
患者1人当たり費用 (1日当たり) (円)			45,047	40,086	4,961	12.4

本年度の医業費用は 19,700,061 千円で、前年度に比べ 104,174 千円 (0.5%) 増加している。

これは主に、患者数の減により材料費が 295,100 千円減少した反面、職員数の増により給与費が 326,818 千円及びリース資産の増により減価償却費が 78,403 千円増加したことによるものである。延患者数は、前年度に比べ入院患者数では 22,163 人 (13.0%)、外来患者数では 29,362 人 (9.2%)、全体では 51,525 人 (10.5%) いずれも減少したが、患者1人1日当たり費用は、前年度に比べ 4,961 円 (12.4%) 増加している。

オ 患者1人1日当たりの損益

患者1人1日当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用

(単位：円，%)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
患者1人1日当たり診療収益	a		38,150	35,867	2,283	6.4
患者1人1日当たり医業費用	b		45,047	40,086	4,961	12.4
差 引	a - b		△ 6,897	△ 4,219	△ 2,678	△ 63.5

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者1人1日当たりでみると、収益は 38,150 円、費用は 45,047 円で、収支差引で 6,897 円の損失を生じており、損失額は前年度の 4,219 円に比べ 2,678 円 (63.5%) 増加している。

カ 職員数（年度末職員数）

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表（年度末）

（単位：人）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
医 師 職 員	240 (90)	111	39
医 療 技 術 職 員	152 (38)	114	0
看 護 保 健 職 員	659 (92)	564	3
事 務 職 員	153 (97)	54	2
技 能 労 務 職 員	75 (49)	27	△ 1
合 計	1,279 (366)	870	43

（注） 令和2年度職員数のうち（ ）は会計年度任用職員の内数である。

職員数については、前年度に比べ技能労務職員が1人減少した反面、医師職員が39人、看護保健職員が3人、事務職員が2人増加した結果、全体では43人の増加となっている。

【参 考】

近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

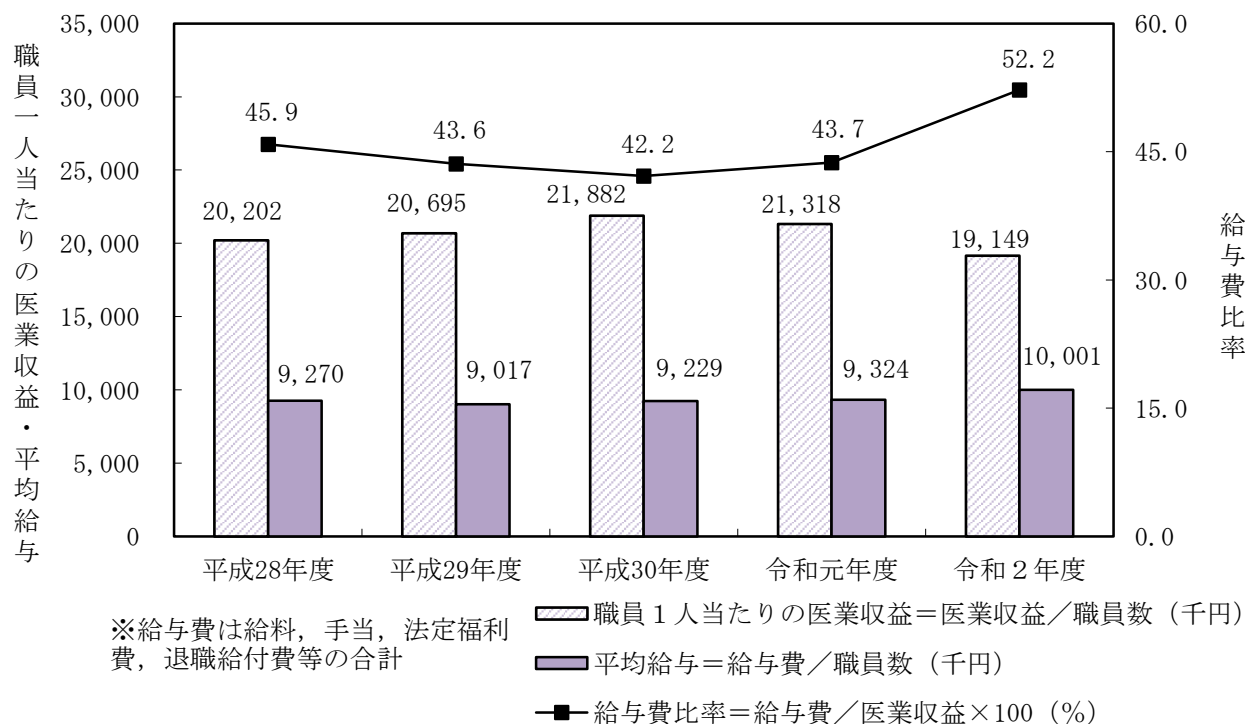
（単位：人）

区 分	藤 沢 市	茅 ヶ 崎 市	平 塚 市	大 和 市	厚 木 市
医 師	45.3	50.6	64.4	42.9	42.2
医 療 技 術 職 員	29.4	26.4	31.7	28.5	24.3
看 護 師（准看含む）	124.7	105.5	119.3	85.6	110.3
事 務 職 員	29.6	26.2	17.1	19.1	14.4
そ の 他 職 員	14.2	14.0	15.4	21.6	28.5
合 計	243.2	222.7	247.8	197.8	219.7

（注） 1 各都市の数値は、「令和2年度公営企業決算状況表」の数値により引用している。

2 職員数は会計年度任用職員を含んだ数である。

職員1人当たりの医業収益等の推移



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 20,912,903 千円に対し、総費用 20,881,198 千円であり、収支差引額は前年度に比べ 1,060,022 千円増加し、31,705 千円の純利益を生じている。

5 財政状態について (金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

(1) 資産

資産総額は 24,041,500 千円で、その構成は固定資産 15,454,385 千円 (64.3%)、流動資産 8,587,115 千円 (35.7%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位: 千円, %)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産		24,041,500	23,749,413	292,088	1.2
固定資産		15,454,385	15,968,130	△ 513,745	△ 3.2
流動資産		8,587,115	7,781,282	805,833	10.4

(144・145 ページ 資料第2表参照)

固定資産の減少は主に、ソフトウェアの取得により無形固定資産が 109,989 千円増加した反面、資産の減価償却により有形固定資産が 595,304 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は主に、現金預金が 1,026,990 千円減少した反面、補助金が年度末時点で未収となったことにより未収金が 1,824,916 千円増加したことによるものである。

なお、不納欠損額（医業分）は 3,808 千円と前年度に比べ減少したが、医業未収金のうち 1 年超滞納未収金が 42,564 千円と前年度に比べ増加したので、縮減に向けて引き続き努力されたい。

（117 ページ 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 24,041,500 千円で、その構成は固定負債 14,901,554 千円（62.1%）、流動負債 3,440,501 千円（14.3%）、繰延収益 705,186 千円（2.9%）、資本金 9,575,890 千円（39.8%）及び剰余金△ 4,581,631 千円（△ 19.1%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表 (単位：千円，%)

科 目	年 度	令和 2 年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
負 債 ・ 資 本		24,041,500	23,749,413	292,088	1.2
固 定 負 債		14,901,554	15,398,108	△ 496,555	△ 3.2
流 動 負 債		3,440,501	2,903,045	537,456	18.5
繰 延 収 益		705,186	485,706	219,481	45.2
資 本 金		9,575,890	9,575,890	0	0.0
剰 余 金		△ 4,581,631	△ 4,613,336	31,705	0.7

（144・145 ページ 資料第 2 表参照）

固定負債の減少は主に、次年度の償還額の流動負債への振替により建設改良の財源に充てるための企業債が 472,394 千円減少したことによるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 29,406 千円である。これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。しかしながら、地方公営企業法第 20 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 2 2 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担（支給）するものであっても退職給

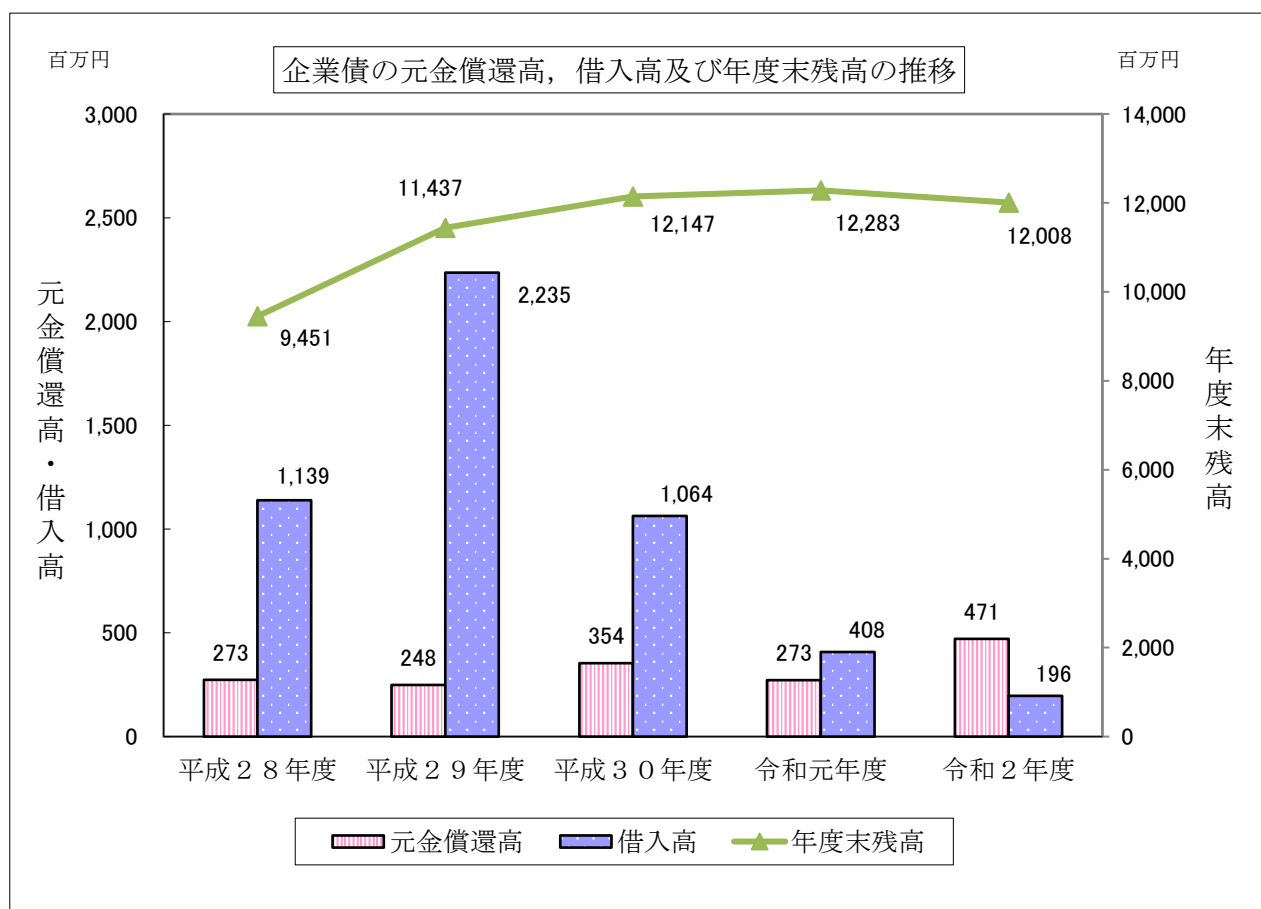
付引当金（退職給付費用）を計上することが望ましい。

流動負債の増加は主に、医療器械購入費の未払い額の増により未払金が 285,714 千円及び建設改良の財源に充てるための企業債が 197,669 千円増加したことによるものである。

繰延収益の増加は主に、医療器械の購入財源となる県補助金を長期前受金として計上したことによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益 31,705 千円の計上によるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 12,008,257 千円となっている。元金償還高と借入高及び未償還残高の最近 5 年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自己資本比率		34.4	28.0	24.8	20.9
固定長期適合率		77.0	76.3	74.8	76.6	75.0
流動比率		324.5	317.6	309.5	268.0	249.6

自己資本比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、20.8%となっている。これは、主に固定負債が増加したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、前年度に比べ 1.6 ポイント低下し、75.0%となっている。これは、主に固定負債が減少した反面、固定資産が減少したこと及び繰延収益が増加したことによるものである。

また、流動比率は、前年度に比べ 18.4 ポイント低下し、249.6%となっている。これは主に、流動資産が増加した反面、流動負債が増加したことによるものである。

当年度純利益を計上したものの、自己資本比率が悪化している。今後は、健全経営の観点から一層の収益の増加及び医業費用の縮減並びに自己資本比率の改善に努めなければならない。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計}+\text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

6 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，%）

項 目	年 度		前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,144	778,246	△ 902,389	△ 116.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,544	△ 842,464	440,920	52.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,302	△ 29,553	△ 471,750	1,596.3
資 金 期 末 残 高	3,867,523	4,894,512	△ 1,026,990	△ 21.0

（146 ページ 資料第3表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 902,389 千円（116.0%）減少し △ 124,144 千円となっている。これは主に、当年度純利益を計上したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援

補助金の一部が未収となったことにより、未収金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 440,920 千円 (52.3%) 増加し △ 401,544 千円となっている。これは主に、無形固定資産の取得による支出が増加した反面、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 471,750 千円 (1,596.3%) 減少し △ 501,302 千円となっている。これは、主に企業債による収入が減少したこと及び企業債の償還金が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 3,867,523 千円となり、前年度に比べ 1,026,990 千円 (21.0%) 減少した。

む す び

以上が令和2年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。平成12年4月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成17年1月には国から現在の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるなど数多くの役割を担っている。平成18年12月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。新型コロナウイルス感染症の影響下にあった令和2年度においては、湘南東部二次医療圏唯一の第二種感染症指定医療機関として、また新型コロナウイルス感染症対策「神奈川モデル」における高度医療機関及び重点医療機関協力病院として、重症・中等症患者の治療を行った。

医療面においては、多項目自動血球分析装置や高気圧酸素治療装置等を購入する等、検査・治療環境の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症対応のための診療体制の整備として、国の補助金等を活用した診断用X線装置等の導入を行った。

経営成績面においては、医業費用は19,700,061千円で前年度に比べ104,174千円(0.5%)増加した反面、医業収益は17,482,935千円で前年度に比べ1,063,986千円(5.7%)減少し、医業収支比率は5.9ポイント低下し88.7%となり、2,217,126千円の医業損失を生じている。

次に、総収益は、前年度に比べ1,276,088千円(6.5%)増加し20,912,903千円となり、総費用は、前年度に比べ216,066千円(1.0%)増加し20,881,198千円となった。この結果、総収支比率は前年度に比べ5.2ポイント上昇し100.2%となり、31,705千円の純利益が生じた。

前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入院収益の減等により医業収益が減少したことに加え、給与費が増加したことで医業損失は大幅に増加したものの、補助金(国・県)の大幅な増加により通常の事業活動の成果を示す経常利益を計上した。

令和2年度は、厚生労働省「公立病院改革ガイドライン」(平成27年3月)に沿い、平成29年度から取り組んできた藤沢市民病院健全経営推進計画書の最終年度だったが、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、国民の生命、社会経済はもとより、医療経営にも大きな影響を及ぼした一年となった。

市民病院は改めて令和3年度以降の『藤沢市民病院健全経営推進計画』(令和3年4月)を策定した。同計画では、健全経営に向けた取り組みのほか、地域医療構想による公的医療機関の再検証や経営形態の見直しについても触れられており、現行の体制を継続しながら、引き続き地域の医療需要や社会環境の変化に対処するため検討を継続するとされている。地域医療水準の向上に寄与し、持続可能な公立病院として市民の期待と信頼に応えるため、同計画が示す収支計画や数値目標の達成に向け、引き続き経営資源を有効に活用した健全経営に努められたい。

先行きの不透明な今日において、現場の最前線で尽力されている医療従事者の方々、またその支えとなっているご家族の方々に心より敬意を表するとともに、深く感謝申し上げたい。新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と皆様の健康を祈念し、むすびとする。

令和2年度
藤沢市公営企業会計
決算審査資料

I 下水道事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	年 度	令和 2 年度		令和元年度		対 前 年 度	
		金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増減率
1	営 業 収 益	9,630,041	100.0	9,421,979	100.0	208,063	2.2
	(1) 下水道使用料	5,690,291	59.1	5,731,248	60.8	△ 40,957	△ 0.7
	(2) 他会計負担金	3,900,179	40.5	3,653,527	38.8	246,652	6.8
	(3) 受託事業収益	39,571	0.4	37,203	0.4	2,368	6.4
2	営 業 費 用	10,308,878	107.0	10,445,939	110.9	△ 137,061	△ 1.3
	(1) 管 渠 費	718,249	7.5	715,808	7.6	2,441	0.3
	(2) ポ ン プ 場 費	947,965	9.8	1,012,786	10.7	△ 64,821	△ 6.4
	(3) 浄化センター費	2,652,726	27.5	2,759,792	29.3	△ 107,067	△ 3.9
	(4) 総 係 費	591,145	6.1	547,227	5.8	43,918	8.0
	(5) 減 価 償 却 費	5,373,143	55.8	5,377,025	57.1	△ 3,882	△ 0.1
	(6) 資 産 減 耗 費	25,649	0.3	33,301	0.4	△ 7,651	△ 23.0
	営 業 損 失	△ 678,837	△ 7.0	△ 1,023,961	△ 10.9	345,124	33.7
3	営 業 外 収 益	2,354,739	24.5	2,389,326	25.4	△ 34,587	△ 1.4
	(1) 受取利息配当金	23	0.0	13	0.0	11	86.0
	(2) 他会計負担金	288,223	3.0	380,548	4.0	△ 92,325	△ 24.3
	(3) 長期前受金戻入	2,005,728	20.8	1,950,398	20.7	55,330	2.8
	(4) 雑 収 益	60,765	0.6	58,368	0.6	2,397	4.1
4	営 業 外 費 用	928,390	9.6	1,054,283	11.2	△ 125,893	△ 11.9
	(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	845,033	8.8	990,753	10.5	△ 145,720	△ 14.7
	(2) 雑 支 出	83,358	0.9	63,530	0.7	19,828	31.2
	経 常 利 益	747,512	7.8	311,083	3.3	436,430	140.3
5	特 別 利 益	122,273	1.3	236,759	2.5	△ 114,486	△ 48.4
	(1) 固定資産売却益	396	0.0	0	0.0	396	—
	(2) 過年度損益修正益	53,153	0.6	1,852	0.0	51,300	2,769.3
	(3) その他特別利益	68,725	0.7	234,906	2.5	△ 166,182	△ 70.7
6	特 別 損 失	69,062	0.7	231,381	2.5	△ 162,318	△ 70.2
	(1) 過年度損益修正損	344	0.0	0	0.0	344	—
	(2) その他特別損失	68,719	0.7	231,381	2.5	△ 162,662	△ 70.3
	当 年 度 純 利 益	800,723	8.3	316,461	3.4	484,262	153.0
	前年度繰越利益剰余金	464,292		464,292		0	0.0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	316,461		200,000		116,461	58.2
	当年度未処分利益剰余金	1,581,476		980,753		600,723	61.3

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比 較

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和 2 年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	157,856,141	97.3	160,227,501	97.5	△ 2,371,360	△ 1.5
(1) 有形固定資産	157,449,041	97.0	159,789,959	97.2	△ 2,340,918	△ 1.5
イ 土 地	15,087,161	9.3	15,087,161	9.2	0	0.0
ロ 建 物	5,475,583	3.4	5,678,388	3.5	△ 202,806	△ 3.6
ハ 構 築 物	124,101,890	76.5	126,583,463	77.0	△ 2,481,573	△ 2.0
ニ 機 械 及 び 装 置	9,432,672	5.8	9,818,820	6.0	△ 386,147	△ 3.9
ホ 車 両 運 搬 具	2,060	0.0	3,682	0.0	△ 1,622	△ 44.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,176	0.0	25,133	0.0	△ 5,957	△ 23.7
ト 建 設 仮 勘 定	3,330,499	2.1	2,593,312	1.6	737,187	28.4
(2) 無形固定資産	396,431	0.2	426,435	0.3	△ 30,004	△ 7.0
イ 電 話 加 入 権	701	0.0	701	0.0	0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	395,730	0.2	425,734	0.3	△ 30,004	△ 7.0
(3) 投資その他の資産	10,669	0.0	11,107	0.0	△ 439	△ 4.0
イ 長 期 貸 付 金	2,979	0.0	3,417	0.0	△ 439	△ 12.8
ロ そ の 他 投 資	7,690	0.0	7,690	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	4,442,105	2.7	4,088,803	2.5	353,302	8.6
(1) 現 金 預 金	3,103,565	1.9	2,860,876	1.7	242,688	8.5
(2) 未 収 金	1,341,416	0.8	1,241,247	0.8	100,169	8.1
貸 倒 引 当 金	△12,995	△ 0.0	△13,438	△ 0.0	442	△ 3.3
(3) 前 払 金	10,120	0.0	0	0.0	10,120	—
(4) その他流動資産	0	0.0	118	0.0	△ 118	△ 100.0
資 産 合 計	162,298,246	100.0	164,316,305	100.0	△ 2,018,059	△ 1.2

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：千円，%)

負債・資本の部						
科目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	42,015,172	25.9	43,311,065	26.4	△ 1,295,893	△ 3.0
(1) 企業債	42,015,172	25.9	43,311,065	26.4	△ 1,295,893	△ 3.0
4 流動負債	6,849,203	4.2	7,415,384	4.5	△ 566,181	△ 7.6
(1) 企業債	4,102,993	2.5	4,416,280	2.7	△ 313,287	△ 7.1
(2) 未払金	2,682,020	1.7	2,938,879	1.8	△ 256,859	△ 8.7
(3) 前受金	511	0.0	0	0.0	511	—
(4) 引当金	61,465	0.0	58,025	0.0	3,440	5.9
イ 賞与引当金	51,657	0.0	48,776	0.0	2,881	5.9
ロ 法定福利費引当金	9,808	0.0	9,249	0.0	559	6.0
(5) その他流動負債	2,214	0.0	2,200	0.0	14	0.6
5 繰延収益	55,477,130	34.2	56,433,838	34.4	△ 956,708	△ 1.7
(1) 長期前受金	119,420,204	73.6	118,745,883	72.3	674,322	0.6
イ 受贈財産評価額	24,284,684	15.0	23,956,159	14.6	328,525	1.4
ロ 補助金	87,671,621	54.0	87,536,414	53.3	135,207	0.2
ハ 受益者負担金等	7,283,588	4.5	7,253,309	4.4	30,278	0.4
ニ 一般会計負担金	180,312	0.1	0	0.0	180,312	—
(2) 建設仮勘定 長期前受金	791,577	0.5	651,951	0.4	139,625	21.4
(3) 収益化累計額	△ 64,734,651	△ 39.9	△ 62,963,996	△ 38.3	△ 1,770,655	2.8
負債合計	104,341,505	64.3	107,160,287	65.3	△ 2,818,782	△ 2.6
6 資本金	48,905,084	30.1	48,705,084	29.6	200,000	0.4
7 剰余金	9,051,657	5.6	8,450,934	5.1	600,723	7.1
(1) 資本剰余金	7,470,181	4.6	7,470,181	4.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	4,973,078	3.1	4,973,078	3.0	0	0.0
ロ 補助金	2,497,103	1.5	2,497,103	1.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,581,476	1.0	980,753	0.6	600,723	61.3
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,581,476	1.0	980,753	0.6	600,723	61.3
資本合計	57,956,741	35.7	57,156,018	34.7	800,723	1.4
負債資本合計	162,298,246	100.0	164,316,305	100.0	△ 2,018,059	△ 1.2

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,671,217	3,702,853	△ 31,636
当年度純利益	800,723	316,461	484,262
減価償却費	5,373,143	5,377,025	△ 3,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 399	△ 335	△ 64
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,198	△ 504	2,702
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	426	6	420
長期前受金戻入額	△ 2,005,728	△ 1,950,398	△ 55,330
受取利息及び受取配当金	△ 23	△ 13	△ 11
支払利息	845,033	990,753	△ 145,720
固定資産除却損(資産減耗費)	25,649	33,301	△ 7,651
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 396	0	△ 396
未収金の増減額(△は増加)	△ 93,178	△ 26,726	△ 66,452
未払金の増減額(△は減少)	△ 324,724	△ 145,080	△ 179,644
前払金の増減額(△は増加)	△ 10,120	0	△ 10,120
前受金の増減額(△は減少)	511	0	511
その他流動資産の増減額(△は増加)	118	2,082	△ 1,965
その他流動負債の増減額(△は減少)	14	0	14
その他特別利益(受取損害賠償金)	△ 68,719	△ 231,034	162,315
その他特別損失(一般会計への支払)	68,719	231,034	△ 162,315
小 計	4,613,247	4,596,573	16,674
利息及び配当金の受取額	23	13	11
利息の支払額	△ 845,033	△ 990,753	145,720
その他特別利益(受取損害賠償金)	68,719	231,034	△ 162,315
その他特別損失(一般会計への支払)	△ 165,739	△ 134,013	△ 31,726
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,819,348	△ 1,733,489	△ 85,860
有形固定資産の取得による支出	△ 2,522,266	△ 2,371,391	△ 150,876
有形固定資産の売却による収入	551	0	551
無形固定資産の取得による支出	△ 9,806	△ 8,684	△ 1,123
長期貸付けによる支出	0	△ 864	864
長期貸付金の回収による収入	439	411	28
国庫補助金による収入	507,333	504,635	2,698
受益者負担金等による収入	31,914	45,005	△ 13,091
一般会計からの繰入金による収入	172,488	0	172,488
同(建設改良出資金)	0	97,399	△ 97,399
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,609,180	△ 2,650,418	1,041,238
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,807,100	1,635,900	1,171,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,416,280	△ 4,488,918	72,639
一般会計からの出資による収入 (その他出資金)	0	202,601	△ 202,601
資金増加額(又は減少額)	242,688	△ 681,053	923,742
資金期首残高	2,860,876	3,541,930	△ 681,053
資金期末残高	3,103,565	2,860,876	242,688

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

II 市民病院事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
1 医 業 収 益	17,482,935	100.0	18,546,921	100.0	△ 1,063,986	△ 5.7
(1) 入 院 収 益	11,388,439	65.1	12,151,553	65.5	△ 763,114	△ 6.3
(2) 外 来 収 益	5,295,288	30.3	5,381,852	29.0	△ 86,564	△ 1.6
(3) 他 会 計 負 担 金	394,030	2.3	545,020	2.9	△ 150,990	△ 27.7
(4) そ の 他 医 業 収 益	405,178	2.3	468,496	2.5	△ 63,318	△ 13.5
2 医 業 費 用	19,700,061	112.6	19,595,888	105.7	104,174	0.5
(1) 給 与 費	10,112,260	57.8	9,785,441	52.8	326,818	3.3
(2) 材 料 費	4,860,565	27.8	5,155,665	27.8	△ 295,100	△ 5.7
(3) 経 費	3,198,679	18.3	3,201,890	17.3	△ 3,211	△ 0.1
(4) 減 価 償 却 費	1,468,505	8.4	1,390,103	7.5	78,403	5.6
(5) 資 産 減 耗 費	24,895	0.1	17,682	0.1	7,213	40.8
(6) 研 究 研 修 費	35,158	0.2	45,106	0.2	△ 9,948	△ 22.1
医 業 損 失	△ 2,217,126	△ 12.6	△ 1,048,966	△ 5.7	△ 1,168,160	△ 111.4
3 医 業 外 収 益	3,385,283	19.4	1,081,761	5.8	2,303,522	212.9
(1) 受 取 利 息 配 当 金	651	0.0	726	0.0	△ 74	△ 10.2
(2) 補 助 金 (国 ・ 県)	1,959,780	11.2	108,347	0.6	1,851,433	1,708.8
(3) 他 会 計 負 担 金	979,419	5.6	765,978	4.1	213,441	27.9
(4) 他 会 計 補 助 金	82,189	0.5	0	0.0	82,189	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	107,057	0.6	42,175	0.2	64,882	153.8
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	256,186	1.5	164,536	0.9	91,651	55.7
4 医 業 外 費 用	975,625	5.6	941,809	5.1	33,816	3.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,731	0.6	98,505	0.5	△ 1,773	△ 1.8
(2) 雑 損 失	878,894	5.0	843,304	4.5	35,589	4.2
経 常 利 益 (△ 損 失)	192,532	1.1	△ 909,014	△ 4.9	1,105,546	121.2
5 特 別 利 益	44,685	0.3	8,133	0.0	36,552	449.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	7,563	0.0	△ 7,563	△ 100.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	44,685	0.3	570	0.0	44,115	7,739.4
6 特 別 損 失	205,512	1.2	127,435	0.7	78,077	61.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	164,518	1.0	121,491	0.7	43,027	35.4
(2) そ の 他 特 別 損 失	40,994	0.2	5,944	0.0	35,050	589.6
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	31,705	0.2	△ 1,028,317	△ 5.5	1,060,022	103.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 4,669,343		△ 3,641,027		△ 1,028,317	△ 28.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 4,637,638		△ 4,669,343		31,705	0.7

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	15,454,385	64.3	15,968,130	67.2	△ 513,745	△ 3.2
(1) 有 形 固 定 資 産	14,277,346	59.4	14,872,650	62.6	△ 595,304	△ 4.0
イ 建 物	10,929,171	45.5	11,542,729	48.6	△ 613,558	△ 5.3
ロ 建 築 物	367,632	1.5	390,610	1.6	△ 22,978	△ 5.9
ハ 器 械 備 品	2,254,624	9.4	2,178,026	9.2	76,598	3.5
ニ 車 両	491	0.0	1,982	0.0	△ 1,491	△ 75.2
ホ 放 射 性 同 位 元 素	1,443	0.0	2,030	0.0	△ 587	△ 28.9
ヘ リース資産(有形)	664,078	2.8	697,366	2.9	△ 33,288	△ 4.8
ト 建 設 仮 勘 定	3,900	0.0	3,900	0.0	0	0.0
チ その他有形固定資産	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	734,684	3.1	624,695	2.6	109,989	17.6
イ ソフトウェア	728,240	3.0	617,970	2.6	110,270	17.8
ロ 電 話 加 入 権	3,573	0.0	3,573	0.0	0	0.0
ハ 施 設 利 用 権	2,871	0.0	3,152	0.0	△ 281	△ 8.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	442,355	1.8	470,785	2.0	△ 28,431	△ 6.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	698	0.0	501	0.0	197	39.3
貸 倒 引 当 金	△ 698	0.0	△ 501	△ 0.0	△ 197	△ 39.3
ロ 長 期 貸 付 金	0	0.0	17	0.0	△ 17	△ 100.0
ハ 長 期 前 払 消 費 税	441,355	1.8	469,768	2.0	△ 28,414	△ 6.0
ニ そ の 他 投 資	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	8,587,115	35.7	7,781,282	32.8	805,833	10.4
(1) 現 金 預 金	3,867,523	16.1	4,894,512	20.6	△ 1,026,990	△ 21.0
(2) 未 収 金	4,670,993	19.4	2,846,077	12.0	1,824,916	64.1
イ 医 業 未 収 金	3,074,736	12.8	2,781,981	11.7	292,755	10.5
ロ 医 業 外 未 収 金	1,540,349	6.4	92,032	0.4	1,448,317	1,573.7
ハ そ の 他	80,399	0.3	0	0.0	80,399	—
貸 倒 引 当 金	△ 24,491	△ 0.1	△ 27,936	△ 0.1	3,445	12.3
(3) 貯 蔵 品	48,600	0.2	40,693	0.2	7,906	19.4
資 産 合 計	24,041,500	100.0	23,749,413	100.0	292,088	1.2

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：千円，%)

負債・資本の部						
科目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	14,901,554	62.1	15,398,108	64.8	△ 496,555	△ 3.2
(1) 企業債	11,339,463	47.2	11,811,857	49.7	△ 472,394	△ 4.0
(2) 長期リース債務	514,605	2.1	567,042	2.4	△ 52,437	△ 9.2
(3) 引当金	3,047,486	12.7	3,019,209	12.7	28,277	0.9
イ 退職給付引当金	3,047,486	12.7	3,019,209	12.7	28,277	0.9
4 流動負債	3,440,501	14.3	2,903,045	12.2	537,456	18.5
(1) 企業債	668,794	2.8	471,125	2.0	197,669	42.0
(2) 短期リース債務	231,070	1.0	212,524	0.9	18,547	8.7
(3) 未払金	1,877,215	7.8	1,591,501	6.7	285,714	18.0
イ 医業未払金	1,496,053	6.2	1,371,834	5.8	124,218	9.1
ロ 医業外未払金	2,239	0.0	7,477	0.0	△ 5,237	△ 70.0
ハ その他未払金	378,923	1.6	212,190	0.9	166,733	78.6
(4) 引当金	589,924	2.5	541,164	2.3	48,760	9.0
イ 賞与引当金	494,803	2.1	453,843	1.9	40,959	9.0
ロ 法定福利費引当金	95,121	0.4	87,320	0.4	7,801	8.9
(5) その他流動負債	73,498	0.3	86,732	0.4	△ 13,234	△ 15.3
イ 預り金	41,253	0.2	41,451	0.2	△ 198	△ 0.5
ロ その他流動負債	32,245	0.1	45,281	0.2	△ 13,037	△ 28.8
5 繰延収益	705,186	2.9	485,706	2.1	219,481	45.2
(1) 長期前受金	1,192,815	5.0	871,306	3.7	321,509	36.9
イ 国県補助金	878,648	3.7	679,587	2.9	199,061	29.3
ロ 負担金	155,787	0.6	76,524	0.3	79,263	103.6
ハ その他	158,380	0.7	115,194	0.5	43,186	37.5
(2) 収益化累計額	△ 487,629	△ 2.0	△ 385,600	△ 1.6	△ 102,029	△ 26.5
負債合計	19,047,241	79.2	18,786,859	79.1	260,382	1.4
6 資本金	9,575,890	39.8	9,575,890	40.3	0	0.0
7 剰余金	△ 4,581,631	△ 19.1	△ 4,613,336	△ 19.4	31,705	0.7
(1) 資本剰余金	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 欠損金	△ 4,637,638	△ 19.3	△ 4,669,343	△ 19.7	31,705	0.7
イ 当年度未処理欠損金	△ 4,637,638	△ 19.3	△ 4,669,343	△ 19.7	31,705	0.7
資本合計	4,994,259	20.8	4,962,554	20.9	31,705	0.6
負債資本合計	24,041,500	100.0	23,749,413	100.0	292,088	1.2

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和 2 年度	令和元年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,144	778,246	△ 902,389
当年度純利益 (△は損失)	31,705	△ 1,028,317	1,060,022
減価償却費	1,468,505	1,382,540	85,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,248	276	△ 3,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,277	157,348	△ 129,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,959	6,446	34,513
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,801	4,275	3,526
長期前受金戻入額	△ 107,057	△ 42,745	△ 64,312
受取利息及び受取配当金	△ 651	△ 726	74
支払利息	96,731	98,505	△ 1,773
固定資産除却損	23,929	17,803	6,126
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,741,269	160,010	△ 1,901,279
未払金の増減額 (△は減少)	118,981	80,742	38,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,906	△ 1,243	△ 6,664
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414	28,414	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	10,100	△ 10,100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,234	2,597	△ 15,831
小 計	△ 28,064	876,024	△ 904,089
利息及び配当金の受取額	651	726	△ 74
利息の支払額	△ 96,731	△ 98,505	1,773
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,544	△ 842,464	440,920
有形固定資産の取得による支出	△ 309,481	△ 684,650	375,169
無形固定資産の取得による支出	△ 338,219	△ 189,411	△ 148,808
国庫補助金の返還による支出	△ 101	0	△ 101
国庫補助金等による収入 (資本)	126,463	2,221	124,242
一般会計からの繰入金による収入	83,937	17,538	66,399
長期貸付金の回収による収入	17	13	4
その他諸収入	35,840	11,825	24,015
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,302	△ 29,553	△ 471,750
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	196,400	408,400	△ 212,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 471,125	△ 272,554	△ 198,571
リース債務の返済による支出	△ 226,577	△ 165,399	△ 61,179
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,026,990	△ 93,771	△ 933,219
資金期首残高	4,894,512	4,988,283	△ 93,771
資金期末残高	3,867,523	4,894,512	△ 1,026,990

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。